

商工会議所発！ 地方創生

～ 東京と地方が共に栄える地域活性化を目指して～



平成 30 年 4 月
日本商工会議所
東京商工会議所

目次

はじめに	3
1.地方創生の推進について	4
(1)政府・地方自治体におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定	4
① 政府の動向	4
② 地方自治体の動向	4
(2)政府における総合戦略の中間評価	5
(3)商工会議所における地方創生の取り組み	6
2.各地で芽吹いた地方創生好事例とその特徴	7
(1)商工会議所における地方創生好事例の特徴	7
(2)商工会議所における地方創生の取り組み事例	8
<類型1> 戦略策定・改訂への参画	
① 各地商工会議所が自治体の総合戦略策定・改訂に主体的に参画 【各地商工会議所】	8
<類型2> 地方で安心して働けるしごとづくり	
② 行政区域を超えた広域ネットワークによる事業承継支援	9
【上田・小諸・佐久商工会議所(長野県)】	
③ 女性の創業を10年以上にわたり多方面から支援	10
【さいたま商工会議所(埼玉県)】	
④ 中小企業の相談支援体制の強化	11
【秩父商工会議所(埼玉県)/八王子商工会議所(東京都)/大分商工会議所(大分県)】	
⑤ ふるさと納税の活用、クラウドファンディングにより域外資金を獲得	12
【大館商工会議所(秋田県)/豊中商工会議所(大阪府)】	
⑥ 綿栽培からニット製造まで一気通貫で産業復活	13
【大和高田商工会議所(奈良県)】	
⑦ ものづくりのまちの特性を活かした農商工連携	14
【浜松商工会議所(静岡県)】	
⑧ 森林&ものづくりの地域資源融合	15
【鹿沼商工会議所(栃木県)】	
⑨ 会津藩ゆかりの日本縦断超広域観光振興連携	17
【函館・余市(北海道)、むつ(青森県)、米沢(山形県)、会津若松(福島県)、日光(栃木県)、横須賀(神奈川県)、 静岡・浜松(静岡県)、岡崎(愛知県)、桑名(三重県)商工会議所】	
⑩ 県境を越えた民間主導の広域観光振興	18
【松江・安来・出雲・平田(島根県)、米子・境港(鳥取県)商工会議所】	
⑪ 気仙沼版DMOによる観光振興	19
【気仙沼商工会議所(宮城県)】	
⑫ ピンチをチャンスに、豪雪地で雪を楽しむ観光商品づくり	21
【新庄商工会議所(山形県)】	
⑬ 技術力ある中小企業を核に高度なものづくり産業を集積	22
【飯田商工会議所(長野県)】	

⑭ 協業・連携による共同受注体制の確立	23
【燕商工会議所(新潟県)/安来商工会議所(島根県)】	
⑮ 「全国から毎週集まる!!地域うまいもんマルシェ」で特産品の販路開拓	25
【日本商工会議所】	
⑯ 地元の特産品を全国に販売(BtoC)、WEBで取り引き先探し(BtoB)	26
【横須賀商工会議所(神奈川県)/大阪商工会議所(大阪府)】	
⑰ 東京商工会議所による被災地の復興・販路開拓支援活動	27
【東京商工会議所(東京都)】	

<類型3> 地方への人の流れをつくる・若い世代の希望をかなえる

⑱ 地元定着を目指し、出会いの場を提供する「ガチ婚」	28
【太田商工会議所(群馬県)】	
⑲ 商店街と共同で子どもの学習支援・子育て世代の悩みを解決	29
【佐久商工会議所(長野県)】	
⑳ 市民総がかりで日向の子供たちの未来づくり	30
【日向商工会議所(宮崎県)】	
㉑ 若者の地域定着・UJターンに向けたインターンシップ事業	31
【前橋商工会議所(群馬県)/塩尻商工会議所(長野県)/春日井商工会議所(愛知県)】	
㉒ 地域の中核を担う人材を地元企業に斡旋	32
【松山商工会議所(愛媛県)】	
㉓ 産官学連携でテレワーク施設を開設	33
【結城商工会議所(茨城県)】	

<類型4> 安全・安心でにぎわいのあるまちづくり

㉔ マルシェ事業でまちのにぎわいを取り戻し、地域コミュニティ再生	34
【富良野商工会議所(北海道)】	
㉕ 健幸都市づくりの推進	35
【前橋商工会議所(群馬県)/蒲郡商工会議所(愛知県)/津山商工会議所(岡山県)】	
㉖ 電動カート活用による新交通システム構築	36
【輪島商工会議所(石川県)】	
㉗ 空きビルを留学生向けシェアハウスにリノベーション	37
【いちき串木野商工会議所(鹿児島県)】	

<類型5> 地域の魅力発信

㉘ ご当地検定で地域の魅力を全国に発信	38
【各地商工会議所】	

3.地方創生の取り組みの課題

(1)商工会議所における地方創生関連事業の実施状況	39
(2)商工会議所における農林水産資源の活用状況	39
(3)商工会議所における観光振興の取り組み状況	40

4.地方創生の深化に向けた取り組み強化

(1)商工会議所活動の強化	41
(2)政府の取り組み強化	41

【参考資料1】まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)全体像 43

【参考資料2】商工会議所の地方創生事業に関する調査結果 45

はじめに

平成26年9月に、第2次安倍政権の第2次改造内閣の発足に際して、安倍首相が最大の課題の一つとして「元気で豊かな地方の創生」を打ち出されたのを契機として、地方創生の気運が全国各地で盛り上がり、同年末に5カ年計画の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、早3年が経過しました。その後、政府の戦略に基づき全国の自治体においても5カ年計画の地方版総合戦略が策定され、2年が経過しました。

昨年末に「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」が閣議決定されましたが、その中で人口減少や東京一極集中に歯止めがかからず、地方の疲弊が進行している現状が示されております。また、マクロ経済は総じて緩やかに改善していると言われておりますが、未だ途上にある福島再生や多発・激甚化する災害からの復興の課題も地方創生の取り組みに大きな障害となっております。

こうした状況の中、商工会議所の活動に目を向けますと、地方版総合戦略が中間年を迎える中で、地域ぐるみで農林水産資源や観光資源などを徹底活用し、成果を上げ始めた地域が出てきています。その一方で、一時の地方創生への熱意が薄れて、思い通りに事業が進まない地域もあり、地域によってばらつきが出てきているのも事実です。

地方創生は地域間競争の一面があります。今こそ民間が主導して大胆に行動を起こし、地域の産官学金労言が危機意識を改めて共有して、成果重視のKPIに基づくPDCAサイクルを回しながら、総合戦略の不断の見直しと深化に向けた取り組みを強化していくことが必要であると考えます。これを実践することで、必ず地域の新しい未来が拓けるものと信じております。

地方創生なくして、日本の再生はあり得ません。地方創生の実現に向けて、地域に根差して活動する商工会議所への期待と果たすべき役割は極めて大きいものがあります。商工会議所は、全国515のネットワークを活かして、各地の取り組みを点から線へ、線から面へと拡大し、東京と地方が共に栄える真の地方創生を目指していく所存です。政府におかれては、情報・人材・財政支援などの環境整備により、各地における地方創生の活動をこれまで以上に強力に後押ししていただくようお願いします。

末筆ではございますが、本事例集を取りまとめるに当たりご協力賜りました各地商工会議所の皆さま、また、活発な討議・意見交換に参画していただきました総合政策委員の皆さまに、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

平成30年4月

日本商工会議所
東京商工会議所
総合政策委員会

委員長 小林 栄三





地方創生の推進について

(1) 政府・地方自治体におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

① 政府の動向

平成26年11月、わが国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な人口集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的とする「まち・ひと・しごと創生法」が制定された。これに基づき同年12月には、「2060年に1億人程度の人口を維持」する展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と今後5年間の目標や施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、効果が不十分なこれまでの政策の反省の上に立ち、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、(a)自立性、(b)将来性、(c)地域性、(d)直接性、(e)結果重視の5原則を、政策の企画・実行に当たっての基本方針としている。この政策5原則に基づいて、成果(アウトカム)を重視した以下の4つの基本目標を設定し、地方創生を深化させるための関連政策パッケージを策定・推進している。また、RESAS(地域経済分析システム)、国家公務員の地方自治体への派遣、地方創生推進交付金など、情報・人材・財政面で各地の取り組みを強力に支援している。

基本目標 <1> 地方における安定した雇用を創出する

基本目標 <2> 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標 <3> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標 <4> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

こうした取り組みの進捗状況は、具体的な施策ごとに設定されているKPI(重要業績評価指標)を検証する「PDCAサイクル」によって管理されており、毎年見直しが行われている。

② 地方自治体の動向

平成27年に入り、政府は、地方自治体においても国が策定した総合戦略の基本的な考え方や政策5原則に基づき、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「地方版総合戦略」という)を策定するよう求め、47都道府県、1,740市区町村(東京都中央区を除く)が策定した。

政府は地方自治体が地方版総合戦略を策定するための手引書を発行しているが、その中で、

ア 地方版総合戦略の策定は、住民、産業界、市町村や国の関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア(産官学金労言)等で構成する推進組織で審議・検討すること

イ 戦略の起草作業は、民間コンサルタント企業に任せず、地方自治体自らが行うこと

が重要であると指摘している。また、

ウ 地方自治体は、戦略の各施策にKPI(重要業績評価指標)を設定して「PDCAサイクル」を確立させ、各施策の着実な実行と、実施した施策・事業の効果検証を経て、新たな課題に応じていくこと

を求めている。なお、効果検証にあたっては、産官学金労言といった外部有識者の参画を得ることが重要だとしており、これらを踏まえ戦略を改訂した地方自治体もある。

(2) 政府における総合戦略の中間評価

平成29年度は5カ年計画の「総合戦略」の中間年に当たり、政府は、4つの基本目標と基本目標を達成するための各施策について、KPI全120件(4つの基本目標に係るKPI:15件、各施策に係るKPI:105件)を、進捗状況に応じて(A)目標を達成しているものおよび実績値が当初の値より上昇しているもの、(B)現時点では、実績値が(A)以外のもの、(C)その他(現時点において統計上実績値の把握が困難なもの等)に分類し、総点検を実施した(図表1)。

それによると、全120件のKPIの進捗状況は9割目前(88%)まで到達しているとされている。しかし、基本目標のKPI15件に限って見てみると、最も重要な基本目標<2>「地方への新しい人の流れをつくる」については、東京圏への転入超過数が12万人規模で高止まっており、転出入逆転に向けた顕著な政策効果は見られない(図表2)。

このため、平成29年12月、政府は、この中間評価結果を踏まえて「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、閣議決定した。新たな総合戦略では、「未来を担う子供、若者、高齢者が大幅に減る地域は消滅の危機に陥りかねない」との強い危機感を示し、「関係者の中で地方創生への熱意が薄れている」と指摘した上で、「地方創生は将来をにらんだ国のかたちづくりであり、生産性革命や人づくり革命を実現していく上においても、その土台となる地方創生の大胆な推進が必要」としている。そして、インバウンド消費を地域に取り込むための日本版DMOを核とした受け入れ環境の整備や、若者の地方定着を目指した地方創生インターンシップ事業の推進などの施策メニューを拡充・強化した。

【図表1】KPIの進捗状況

	全KPI	基本目標のKPI	各施策のKPI
A	86件(88%)	8件(62%)	78件(92%)
B	12件(12%)	5件(38%)	7件(8%)
C	22件	2件	20件
合計	120件	15件	105件

(出典)「第14回まち・ひと・しごと創生会議」配布資料(資料5)より抜粋

【図表2】基本目標の主なKPIの進捗状況

基本目標<1> 地方に「しごと」をつくる	基本目標<2> 地方への新しい「ひと」の流れをつくる	基本目標<3> 結婚・子育ての希望実現	基本目標<4> 「まち」をつくる
・若者雇用創出数(地方) KPI :5年間で30万人 ⇒9.8万人創出(H27) ・女性(25~44歳)の就業率 KPI :77% ⇒72.7%(H28) [69.5%(H25)]	・地方・東京圏の転出入 KPI :転出入均衡 ⇒東京圏への年間転入超過 12万人(H28) [10万人(H25)]	・第1子出産前後の女性継続就業率 KPI :55% ⇒53.1%(H27) ※38.0%(H22) ・結婚希望実績指標 KPI :80% ⇒68%(H27) ※68%(H22)	・立地適正化計画※作成市町村数 KPI :150都市 ⇒112都市(H29/7) [4都市(H28/9)] ・「小さな拠点」等の地域運営組織形成数 KPI :3,000団体 ⇒3,071団体(H28) [1,656団体(H26)]

(出典)「第14回まち・ひと・しごと創生会議」配布資料(資料5)より一部事務局再編

※立地適正化計画:人々の住まいや公共施設、医療施設、商業施設などを一定の範囲内に取めて「コンパクトなまちづくり」をするのと同時に、公共交通なども含めて都市全体の構造を見直し、市街地の空洞化防止を図るもの

また、発災から7年が経過した東日本大震災の被災地では、地域資源を活用し、自らの力で活路を開いている事業者や、観光をテコにまちづくりを進めている地域が見られる一方、回復がままならない販路、農林水産業や観光に対する風評、多業種にわたる人手不足など、全体としては依然厳しい経営環境に晒されている。とりわけ福島では、根強い風評、除染・汚染水処理問題の長期化、原子力損害賠償問題など、全面的な復興の出口が見えにくい状況にある。

さらに近年、わが国では、災害が多発・激甚化している。地域経済が疲弊している中での激甚災害は、地方創生の取り組みに大きな打撃となり、販路や観光客等を失った被災企業は、売り上げの減少などから廃業を余儀なくされるケースも散見され、若者の地元離れの一因となっている。

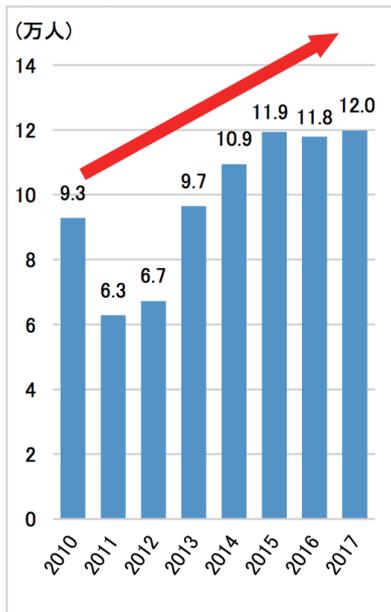
わが国の災害対応力の脆弱性と東京一極集中のリスクの高さが改めて認識されており、地方と東京が連携して、災害に強い国づくりに早急に取り組む必要がある。

(3) 商工会議所における地方創生の取り組み

平成27年度中に策定した5カ年計画の地方版総合戦略は、本格的な実施に入り2年が経過した。日本全体の地方創生が目に見える形では進んでおらず、依然として地方の若年層を中心に東京をはじめとする大都市圏に人口が流出し、また、廃業率が開業率を上回ったままで企業数の大幅な減少が続いており、疲弊した地方の再生は道半ばの状況と言わざるを得ない(図表3、図表4、図表5、図表6)。

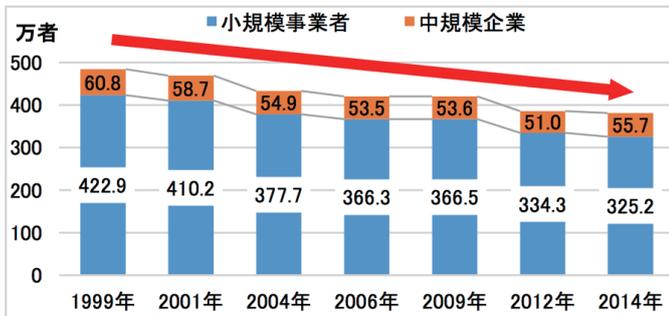
そうした状況の中で、商工会議所においても、地域の産官学金労言の一員として、地方版総合戦略の策定・改訂への参画をはじめ、地方版総合戦略に位置付けられて、市区町から受託した事業、他の経済団体等と協働している事業、商工会議所が独自に実施している事業など、様々な形で事業を展開し、好事例が生まれ始めている。中でも、福島をはじめとする東日本大震災の被災地に関しては、遊休機械の無償マッチングをはじめ、ボランティアツアーや視察会、首都圏バイヤーと現地サプライヤーとの商談会、JA全中など農林漁業団体と連携した物産展の開催などの実施により、地方版総合戦略策定の前後を通じて継続的な支援活動が行われてきている。

【図表3】東京圏の転入超過数



(出典)「住民基本台帳人口移動報告」(平成30年:総務省)

【図表4】中小企業数の推移



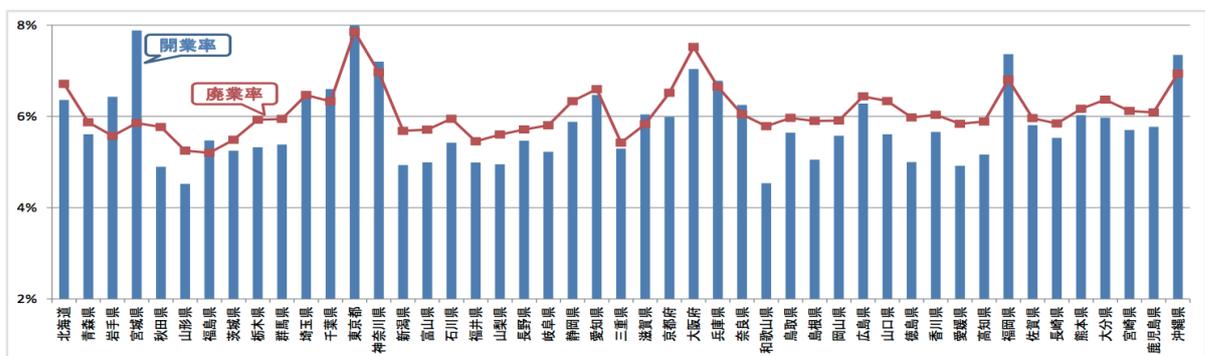
(出典)「中小企業白書」(平成29年:中小企業庁)

【図表5】開業率・廃業率の国際比較

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
開業率 (調査年)	4.6 (H24-26)	9.3 (H23)	14.3 (H27)	7.3 (H26)	12.4 (H27)
廃業率 (調査年)	6.1 (H24-26)	10.0 (H23)	9.4 (H27)	7.6 (H26)	5.4 (H27)

(出典)「経済センサス」(平成28年:総務省)、「中小企業白書」(平成29年:中小企業庁)

【図表6】都道府県別の開業率・廃業率(平成26年度)



(出典)「経済センサス」(平成28年:総務省)

2

各地で芽吹いた地方創生好事例とその特徴

(1) 商工会議所における地方創生好事例の特徴

商工会議所では、人口減少・少子高齢化が進む中、地方創生の中核を担うのは、「しごと」や雇用を生み出す中小企業であるとの認識のもと、地方版総合戦略策定の前後を通じ、地域経済社会のけん引役として、産官学金労言などと連携した事業を展開しており、しごとづくり、ひとづくり、まちづくりの各分野で好事例が生まれてきている。

好事例を生み出した地域では、「横並び主義」から脱却し、他の地域と「切磋琢磨」して「魅力」を競い合うなど、先進的な取り組みを自ら考え、実行し、成果を上げている。

各地商工会議所の好事例を紐解くと、以下の4つのいずれかの重要な特徴(ポイント)が浮かんでくる。

① 地域資源の徹底活用で地域の所得向上を目指している 【あるものさがし】

▶ 既に地域に豊富に存在する観光資源、農林水産品や伝統工芸品といった地域産品や自然などの地域資源を徹底活用し、「域外から稼ぐ力」の強化を目指している。

② 結婚、出産、子育て、教育等の支援策を講じている 【現役世代への投資】

▶ 若者をはじめとして、暮らしの環境を心配することなく、地方での「しごと」にチャレンジでき、安心して子どもを産み育てられるような支援策を講じている。

③ 多様なステークホルダーが連携・協働する場が設けられている 【地域ぐるみ・自立】

▶ 多様な関係者との連携を維持・強化する仕組みを作るとともに、地方創生の取り組みをリードする人材を地域や分野の枠にとらわれずに登用している。

④ 首長に地方創生の熱意と強力な行動力がある 【首長の強いリーダーシップ】

▶ 地方創生の熱意と行動力を持つ首長の強いリーダーシップのもとで各種の取り組みが推進されている。

これらの特徴と地域の実情を踏まえた事業計画を地方が自ら考え、産官学金労言などのあらゆる主体が人口減少の危機感と地方創生の意義を改めて共有した上で行動・実行し、成果重視のKPIに基づくPDCAサイクルを回しながら、総合戦略の不断の見直しと深化に向けた取り組みを地域が一丸 となって強化していくことが重要である。

(2) 商工会議所における地方創生の取り組み事例

< 類型1 > 戦略策定・改訂への参画

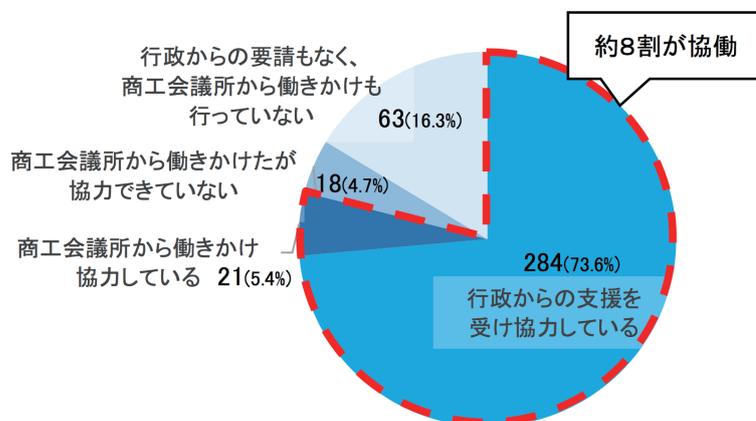
地方版総合戦略への参画

① 各地商工会議所が自治体の総合戦略策定・改訂に主体的に参画

各地商工会議所

日本商工会議所が平成27年に行った調査では、地方版総合戦略の策定にあたり、約8割(305商工会議所)が自治体と協働していた。具体的には、商工会議所が戦略や要望を作成して自治体に提案したり(秋田(秋田県)、白山(石川県)、諏訪(長野県)、津山(岡山県)など)、戦略会議の正副会長や委員に会頭が就任したり、中には、近江八幡商工会議所(滋賀県)のように、市と共同で戦略会議の事務局を設置し、地域のコンセンサスづくりを進めた商工会議所もあった。

地方版総合戦略策定への商工会議所の関与状況



また、地方版総合戦略の改訂に向け働きかけを行っている商工会議所もある。

久留米商工会議所は、平成27年5月、民間の立場から久留米市の地方創生について議論するため、「久留米創生戦略会議」を設立した。同会議は、同年12月、「がん撲滅拠点の形成」や「ものづくり企業のイノベーション促進」などの項目を盛り込んだ「久留米創生戦略」を策定して榎原久留米市長(当時)に提出し、同市の地方版総合戦略の改訂に反映させるよう要望した。

これを受け、同市は、「久留米市キラリ創生総合戦略(平成29年3月改訂版)」に「がん治療拠点化」や「ものづくりイノベーション促進事業」等を盛り込んだ。



山田・白山市長(左)に提言する高松・白山会頭



榎原・久留米市長(当時)(右)に要望書を手交する本村・久留米会頭

< 類型2 > 地方で安心して働けるしごとづくり

事業承継支援

② 行政区域を超えた広域ネットワークによる事業承継支援

- 全国初の商工会議所間の連携による事業承継支援体制を構築
- クラウドの活用により、各商工会議所の垣根を超えて事業者情報を共有
- 広域ネットワークによるマッチングや経営サポートで価値ある企業を存続

上田・小諸・佐久商工会議所 (長野県)

■ 経緯・内容

上田、小諸、佐久の東信地域3商工会議所の管轄内において、平成28年に廃業した会員事業者は、創業した事業者を大きく上回っている。業績が良くても廃業する企業が増加しており、各企業の技術やノウハウが失われることが懸念されている。これまでも事業承継の相談には個別の商工会議所に対応してきたが、各管轄区域内だけでは後継者候補を探すのは困難な状況であった。そこで、平成29年3月、東信地域3商工会議所が一体となった事業承継相談窓口「東信ビジネスリレーセンター」を開設した。事業者の情報や相談内容はクラウドを活用して3商工会議所が相互に閲覧できるシステムを構築しており、M&Aや廃業を検討している事業者と後継者候補とのマッチング等、効果的・効率的な事業の実施を図っている。



「東信ビジネスリレーセンター」を開設

■ 成果・展望

3商工会議所が平成29年度に実施した事業承継アンケートの結果に基づき、支援を希望した331社を中心に同事業をスタートし、平成30年1月までの相談件数は100件を超えている。円滑な事業承継のためには、長期間にわたって着実に計画を進めていく必要があるため、経営者との良好な関係を構築しながら、支援に努めている。

相談の中で最も多い事業承継の方法は、親族や従業員への承継だが、それに次いで、第三者へのM&Aを検討する経営者が多い。

同センターでは、M&Aの相談があっても、現状では買い手の情報が少ないため、今後、買い手候補となり得る創業希望者や、県内外からの移住希望者にアプローチする等、マッチングを強化する予定である。



東信3商工会議所が広域でマッチング

コラム1

静岡商工会議所(静岡県)は平成24年1月、東京、大阪、名古屋に次いで全国4番目となる「事業引継ぎ支援センター(※1)」を設置し、後継者不足に悩む地域の中小企業の相談に応じている。平成29年12月までの相談件数は1,464件、M&Aの累計成約件数は116件で、全国の10%以上(※2)を占めている。

また、平成26年4月に全国初となる「後継者人材バンク」を創設。意欲ある創業希望者と後継者不在の事業者をマッチングするこの取り組みは、現在、全国へ横展開されている。

※1. 経済産業省が設置する、事業引継ぎに関する様々な課題解決を支援する公的相談窓口で、商工会議所等が受託・運営している(相談無料)。

※2. 全国の「事業引継ぎ支援センター」のM&Aの累計成約件数(平成29年10月現在)は1,000件程度。

創業支援

③ 女性の創業を10年以上にわたり多方面から支援

- 女性の創業にマッチしたカリキュラムで、女性の社会進出を支援
- 「女性創業塾」卒業生を中心とした女性の起業家ネットワーク「CCS」を組織し、きめ細かなアフターフォローを行うとともに、情報交換・人脈づくりの場を提供
- 新規創業者のためのイベントを開催し、販路開拓の第一歩を踏み出せるよう支援

さいたま商工会議所（埼玉県）

■ 経緯・内容

さいたま商工会議所は、平成16年度から14年間にわたり女性向け創業塾を開催してきている。女性の社会進出を見据え、就職だけでなく創業も人生の選択肢として考えてもらうことを目的にスタートした。創業する際にはヒト・モノ・カネなど様々な準備が必要であり、同所では、特に「創業計画書」の作成を支援している。「創業計画書」はビジネスの方向性を決める第一歩となるもので極めて重要であるが、煩雑な作業を伴うことから、創業する人にとっては、大きな重荷となる。このため、講義では、「創業計画書の作成」を目標に、創業時に必要な心構えやスキルを5～6テーマに分類し、全30時間程度で習得できるようにしている。

また、同塾卒業生向けに女性創業者によるネットワーク「CCS」（C:Connect（つなぐ）、C:Cultivate（つちかう）、S:Spread（ひろめる）の頭文字を取ったもの）を組織し、創業後も情報・意見交換や人脈づくりの場を提供している。この他にも、販路開拓のためのイベントを毎年ひなまつりの時期に開催するなど、創業前から創業後まで一貫した支援に努めている。



講師の話を熱心に聴く受講生

■ 成果・展望

これまで、300名以上が同塾を受講しており、そのうち約3割が創業につながっている。同塾を利用し、きめ細かなアフターフォローを受けた結果、マナーの講師として創業した卒業生が自身の経験・ノウハウを凝縮した書籍を日中2か国語で出版した事例や、卒業生が同所の伴走型支援や持続化補助金を活用して事業拡大につなげた事例などが出てきている。同所は、今後も同事業を継続し、女性の社会進出を後押ししていく。

コラム2

全国に2万2千人超の女性経営者が参画している全国商工会議所女性会連合会では、「女性起業家大賞」を平成14年に創設した。

女性の視点で、革新的・創造的な企業の創業や経営を行っている女性起業家を毎年表彰している。



女性起業家を表彰

④ 中小企業の相談支援体制の強化

秩父商工会議所(埼玉県) / 八王子商工会議所(東京都) / 大分商工会議所(大分県)

中小企業は、わが国企業数の99.7%を占め、雇用の7割、付加価値の4割、社会保険料の事業主拠出分の5割を担うなど、地域経済や日本の財政に大きく貢献している。その中小企業が、ここ5年間で40万者も減少しており、今後も減少が見込まれている。中小企業の維持、活力強化なくして地方創生の実現は成し得ず、各地商工会議所では、中小企業の課題解決のため、相談体制の整備や支援強化に努めている。

秩父商工会議所は、商工会議所単独では対応できない相談に応えるため、県北部地域の商工会議所・商工会との広域連携に取り組むとともに、地域の金融機関や地方公共団体、大学との産官学金連携による支援体制を構築している。また、創業直後の経営戦略の策定、事業承継を契機とした新事業展開、企業再生後の新商品開発など、ライフステージに応じた中小企業の新たな挑戦を後押しするため、商工会議所をあげて、「経営革新計画」の策定を支援している。

最近では、秩父産葡萄の生産・ワイン製造・農家レストランの経営を一貫して手掛ける新会社の設立を支援するなど、農業の6次産業化にも取り組み、成果を上げている。

八王子商工会議所は、自らの経験や知識を地域の活性化に役立てたいという企業OBや専門家の集団である「ビジネスお助け隊」と連携し、地域の中小企業が抱える、「ISO認証を取得したい」、「特許を申請したい」、「ホームページを活用して売り上げアップを図りたい」等の様々な課題を解決するための相談に応じている。お助け隊には、現在、実務経験豊富な企業OBや、中小企業診断士、公認会計士、税理士、技術士、ITコーディネーター等66名がアドバイザーとして登録している。

大分商工会議所は、平成23年にIT化や広告宣伝による会員事業者の業務効率化・販路拡大と、地域のIT・広告関連産業の受注拡大を目的に、「IT&CMお助け隊」を創設した。同所の情報文化部会の44社が、ITやCMの「お助け隊」となり、「ホームページを作りたい」、「業務効率化のシステムを導入したい」、「効果的な広告で商品のPRをしたい」といった会員事業者の悩みに対して、アドバイスから見積作成、商品・サービスの提供等を行っている。平成30年度からは、IoT、AIの活用を含むIT化ニーズに幅広く対応するため、同所独自の専門家派遣事業である「ビジネス何でも応援隊」のプラットフォームを活用した「IT化支援推進事業」にリニューアルし、実施していく予定である。



経営支援で完成したワイナリー

ビジネスお助け隊

外部専門家の力を借りて支援



「IT&CMお助け隊」を創設

多様な資金調達

⑤ ふるさと納税の活用、クラウドファンディングにより域外資金を獲得

大館商工会議所 (秋田県) / 豊中商工会議所 (大阪府)

域外から需要・資金を獲得し、地域内で循環させることは、地方創生にとって極めて重要である。近年ではふるさと納税やクラウドファンディングといった、域外から資金を獲得する手段が増えており、地域の商工会議所が地方自治体や民間企業と連携することで、中小企業の事業資金の調達等を支援している。

大館商工会議所は、東日本大震災後、売上が激減した地域の中小企業の販路開拓のため、大館市と連携して、地元の物産品を掲載したカタログを作成。その後、同カタログが、ふるさと納税の返礼品として使われることとなった。

ふるさと納税の仕組みに乗ることで、商品の知名度・認知度が高まり、その結果、地域の中小企業の販路拡大と、域外からの資金獲得が同時に実現している。



ふるさと納税の返礼品である
銚子樽2合&ぐい呑2セット

豊中商工会議所は、ファンド組成・販売業務を行う企業と業務提携し、平成25年から、クラウドファンディングによる資金調達の仕組みである「CCIファンズ」を立ち上げ、地域中小企業の資金調達を支援している。商工会議所では、投資家に共感を持ってもらえるような魅力的な事業計画の策定から、税務・会計、人材の確保・育成といった、事業の実現に向けた様々な支援を行い、全国から投資家を募っている。



「CCIファンズ」による資金調達

コラム3

政府は、平成28年度税制改正にて、自治体が行う地方創生の取り組みに対する企業の寄付について、税額控除措置を講じる「企業版ふるさと納税」を創設した。

株式会社ニトリ(北海道札幌市)が、この制度を活用し、夕張市のプロジェクト(まちのコンパクト化に向けた児童館、図書館等の複合型拠点施設の整備等)に対し、1億3,500万円の寄付を行った。



複合型拠点施設の完成イメージ

⑥ 綿栽培からニット製造まで一気通貫で産業復活

- 綿をまちのシンボルに、ニットをまちの代名詞に育て、まちを活性化
- 商工会議所が中心になって良質の綿栽培を手掛け、ニット製造の集積の強みを活かした高品質のニット製品を実現
- 高田川沿いの桜並木にちなみ、「奈良さくらコットン」とブランド化して販路開拓に注力

大和高田商工会議所 (奈良県)

■ 経緯・内容

大和高田商工会議所は、地場産業の象徴であった綿をまちのシンボルとして取り上げることにし、有志が県農林部などの指導を受けながら市内の耕作放棄地を利用して綿づくりを復活させた。綿畑を「わたーらんど」と名付けて市民ぐるみの取り組みとして展開した。また、日本商工会議所の「平成19年度地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」での実態調査を経て、平成23、24年には特産品開発事業の支援を受け、ベビー製品の開発を開始した。

「奈良さくらコットン」と命名(市のシンボルにもなっている高田川沿いのさくら並木にちなんで)した本製品は、品質に徹底してこだわっている。綿の栽培にあたっては、化学肥料や除草剤・殺虫剤を使わない土壌づくりや、手摘みでの収穫など、手塩にかけることで他産地との差別化を図っている。こうして栽培された綿は、本事業の創出者である同所元副会頭等の手作業によって、天日に干され、枯葉などが取り除かれている。他の産地の綿を混ぜず、大和高田で育てた綿だけで紡ぎ、その後の編みと縫製まで市内のニット製造業者が分担することで、国内で初めて「原料から製品までを市内一貫生産」を実現した。

ブランドとして確立させるため、綿の性質を十分に引き出したやわらかな生成り綿を素材に、肌あたりにこだわってなめらかな仕立てに注力し、着る人が幸せな気持ちになる高品質の維持を図っていく。

■ 成果・展望

平成25年6月より大手百貨店での販売を開始し、バイヤーをはじめ、来店者から高い評価を得た。また、市内の病院では「奈良さくらコットン」製品が出産記念品に採用されたほか、奈良県のふるさと納税返礼品にも採用されている。平成29年9月には、成人製品を望む声が増えたことを受け、成人衣料のみを取り揃えた販売会を実施した。その後も継続して百貨店での催事を行いながら、顧客ニーズに即した商品開発を進め、ファンを広げている。

売上高は平成26年度の359万円から、平成28年度は671万円に増加している。



「奈良さくらコットン」のロゴマーク



「奈良さくらコットン」を利用した商品

農商工連携

⑦ ものづくりのまちの特性を活かした農商工連携

- 浜松農商工連携研究会の活動が起点
- JAとぴあ浜松の商工会議所入会、副会頭就任が起爆剤に
- 現場のニーズを入念に掘り起こし、ものづくりの強みを活かして農業機械を開発

浜松商工会議所（静岡県）

■ 経緯・内容

浜松商工会議所「浜松農商工連携研究会」は、中小企業が持つ高度な技術を農業現場に役立て、事業化を図ることを目的に、会員農業法人の巡回訪問を実施している。その中で、園芸業の事業者から「ポットマム」(洋菊)の鉢植えの機械化・自動化について初めて具体的なニーズが示された。鉢に入れる土の配合や毎朝の水遣りなどの自動化を希望する同社に対して開発提案の募集を行い、商工会議所事務局と同社で審査し、3社を開発チームとして選定(うち1社は大学発のベンチャー企業)した。



平成26年には、農林水産省の「経済界との連携による先端モデル農業の実施プロジェクト」に採択され、補助制度を活用して試作機づくりを行い、平成27年から実証実験を開始。現在は、改良を経て、フル稼働している。



自動化された機械による農作業

■ 成果・展望

政府の補助期間は3年間で、当該農業法人は約1,000万円の自己負担で機器の導入を実現した。配合する土の湿気や粘り気が季節や採取場所で異なるなど悪戦苦闘している面はあるが、生産効率は着実に向上している。

その後、JAとぴあ浜松の葉ねぎ協議会から収穫用具の相談があり、応募した1社と協議を進めている。

コラム4

町田商工会議所工業部会(東京都)は、平成21年より水耕栽培によるメロン栽培プロジェクトに取り組み、試行錯誤の結果、「町田式水耕栽培槽」を開発し、高品質の「まちだシルクメロン」の量産化・ブランド化に成功した。

「まちだシルクメロン」は年間約4,800個生産され、ふるさと納税の返礼品に採用されている。



たわわに実ったメロン

⑧ 森林&ものづくりの地域資源融合

- 市内の伝統産業・基幹産業の木材加工業と金属加工業が連携し、木の温もりを感じることができるハイブリッドオフィス空間システムを開発
- 解体移設が可能で汎用性が高く、顧客の幅広いニーズに対応可能
- 異業種間連携により地域産材の有効活用と、金属加工業の活性化を同時に実現

鹿沼商工会議所 (栃木県)

■ 経緯・内容

鹿沼地域は豊かな森林資源に恵まれ、古くから林業や木工業が栄えてきた。また、金属加工業も同地域の基幹産業となっているが、最近ではいずれも売り上げが伸び悩み、基幹産業振興のため、新商品開発の必要があった。鹿沼商工会議所は、平成25年から、地域の有力な産業資源である森林資源に着目し、市内の伝統産業・基幹産業である木材加工業と金属加工業の関連団体と連携して、木材を使用した新商品の開発に乗り出すこととした。

同年5月、鹿沼建具商工組合、鹿沼機械金属工業協同組合等と協力してオフィスや施設における内装・建具・家具等を集めた解体移設が可能なハイブリッドオフィス空間システムを開発した。平成27年7月には「有限責任事業会社鹿沼 WooD INFILL」を設立し、同システムの販売を開始した。空間の使用目的に合わせて、機能や設備、デザインを簡単に付加することができる様々なオプションがあり、顧客の幅広いニーズに対応することが可能である。

■ 成果・展望

平成26年の国内最大級の環境展示会「エコプロダクツ」では、同システムのリサイクル性やデザイン性が評価され、「エコ&デザインブース大賞最優秀賞」を受賞するなど、名実ともに鹿沼地域の技術力の高さを示す商品として認められている。平成28年度までの累計で約2億円を売り上げており、林業の成長産業化の一翼を担うことが期待される。

なお、加工に高い技術力を必要とする商品であるため、対応できる施工業者が不足しており、納期まで時間がかかってしまうことが課題となっている。今後、施工業者の集積や人材育成・確保に努め、将来的に、近隣のみならず全国・海外への販売を拡大していく予定である。



海外販売用のハイブリッドオフィス空間システム(CG)



木の温もりと金属加工の技術が光るハイブリッドオフィス空間システム

コラム5

比嘉全国農業協同組合中央会専務理事の講演(平成29年6月5日、第2回総合政策委員会)より

全国農業協同組合(JA全中)について知っておきたいこと

JA全中と日本商工会議所は、平成29年5月に「農林漁業と商工業の連携を通じた地方創生の実現に関する協定」を締結し、平成28年8月8日に福島復興物産展を都内で共同開催しました。また、各地の単位JAが、各地商工会議所に加入するケースが増加しており、関係は一層緊密になりつつあります。

比嘉専務理事の講演を抜粋して、以下の通りご紹介いたします。

1.「魅力増す農業・農村」の実現に向けたJAの取り組み

(1)基本方針 - 共同販売により、消費者・実需者のニーズに応じた生産と直接販売等を拡大
共同購入により、メーカー間の競争を促進

(2)最重点事項 - 小売・メーカーに対する交渉力強化(特に米、資材)、輸出強化

(3)具体策

<1円でも多く生産者の手取りを確保>

- ① 消費者までの距離を縮める
 - ・実需者への精米販売の拡大
 - ・青果の直販事業の拡大、外食・中食企業等への販売強化等
- ② 需要をつくる
 - ・組織を挙げた輸出拡大(輸出額・平成24年度38億円→平成31年度までに340億円超)
 - ・輸出体制の強化:全農「海外営業拠点」の強化、JAグループ「ワンストップ窓口」の開設
- ③ 生産者個々の努力を活かす
 - ・意欲ある米生産農家からの買取販売の拡大
 - ・生産部会の再編・強化

<1円でも安く資材を供給>

- ① 製造・流通コストを下げる
 - ・取扱品目の大胆な集約
 - ・飼料供給のコスト低減
- ② 低価格商品を増やす
 - ・安価な輸入肥料の取り扱い
 - ・農業大型規格等の取り扱い拡大・開発
 - ・機能を絞った低価格モデル農機開発
- ③ シェアリングを増やす
 - ・農機事業を「所有」から「共同利用」主体の事業へ転換
 - ・共同利用施設の有効活用、物流の合理化

(4)農業生産力向上・農村活性化などに関する取り組み

- ① 農業人材の育成・強化、労働力の確保
- ② 他産業との農業イノベーション(経済界との連携)
- ③ 農村振興の強化(鳥獣対策強化など)
- ④ 資材価格等の「見える化」(価格情報等の提供強化等)

2.地方創生の取り組み

JAグループは、地域活性化に貢献することを目的に、組合員や地域住民のニーズに応える各種活動を展開しています。



農林水産団体との連携協定を締結



協定に基づき開催された「まるごと福島フェア」

コラム6

商工会議所では、地域を支える新産業創出・新商品開発に向けて、農林水産団体との連携を促進している。農林水産団体の商工会議所への加入は年々増加しており、協働する場面が増えている。

<農林水産団体の会員加入状況(平成29年度)>

JA	林業団体	水産団体
298 商工会議所	155 商工会議所	176 商工会議所

⑨ 会津藩ゆかりの日本縦断超広域観光振興連携

- 戊辰戦争150年を目前に控え、会津若松の呼び掛けで超広域連携の輪が拡大
- メンバー商工会議所主催のイベントでの商品販売、歴史文化交流会への参加などが促進
- 今後、インバウンド向け超広域観光ルートづくりに注力

函館・余市（北海道）、むつ（青森県）、米沢（山形県）、会津若松（福島県）、日光（栃木県）、横須賀（神奈川県）、静岡・浜松（静岡県）、岡崎（愛知県）、桑名（三重県）商工会議所

■ 経緯・内容

会津藩のゆかりから交流があった余市、むつ、会津若松の3商工会議所は、平成27年8月、戊辰戦争から150年の節目となる平成30年に広域観光ネットワーク事業に取り組むことで合意した。日本商工会議所が「商工会議所観光ネットワーク（CCI観光NET）」の構築を打ち出したことが後押しとなり、3商工会議所を代表して会津若松商工会議所が、会津藩や徳川家、松平家のゆかりのみならず、友好・協力等の結びつきを頼りに連携の呼び掛けを行った。

その結果、函館、米沢、日光、横須賀、静岡、浜松、岡崎商工会議所を加えた10商工会議所で「ゆかりの地CCI観光ネットワーク（ゆかりネット）」を立ち上げる運びとなり、平成28年7月の全国観光振興大会で同ネットワークの設立を発表した。その後、平成29年3月に桑名商工会議所が参加し、11商工会議所で構成する「ゆかりネット」として活動している。

「ゆかりネット」は、歴史が結ぶゆかりをテーマにして新たな観光ネットワークを構築することで、各々の地域が持続可能な経済・文化の再活性化を目指すもので、具体的な事業として、対外的な情報発信を目的としたパンフレット・カレンダー・ポスターを作成・配布している。平成29年6月には会津若松市で、徳川みらい学会 in 会津（静岡商工会議所が事務局）を静岡市外で初めて開催した。

また、メンバー間の絆を深める事業として、メンバー商工会議所所在地で開催されるイベントでの商品販売、歴史文化交流会や全国まちゼミネットワークの開催、超広域観光ルート形成に向けたインバウンドに関する懇談・視察会などが開催されている。

■ 成果・展望

メンバー商工会議所相互のコミュニケーションは緊密化しており、イベントでの相互乗り入れが日常化し、各商工会議所会員企業の商品販売の機会が着実に増えている。

また、商工会議所会員の金融機関同士の交流が活発になり、平成29年9月には会津若松信用金庫と桑名信用金庫が相互支援協定を締結するなど、商工会議所以外にも連携の輪が拡大し始めている。

今後、「ゆかりネット」のつながりを深化させ、インバウンドをターゲットとした超広域観光ルートの開発に取り組む予定である。



「ゆかりの地 CCI 観光ネットワーク」
設立宣言



「会津藩」でつながったネットワーク

観光振興

⑩ 県境を超えた民間主導の広域観光振興

- 社会・経済・文化・自然を共有する圏域での広域連携
- 民間主導で、新しい観光商品づくりとインバウンド対応を推進
- PDCAの実践により効率的・効果的な商品づくりを実現

松江・安来・出雲・平田（島根県）、米子・境港（鳥取県）商工会議所

■ 経緯・内容

平成17年に自治体や各種団体が設立した「中海・宍道湖・大山圏域広域観光連携事業推進協議会」内に、平成27年、「中海・宍道湖・大山圏域インバウンド連絡会」が設置された。これを機に、松江、安来、出雲、平田、米子、境港の6商工会議所が県境を超えて連携し、インバウンド受け入れに取り組む民間事業者に対して外国人観光客向けのPRやコミュニケーション方法、店舗整備、クルーズ客船寄港時の岸壁物品販売等の支援を開始した。

同連絡会では、毎年度終了後に実績のレビューを行い、会員企業からの声を踏まえ改善策を検討し、実行計画に反映させている。

また、米子商工会議所では、大型クルーズ客船向けの誘客プロジェクトとして、乗客へお土産の実験販売およびアンケートを実施し、「売れる商品」の開発に取り組んでいる。商品開発は会員企業が主体となり、商品コンセプトから内容・デザイン等を協議し、寄港する客船毎に乗客に合わせた商品を考案して実験販売している。



クルーズ客船寄港(境港)時の岸壁物品販売

■ 成果・展望

観光庁の「宿泊旅行統計調査」によると、近年、島根・鳥取両県への訪日外国人旅行者数は増加しており、平成28年度は158,620人泊で前年度比17,450人泊増(112.3%)となった。また、平成29年4～10月では119,890人泊で、前年同期比19,540人泊増(119.5%)【島根県 32,160人泊、鳥取県 87,730人泊】となっている。

なお、島根・鳥取両県では、自治体による観光誘致事業の補助金メニュー等の内容に差異がある場合があり、県境を超えて一体的に観光振興に取り組む場合に障害となるため、統一が望まれている。

⑪ 気仙沼版DMOによる観光振興

- 行政や観光コンベンション協会等の多様な関係者と連携してオール気仙沼のDMOを創設、街全体をくらしと仕事のテーマパーク化
- 地域で顧客データベースを構築・共有する日本初の「クルーカード事業」を立ち上げ、地域経済を活性化

気仙沼商工会議所 (宮城県)

■ 経緯・内容

気仙沼市では、東日本大震災を受け、「観光産業」を新たな市の基幹産業として位置づけ、産業の再生を目指している。平成24年度には、「気仙沼ならではのオンリーワンコンテンツを活用した誘客戦略」を軸に同市の観光に関する戦略的方策を取りまとめた。

しかし、事業を推進していくうえで、市、商工会議所等、各組織の役割分担が不明確で、各業務においてモレやダブリが存在していた。このため、地域全体の目線を揃えた共通の目標設定と組織ごとの役割分担の明確化が必要との認識から、行政や産業界等が中心となってDMO構想が検討され、平成29年度に「気仙沼観光推進機構」が設立された。

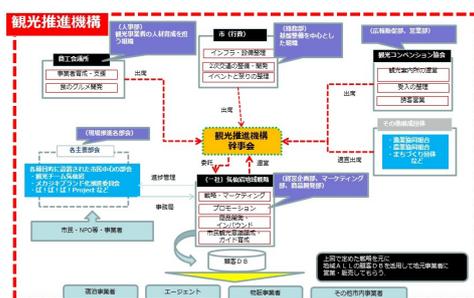
商工会議所・商工会や市、観光コンベンション協会等、多様な関係者が同機構に参画し、オール気仙沼で、街全体のくらしと仕事のテーマパーク化に取り組んでいる。同機構は、設立後、「気仙沼クルーカード事業」を開始。このカードは、気仙沼の店舗やECサイトで使えるポイントカードとなっており、気仙沼市民のほか、同市出身者や観光客等、気仙沼とつながるすべての人が取得可能である。同事業は、日本で初めて地域で顧客データベースを構築・共有するもので、地元企業の販売促進につながっている。

また、同機構は、気仙沼の文化・食・見どころが掲載された総合観光パンフレット「気仙沼じゃらん」の発行や、「しごと場・あそび場ちよいのぞき 気仙沼」として、漁師体験や寿司にぎり体験など、港町ならではの仕事体験・見学を実施し、気仙沼の魅力のPRを行っている。

■ 成果・展望

この取り組みは、DMOにおける先進的な事例として、安倍首相が視察に訪れたほか、テレビや新聞等、各種メディアでも大きく取り上げられ、域外からの観光客の誘客につながっている。

設立から1年が経過する本年は、地域経済循環の強化を目指し、これまでの取り組みを検証して今後の施策等に反映させていく予定である。



気仙沼観光組織体制イメージ図



ちよいのぞき気仙沼探検マップ

コラム7

(公社)日本観光振興協会久保成人理事長の講演(平成29年7月25日、第3回総合政策委員会)より

観光立国の実現に向けて ～観光による地方創生～

観光庁の公表によると、平成29年の訪日外国人旅行者数は、5年連続で過去最高を更新し、前年比約20%増の2,869万人強となりました。同年の訪日外国人旅行者消費額の速報値は、4兆4,161億円で、前年比約18%増と過去最高となっています。要因の一つとして、アジア各国の海外旅行ブームによる旅行者数の増加が挙げられます。

そうした中、一人当たりの消費額が15.4万円(平成29年)と前年比1.3%減少しており、ここにトレンドの変化が見取れます。これは、爆買いが減り、モノ消費からコト消費にニーズが変わりつつあることを物語るものと言えるでしょう。

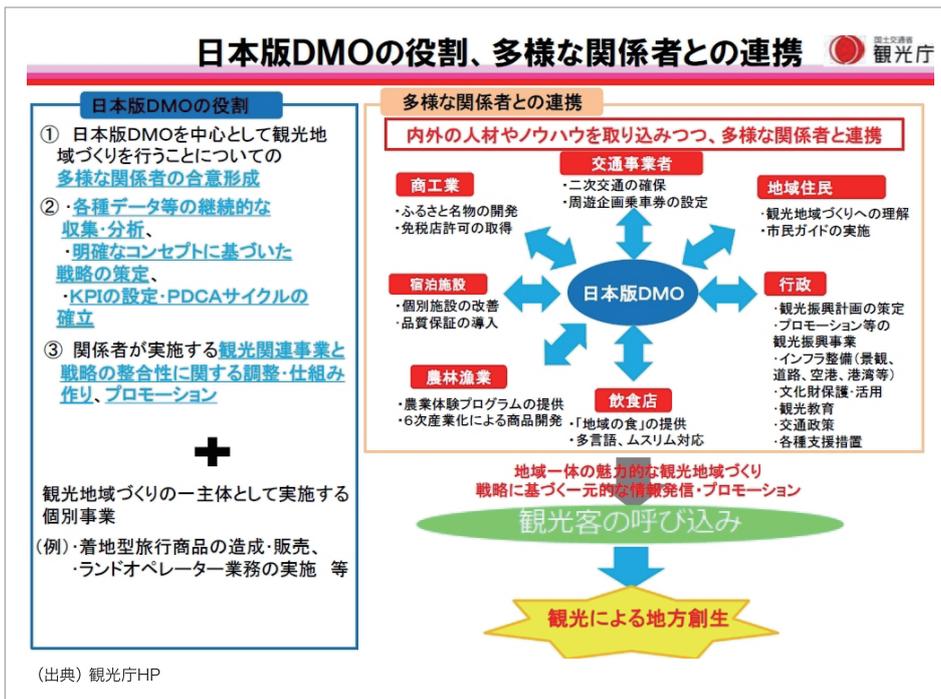
(公社)日本観光振興協会の久保理事長は、「成長著しいアジアからの訪日旅行者は、SNSの影響を強く受けており、彼らに、日本に対する好印象を持ってもらうこと、また、SNSで日本の良さを拡散してもらうことが、リピーターを増やすとともに、訪日客の裾野を拡げることにつながる。」と指摘し、「ホスピタリティーやおもてなしを軽視するのは疑問だ。SNSによる情報発信が非常に重要になっていることを考えると、来日した旅行者をどう迎えるかということが非常に大事なことである。」との考えを示されました。

また、「旅行者数も大事だが、肝腎なのは消費額」との見方も示されています。すなわち、訪日外国人旅行者消費は輸出扱いになり、平成28年実績の3.7兆円という額は、自動車とケミカルに次ぐ第3位の輸出産業であり、経済成長を後押しする観点からも外国人旅行者消費額を増やすことは非常に重要だということです。

こうした観点から、外国人旅行者を受け入れる全国各地では、各々が持つ地域資源を徹底的に磨いて、最大限のおもてなしをし、単に足を運んでもらうだけでなく、できるだけ長く宿泊してもらい、より多くの消費をしてもらう仕掛けをしていくことが地域経済の基礎体力を向上させ、地方創生につながると言えます。

(参考)DMO(Destination Management/Marketing Organization)

多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人のこと。欧米では、米国カルフォルニア州ナパバレーのビジットナパバレーや、スペインのバルセロナ観光局などが専門人材を抱え、かつ多様な財源を確保して観光振興に成果を上げていく。わが国でも日本版DMOによる観光経営の推進が期待されている。



⑫ ピンチをチャンスに、豪雪地で雪を楽しむ観光商品づくり

- 会頭によそ者目線の着眼・発想で、豪雪を地域資源ととらえ、雪で遊べる観光商品づくりを実現
- 関係者の「地元を何とかしなければならぬ」との危機感が成功の原動力に
- 商工会議所の提案を市が受け入れ、官民連携の協働事業として実現・推進

新庄商工会議所 (山形県)

■ 経緯・内容

新庄市は豪雪地で、観光関係者の間でも冬季の観光振興は難しいと思われていたが、平成25年11月に着任した新庄商工会議所現会頭の「降雪が客足を遠ざけているのなら、雪で遊んで楽しめる観光メニューで誘客することを考えてみてはどうか」との一言で、同所が平成26年度から重点事業として冬季観光振興に取り組むことになった。小学校卒業と同時に県外で就学し、40代で地元に戻ってきた会頭が、雪で遊んだ幼少期の思い出から発した一言は、既成観念にとらわれずに新庄の魅力ストレートに感じ取った「よそ者目線」での提案だった。

平成26年度にプロジェクト委員会が立ち上がり、観光メニューづくりの活動が本格的にスタートした。同委員会は、まず、日本商工会議所の「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」の補助事業を活用して市場を調査し、これを受けて平成27年度、雪遊びの場となる「雪国ワンダーランド」構想を固め、新庄市との共同でJR新庄駅近くに同ランドをオープンした。同ランドでは、スノーモービルやバナナボート、そり滑り等が体験できる。同時に、雪遊びガイドの養成を開始し、きめ細かな受け入れ体制を整備した。

また、平成27年からは、山形さくらんぼ鶏・とりもつ・馬ガツキ(スジ肉やアキレス腱等の部位)を材料にしたフード開発が開始された。さらに、平成28年からは、「真夜中2時の除雪車見学・かんじき体験ツアー」が実施されており、雪国ならではの非日常体験がメニューに盛り込まれ、好評を得ている。



「雪国ワンダーランド」PRののぼり



バナナボートで豪雪を楽しむ観光客

■ 成果・展望

「雪国ワンダーランド」来場者数は、平成27年度200名、28年度500名となっている。大手旅行会社や海外の旅行会社等3社との連携を通じ、今後さらなる集客活動が推進される。

平成29年11月に日本商工会議所の「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞振興賞」を受賞したことを機に、同所役員の観光事業への関心・関与が一段と深まっている。

本事業を小規模商工会議所における息の長い取り組みにしていくため、同所は引き続き行政や観光団体等と緊密な連携をとりながら官民の協働事業として継続推進していく予定である。

ものづくり高度化

⑬ 技術力ある中小企業を核に高度なものづくり産業を集積

- 地域の中核企業を中心に自動車部品製造から航空宇宙産業クラスターへ構造転換
- 地域内での付加価値創出と雇用確保
- 円滑な事業承継と次世代ものづくり人材の育成・定着を目指し、働きながら学べる場を開設
- 市が産業振興策・インフラ整備・広域連携推進で、クラスター形成をバックアップ

飯田商工会議所（長野県）

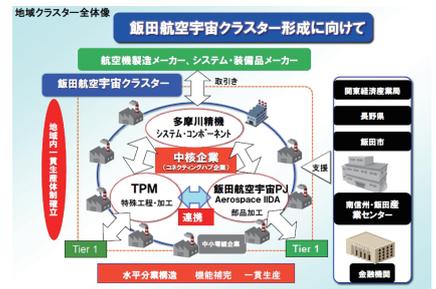
■ 経緯・内容

平成6年に飯田市に本社を移転した多摩川精機株式会社は、バブル経済崩壊後の自社経営の立て直しと並行して、受注減少や人材流失に苦しむ地元企業との連携を深め、ものづくり人材の育成にも取り組んできた。同社は、地元企業が新たな分野に挑戦していくことが地域経済の自立を高めることにつながると考え、同社の航空産業界での長年の実績と、飯田市がわが国の航空宇宙産業の中心である中京圏に隣接している地理的特性を活かし、市内中小企業が連携して航空宇宙分野の部品製造に取り組むべきであると考えた。同社のリーダーシップによる航空機産業への挑戦は、平成18年に財団法人飯伊地域地場産業振興センター（現 公益財団法人南信州・飯田産業センター）を推進母体にした飯田航空宇宙プロジェクトとして正式にスタートした。同プロジェクトは、経済産業省の新産業クラスター形成事業に指定され、平成24年には飯田市の地域経済活性化プログラムに盛り込まれた。そして、同プロジェクトを通じて技術研鑽を重ねたメンバー11社による共同受注体「エアロスペース飯田」の設立につながった。



航空宇宙産業クラスター拠点工場

平成26年3月には公益財団法人南信州・飯田産業センターの「航空宇宙産業クラスター拠点工場」が完成し、機械加工に加え、特殊工程（熱処理・表面処理・非破壊検査）も可能となり、地域内一貫生産体制が整備された。



地域クラスター全体像

地域経済の自立を担う人材の育成については、平成18年に働きながらものづくりを学べる場（バーチャル）として飯田産業技術大学が開講され、さらに平成29年4月には旧飯田工業高校施設を活用して信州大学航空機システム共同研究講座が開講された。

■ 成果・展望

平成18年に25社でスタートした飯田宇宙航空プロジェクトは現在38社に増加、メンバー企業は「営業・受注・生産・管理」、「品質保証」、「CAD/CAMソフト」、「生産技術・加工」の4つのワーキングチームで設定した長中短期計画の作成と実行を通じて生産技術力・管理力の向上や品質保証体制の確立に注力した。同時並行して、11社の会費制で運営されたエアロスペース飯田は、AS/JISQ9100認証のもとで米ボーイング社などを含め約500アイテムの共同受注実績を積み重ねてきている。

⑭ 協業・連携による共同受注体制の確立

燕商工会議所（新潟県） / 安来商工会議所（島根県）

廃業が進み、地域の事業者数が減少する中、他社と協業・連携することで、各企業の持つ高い技術・ノウハウが融合され、個社の経営資源だけでは実現できない新製品開発、受注・販路の拡大に成功している事例がある。こうした取り組みは、地域におけるしごとづくりに極めて効果的であり、商工会議所は企業と企業をつなぐコーディネーター役を担っている。

■ 経緯・内容

燕商工会議所は、平成15年、研磨事業者22社と共同受注組織「磨き屋シンジケート」をスタート。平成20年には、下請け受注に頼らない事業体制構築を目指し、オリジナル商品の開発に着手した。ステンレス製ビアカップ「エコカップ」は、ナノレベルでの磨きがビールの泡をクリーミーにし、美味しさを最大限に引き出すと話題になり、大手企業のノベルティとして採用されるなど、人気商品となった。

エコカップの成功により、地域内の企業間連携が生まれ、下請け依存度が軽減した。その後もワインタンブラー、アイスクリームスプーン、バターナイフ等のシリーズ化が進んでいる。直近の売り上げは年間5,000万円にのぼり、参画事業者の安定収入の確保と新たな雇用の創出につながっている。

安来商工会議所は、平成23年、地場産業である特殊鋼関連企業の競争力向上を目的に、企業間連携を強化するための「島根県特殊鋼関連産業振興協議会」を設立した。同協議会の下に、成長分野である航空機をターゲットとするワーキンググループを設け、そこに参加した中小企業による航空機部品の共同受注体制「SUSANOO(スサノオ)」を構築した。

現在は7社が参画し、JISQ9100(航空宇宙)を取得するとともに、大手メーカーとの共同研究や技術者育成、大学・専門学校と連携した産業人材育成に取り組んでいる。



ステンレス製「エコカップ」

共同受注体制
「SUSANOO (スサノオ)」を構築

コラム8

宇和島商工会議所(愛媛県)では、生産量日本一を誇る真珠や特産品の柑橘(ブラッドオレンジ)を活用した商品・観光プランの開発に取り組んでいる。また、八王子商工会議所(東京都)では、地産・地消・地活を目的に、八王子織物を使用したクールビズ用のピンバッジネクタイ「p-Tie(ピータイ)」を企画作成し、八王子織物工業組合で製造販売してきている。

現在両所は、真珠とp-Tieのコラボ商品開発に取り組んでおり、協業することで、宇和島商工会議所は東京への販路開拓・PRが、八王子商工会議所は既存商品のグレードアップが同時に可能となる。



p-Tie (ピータイ)

コラム9

牧野光朗飯田市長の講演(平成29年11月27日、第4回総合政策委員会)より

長野県飯田市における「自主自立の取り組み=共創の場」の創出

飯田市は、当事者意識を持った参加者が対等な立場で地域のことを語り、学び合う「円卓の地域主義」を掲げ、住民の意識の共有化を通じて自主自立の取り組みへとつなげる「共創の場」を目指しています。これにより、イノベーションによる様々な政策が生み出され、他地域では見られないユニークな取り組みが実現しています。

1. 飯田商工会議所と商工会の統合

平成17年に「商工団体あり方懇談会」を発足しました。同懇談会で、当事者が地域の将来を考えながら議論し、平成21年に組織統合契約が調印され(右写真)、現在の飯田商工会議所が誕生しました。平成24年には財団法人飯伊地域地場産業振興センターを再編改組して公益財団法人南信州・飯田産業センターが発足し、同センターが、後の「宇宙航空産業クラスター」を生み出していくことになりました。



2. 日本初のラウンドアバウト(環状交差点)

平成20年から、全国の大学生等を対象に「南信州・飯田フィールドスタディ」を実施しており、全国から集まった若者が、飯田の地域づくりの実践を学び飯田市へ提言を行っています。こうした活動が、飯田を起点とする大学ネットワーク「学輪IIDA」の形成につながり、現在40大学、約100名の研究者等が参画しています。同組織が提案して設置された「ラウンドアバウト(環状交差点)」(右写真)は、平成26年9月の道路交通法の改正にもつながりました。



3. 「市政懇談会」での議論を経て市民の手で公園を整備

市長と住民が地域の課題等を一緒に考え、意見交換する「市政懇談会」(右写真)において、住民が菱田春草(飯田市出身の明治期の日本画家)の没後100年を機に記念公園を整備することを要望しました。これを受け、飯田市が、地区内の他の歴史建造物の管理運営を含めて、記念公園のあり方を再検討することを住民に提案したところ、住民は将来の公園のあり方について議論を重ね、その結果、2,100万円の寄付金が集まり、市民の手による公園の整備が決定しました。



4. 地域人教育

飯田市は、地域にダイナミズムを起こすためには、地元を離れた若者が再び地域に戻ってくるという「人材サイクル」を構築する必要があるとの考えのもと、「飯田の価値と独自性に自信と誇りを持つ人」を育む取り組みを地域一丸で進めています。

平成24年には、飯田OIDE長姫高校、松本大学、飯田市が三者協定を締結し(右写真)、地域人教育を開始しました。同事業では、学生たちが空き家の活用や地域食材を活用した弁当の開発などに自主的に取り組んでいます。



⑮ 「全国から毎週集まる!!地域うまいもんマルシェ」で特産品の販路開拓

地方創生には、地域資源を活用した商品開発が必要であり、各地商工会議所において、その取り組みが進みつつあるが、販路開拓が共通の課題となっている。この課題の解決を支援するため、日本商工会議所は、平成28年7月より、「食のテーマパーク」として全国の名産品を提供する「日本百貨店しょくひんかん」(東京都千代田区秋葉原)において、各地商工会議所向けの催事スペースを確保・提供している。各地商工会議所は、同スペースに出店することを通じて、「地域の自慢の逸品」や「地域で長く愛されているおいしいもの」、「地域資源を生かして地域ぐるみで開発された商品」の首都圏での販路開拓・拡大および各地域のPRに繋げている。

同スペースにはこれまで70商工会議所が出店している。

【出店会議所一覧】

函館、小樽、北見、青森、釜石、仙台、秋田、横手、酒田、天童、燕、富山、黒部、信州中野、大町、水戸、古河、下館、小山、佐野、高崎、前橋、飯能、野田、習志野、流山、青梅、横須賀、平塚、三浦、甲府、浜松、三島、伊東、掛川、藤枝、袋井、関、神岡、一宮、津、桑名、尾鷲、武生、八尾、尼崎、相生、龍野、大和高田、和歌山、田辺、松江、岡山、備前、尾道、府中、竹原、長門、坂出、松山、新居浜、須崎、福岡、佐賀、伊万里、宮崎、鹿児島、鹿屋、霧島 (平成30年3月現在)

【各地商工会議所の出店の様子と主な名産品】



北見商工会議所(北海道)の
ツムラーメン



釜石商工会議所(岩手県)の
さんまの塩麴干し



横手商工会議所(秋田県)の
あいすどり庵



黒部商工会議所(富山県)の
黒部の蒲鉾



大町商工会議所(長野県)の
三蔵の酒



下館商工会議所(茨城県)の
人参物語(100%人参ジュース)



神岡商工会議所(岐阜県)の
とんちゃん



尾鷲商工会議所(三重県)の
極上まぐろの角煮



相生商工会議所(兵庫県)の
ゆず味噌など



竹原商工会議所(広島県)の
たけのこビクルス Wine / White



新居浜商工会議所(愛媛県)の
いよ柑漬け



霧島商工会議所(鹿児島県)の
丸十生サブレ(霧島茶味)

販路開拓

⑩ 地元の特産品を全国に販売(BtoC)、WEBで取り引き先探し(BtoB)

横須賀商工会議所 (神奈川県) / 大阪商工会議所 (大阪府)

売り上げ増加や新規取り引き先の開拓は、多くの企業に共通する課題であり、この課題に効果を発揮するのがITの活用である。横須賀、大阪商工会議所は、IT分野の専門知識がなく、活用方法がわからない事業者でも利用しやすいサービスを提供している。

おもてなしギフトショップ

「おもてなしギフトショップ」は、横須賀商工会議所がYahoo!ショッピング上に開店したギフト専門店である。全国58商工会議所と外部の2団体が参画しており、235店舗、838アイテムが出品されている(平成30年2月現在)。商工会議所会員企業のみが出店可能で、店舗構築や店舗運営の手間が掛からず、販売後も伝票や入金管理、配送料管理等が不要となっている。

[運営] 横須賀商工会議所 情報企画課

[HP] <http://store.shopping.yahoo.co.jp/omotenashigift/>



ザ・ビジネスモール

ザ・ビジネスモールは、日本全国408商工会議所・商工会が、加入している会員企業の商取引支援を目的として共同運営しているWEBサイトである。現在約25万事業者が登録しており、取引先の拡大や開発した新商品の販路開拓を行う際の有効な手段となっている。

登録企業は、(1)自社ホームページを持っていなくても簡単な操作で自社のPRが可能、(2)日本全国から広く調達先候補を探すことができる、「ザ・商談モール」に発注案件の掲載が可能、(3)「ザ・商談モール」内に掲載されている他社の発注案件に対する見積もりの提示が可能となっている。

[運営] ザ・ビジネスモール事務局(大阪商工会議所 経営情報センター内)

[HP] <http://www.b-mall.ne.jp/>



被災地支援・販路開拓

⑰ 東京商工会議所による被災地の復興・販路開拓支援活動

- 東日本大震災や熊本地震の被災地と連携し、被災地支援物産展「企業マルシェ」を開催
- 同所会員企業への被災地支援PR等を通じ、継続的な復興支援を促進

東京商工会議所 (東京都)

■ 経緯・内容

東京商工会議所は、平成26年度より、被災地の風評被害の払拭と災害の記憶の風化防止、販路開拓支援を目的に、被災地応援物産展を開催する「企業マルシェ」を実施している。本事業は、会員企業が保有するスペース(社屋ロビー等)を提供いただき、被災地の農産物や物産の展示販売、観光PRを実施する事業で被災地県等の関係各所との連携により実施されている。

企業マルシェの一つである「天王洲マルシェ」は、株式会社JTBと共催して平成26年度より毎年実施している。福島県・宮城県の新米や銘酒・銘菓等の販売をはじめ、平成29年度には、熊本県の名産品の販売もあわせて行った。当日は各県のゆるキャラが登場し、それぞれの名産品、観光情報などを積極的にPRした。

また、これまで同所では、同所が単独主催する被災地支援物産展や、被災地食材を使用したメニュー開発支援等も実施しており、被災地の販路開拓の場を多数設けている。

さらに、東北六県商工会議所連合会が主催する被災地での「首都圏バイヤー派遣型商談会」には、同所会員企業の百貨店やスーパー等がバイヤーとして参加しているほか、東商新聞を通じた全会員向け被災地観光PRの実施など、被災地の復興支援に向けた取り組みが継続的に展開されている。

■ 成果・展望

企業マルシェは、これまでに計16回実施しており、現時点での来場者数は延べ2万人を突破した。また、復興庁の大臣や副大臣らも随時視察に訪れている。

今後も、被災地商工会議所との懇談・視察を通じた現地の状況把握に努めるとともに、商工会議所ネットワークを生かした観光・物産のPR、被災地応援物産展の実施を通じた販路開拓支援等を行い、継続的な復興支援活動を行っていく予定である。



「企業マルシェ」にて挨拶をする
佐々木副会頭(右)と今村復興大臣(当時)(左)



にぎわいを見せる「天王洲マルシェ」



商談会のブース

<類型3> 地方への人の流れをつくる・若い世代の希望をかなえる

婚活支援

⑱ 地元定着を目指し、出会いの場を提供する「ガチ婚」

- 商工会議所が若者の地元定住者を増やすために婚活イベントを主催
- 太田市および近隣商工会議所・商工会とも連携し、集客力を強化
- 市外からも参加者を募ることで、若者の地域間交流を喚起

太田商工会議所（群馬県）

■ 経緯・内容

太田商工会議所は、地方創生の実現に向けて若者の地元定着を促進することを目的に、平成25年度より、群馬県太田市の支援を受け、婚活支援事業を開始。平成28年度からは、両毛5商工会議所(桐生、館林、足利、佐野、太田)連携事業とし、さらに、平成29年度からは、近隣の太田市新田、大泉、邑楽、千代田の4商工会と共催により、広域的な事業へ拡大した。

同事業への参加資格は、20歳から45歳までの独身男女で、平成27年度までは男女各500名、平成28年度は男女各250名、平成29年度は男女各150名の規模で実施された。平成28年度までは、市内飲食店の協力のもと、参加者が各店舗に分散して「街コン」に臨む形式としていたが、話せる相手が10名程度にとどまっていたことから、出会いのきっかけを増やすため、平成29年度の事業からは大規模パーティー会場で参加者が一堂に会す形式に変更している。

平成29年度は、カップル成立率を上げるとともに、結婚まで行き着くカップルをつくることを目的に、事務局がカップリングを後押しする取り組みも行った。



商工会議所が婚活イベントを主催



多くの参加者でにぎわう会場

■ 成果・展望

最近の婚活事業への関心の高まりの影響もあり、第1回から5回まで、すべて定員に達する応募を受けている。これまでのカップル成立数は、延べ489組で、このうち8組(申告ベース)は婚姻を確認している。婚姻に至ったカップルの多くは太田市内に定住しており、本事業の効果が表れている。

同所は、本事業を通じて太田市定住者を増やすことを目的に、市に対し、婚姻まで至ったカップルが太田市に在住する場合、税制面で優遇することなどを求めている。

商工会議所における婚活支援事業

日本商工会議所の調査によると、平成28年度は、全国515商工会議所のうち153商工会議所が235回の婚活支援事業を実施している。総参加者数は14,007名に達し、1,515組(※)のカップルが成立している。

※イベント中にペアとなったのみで、交際に至らなかったカップルも含む。

⑱ 商店街と共同で子どもの学習支援・子育て世代の悩みを解決

- 全国初の商店街直営学習施設・託児所を開設
- 人づくりと地域づくり(商店街活性化)を同時に実施
- 幼稚園児から高校生、子育てに忙しい保護者までを幅広く支援し、地元定着を目指す

佐久商工会議所 (長野県)

■ 経緯・内容

佐久商工会議所は、岩村田連合商店会・岩村田本町商店街振興組合と街ぐるみで子育てを支援していく事業を推進している。その一環として、商店街振興組合直営による「岩村田寺子屋塾」、「子育てお助け村」を設置している。子育て世代や子どもたちが、様々な年代の地域住民と気軽に交流することで、地域とのつながりを育み、定住促進につなげることを目指している。

「岩村田寺子屋塾」は、平成21年に全国で初の試みとなる商店街直営学習施設として開設された。同施設では、幼稚園児から高校生までが一緒に勉強しており、上級生が下級生に勉強を教えるなど、子どもたちの自主性も養われている。平成25年4月には、商店街に「学校法人鹿島学園高等学校通信制佐久キャンパス」が開校され、高卒資格取得を目指す学生を受け入れている。

「子育てお助け村」は、平成22年に、子育て世代の保護者のニーズに対応するために開設されたもので、子どものおむつ交換や休憩の場所として使える子育てサロンと、短時間の利用が可能な託児所が併設されている。託児所にはベテランの保育士が常駐し、短時間保育を行っている。

■ 成果・展望

同施設は、子育て世代の新たなコミュニティづくりや、子どもたちの学習意欲向上に役立つだけでなく、塾に通う子どもたちの保護者が集まることで商店街のにぎわいが創出されるなど、地域活性化にもつながっている。「岩村田寺子屋塾」の取り組みは、経済産業省が主催する平成25年度第4回キャリア教育アワードの大賞を受賞するなど、数々の賞を受賞している。また、子育てサロンの利用者は年間1,261名、託児所で預かっている子どもは141名(平成28年度)で、前年度より増加(子育てサロン:240名増加、託児所:54名増加)しており、子育てをする保護者の憩いの場として定着している。こうした取り組みが、地元への愛着を育み、住みたいと思うまちづくりに寄与してきている。



岩村田寺子屋塾



「子育てお助け村」内部

教育支援

⑩ 市民総がかりで日向の子供たちの未来づくり

- 市民総がかりで小学校から高校まで12年間のキャリア教育をサポート
- 幼い頃から職業観の醸成を図ることで地域に人材を定着させる
- 大人たちが先生となった「よのなか教室」の実施で子どもたちの進路選択を支援

日向商工会議所（宮崎県）

■ 経緯・内容

日向商工会議所は、平成25年度より、宮崎県と日向市から委託を受け、同所内にキャリア教育支援センターを設置し、「キャリア教育コーディネーター」を配置して、キャリア教育に関する調査・研究に取り組んでいる。同センターは、市と連携し、同年8月に、産業界・行政・教育界の関係者が話し合う場として「日向市キャリア教育推進懇話会」を発足させ、「日向の子供たちの未来づくり」プロジェクトを取りまとめた。これに基づき、子どもたちの「学力」と「生きる力」を育てることや、故郷日向に対する自信と誇りと魅力を感じることができるよう具体的な取り組みが実施されることとなった。

平成26年より同センターの主催で始まった「よのなか教室」では、日向で働く社会人等が講師「よのなか先生」として市内の小・中学校、高等学校に出向き、「働くこと」とは何かを子どもたちに教えていく機会を設けている。「よのなか教室」は、各学校の創意工夫によって様々な形態で運用されており、例えば、10名の講師の中から自分の興味のある職業の講師3名を選択して話を聞くものや、大人と子どもたちによる働くことについてのパネルディスカッションなど多岐にわたる。登録講師は、看護師、管理栄養士、新聞記者のほか、自動車販売業や建設業の社員など、約200名に上る。

■ 成果・展望

「よのなか教室」を開催した学校では、様々な教科の時間を活用し、「学ぶ意味」や「将来の夢」について考える機会が提供されている。同センターは、今後も、「よのなか教室」を核として、小中高生の育成を市民運動として展開していくため、「よのなか先生」の登録者をさらに増やし、学校と連携した発展性のある教育計画づくりに取り組んでいく予定である。



畳の編み方を学ぶ子どもたち

コラム10

日向商工会議所に続き、平成29年、延岡商工会議所と小林商工会議所(いずれも宮崎県)が、それぞれ「キャリア教育支援センター」を開設した。また、室蘭商工会議所(北海道)でも、「(仮称)室蘭キャリア教育センター」の設立を検討している。

②1 若者の地域定着・UIJターンに向けたインターンシップ事業

前橋商工会議所（群馬県） / 塩尻商工会議所（長野県） / 春日井商工会議所（愛知県）

各地商工会議所は、地元出身の学生に地元企業に就職してもらう取り組みに加え、インターンシップ事業を通じて東京圏に在住している地元出身の学生を還流させる取り組みを行い、地域の人材の確保と定着を図っている。

前橋商工会議所は、文部科学省の地(知)の拠点校である共愛学園前橋国際大学と連携協定を締結し、会員企業を対象とした「地域が求める人材像」に関する調査やインターンシップ等を実施し、学生と地元企業との相互理解の深化を図っている。

また、同大学は、学生の地元就職促進を目的に、地域志向科目やインターンシップ科目等を設置するなどカリキュラムを改革した。これらの取り組みの結果、平成28年度に同大学を卒業した学生のうち、81.4%が地元企業に就職し、卒業時の自身の就職先への満足度も96%と高くなっている。



連携協定調印式

塩尻商工会議所は、平成26年度より、地域活性化と中小企業の人材確保を目的に、塩尻市および「NPO法人ETIC.」の協力を得て、首都圏の大学生を対象とした「実践型インターンシップ」を実施しており、平成29年度までの4年間で、延べ43名を地元企業が受け入れている。プログラムを修了した学生の中には、同市の企業への就職を決める学生が現れてきているほか、観光客として再び同市に足を運ぶ者、後輩にプログラムへの参加を勧める者がいるなど、様々な波及効果が生まれている。



インターンシップに参加した学生と
コーディネーター

春日井商工会議所は、文部科学省の地(知)の拠点校である中部大学と連携し、1社に6カ月間就労体験する長期型と、2社に2～3カ月間就労体験する多業種型の「報酬型インターンシップ」を実施している。地域企業とのつながりを深めることで、地元就職する人材の確保が図られ、平成26年度～28年度は、同事業に参加した5名がインターンシップ受入企業に就職した。



社員として販売する学生

商工会議所におけるキャリア教育活動

日本商工会議所の調査によると、平成28年度現在、全国515商工会議所のうち286商工会議所が449件のキャリア教育活動を行っており、取り組みが年々拡大している。内訳としては、「インターンシップ・職場体験」が最多で、約半数を占める。次いで、「地方創生に向けた地元大学との連携(人材育成等)」、「社会人講師の派遣」、「各種講座・授業の開催」などが続く。詳細は「商工会議所キャリア教育活動白書」ご参照。

<Vol.3> <https://www.jcci.or.jp/kikaku/2017kyouiku/hakusho2017.pdf>

<Vol.2> <https://www.jcci.or.jp/kikaku/2015kyouiku/hakusho2015.pdf>

<Vol.1> <https://www.jcci.or.jp/kikaku/2013kyouiku/hakusho2013.pdf>

地方移住

② 地域の中核を担う人材を地元企業に斡旋

- 商工会議所の無料職業紹介所による首都圏在住の中堅産業人材のUIJターン促進
- 都市圏での「移住フェア」を活用し、松山市へのUIJターン希望者を掘り起こし

松山商工会議所 (愛媛県)

経緯・内容

松山商工会議所は、少子化や大都市圏への人口流出等により人口減少が進む中、専門性の高い人材の不足が顕在化していることから、松山市へのUIJターンを希望する経験豊かで専門的な知識を有する人材を地元企業に斡旋することを目的に、平成28年5月、UIJターンに特化した無料職業紹介所「まつやまキャリア人材マッチングセンター」を開設した。

同センターで募集する求職者は、主に首都圏等でキャリアを積み、一定の専門性やスキルを有する、将来、企業の中核を担うことができる人材である。同所は、首都圏での「移住フェア」(行政等主催)に参加し、該当する人材の掘り起こしに努めている。

一方、同センターは、地元優良企業の求人情報を個別に収集しており、企業ニーズに合わせた人材のマッチングに努めている。求職者には、これまでのキャリアで培った能力を発揮し、地域経済の発展に貢献してもらうことを期待している。



まつやまキャリア人材マッチングセンターのイメージ



UIJターン希望者との面談

成果・展望

平成30年2月末現在の実績は、求人事業所26社44職種で、面談者数は97名(男性77名、女性20名)、求職者と求人企業のマッチング数は約50件。今後は、UIJターンや移住希望者のさらなる掘り起こしに加え、行政や関係機関との連携・情報共有を強化することで、一人でも多くの人材を地元企業に斡旋していく。

コラム11

佐世保商工会議所(長崎県)は、平成18年度より「創業支援」を重点事業と位置付けており、平成27年度からは、県外から佐世保への移住者を対象とした「移住促進ビジネスプランコンテスト」を実施している。

これまで同コンテストで表彰を受けた7名(家族を含めて14名)が、創業を機に佐世保に移住している。



コンテスト表彰式

コラム12

産官学金29機関により設立された「ながおか・若者・しごと機構」は、若者の地元定着を目的に、インターンシップの促進や学生と地元企業との交流会の開催など、長岡で働く魅力の周知に積極的に取り組んでいる。

長岡商工会議所(新潟県)では、同機構にスタッフを派遣している。



学生と地元企業が積極的に交流

テレワーク施設整備

②3 産官学連携でテレワーク施設を開設

- 都心から100キロの好立地を生かしたテレワーク施設「yuinowa(ゆいのわ)」
- 仕事場を提供することで、コミュニティ形成と地元定着を目指す
- 仕事と2泊3日の宿泊を体験する「トライアルワークステイ」を実施

結城商工会議所 (茨城県)

■ 経緯・内容

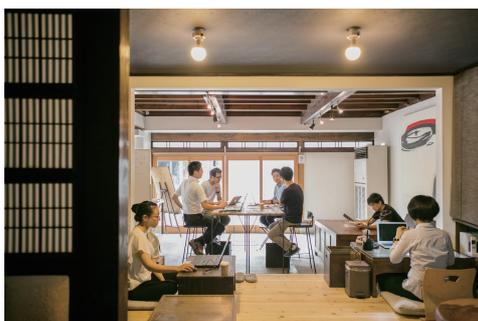
結城商工会議所は、結城市外への若者の流出に歯止めをかけるため、平成29年に結城市・白鷗大学・大手IT企業の3者とともに、空き店舗を活用したコワーキングスペース「yuinowa (ゆいのわ)」を開設した。

同施設は、共有オフィスやシェアスペースとして活用できるだけでなく、内部に電源や公衆無線LANが完備され、ノートパソコンなどを持ち込んで本社に出社せず業務を行うテレワークが実施できる施設となっている。現在は、まちづくり会社「TMO 結城」が運営しており、テレワークを基本とした定住・移住促進や、IT関係の若者の起業支援に目的を拡大している。また、他にも施設内では、地域での働き方を学ぶ講座や、IT企業の社員によるネット販売の実践講座など、多数の講座が開催されている。結城市の魅力を伝え、仕事のしやすさを実際に体験してもらうため、仕事と2泊3日の宿泊がセットになった「トライアルワークステイ」を実施し、移住・定住後の生活を具体的にイメージしてもらうように努めている。同施設は、築87年の旧呉服店を改修して整備されたもので、市の歴史ある建物を壊すことなく、市民の交流の場としても活用されている。

■ 効果・成果

平成29年9月の開設から延べ800人が利用し、新たな働き方を通じた人的ネットワーク拠点となっている。一角にはカフェが店舗し、市民の憩いの場となっている。その後も同施設を利用し、テレワークを実施する予定の県外企業が4社現れるなど、着実に効果が出てきている。

現在の主な利用者は、近隣市域のフリーで働く若者に限られているため、今後は、市内在住の幅広い年代による同スペースの利用と県外企業の受け入れ拡大を目指していく。また、登録有料制に移行することで、補助金に頼らず、自立できる体制の構築を図っていく予定である。



電源や無線LANも完備されたワーキングスペース



カフェが隣接し、市民の交流拠点に

<類型4> 安全・安心でにぎわいのあるまちづくり

中心市街地活性化

②4 マルシェ事業でまちのにぎわいを取り戻し、地域コミュニティ再生

- 民間主導で、データ重視・綿密な成功事例調査で住民・テナント・まち「三方よし」のまちなか施設を実現
- 商工会議所のリスクテイクが市の積極関与を引き出し、機動的な官民連携体制で推進
- 民間主体の事業だからこそ実現した自遊空間「TAMARIBA」がにぎわい拠点に

富良野商工会議所 (北海道)

■ 経緯・内容

富良野商工会議所は、富良野の再開発事業に取り組むべく、関係者と協力してまちづくり会社を設立し、民間主体の事業として推進する体制を整えた。同社では、市街地の現状を調査したうえで、観光需要も取り込めるまちなかの複合商業施設のあるべき姿について議論を重ね、再開発計画をつくりあげた。同計画に基づき、平成22年4月、フラノマルシェをオープンした。

さらに、民間の再開発事業として、新たにフラノマルシェ2と公共施設を併設する市街地再開発(ネーブルタウン)事業を開始。本事業を機に、富良野市が積極的に関与するようになり、平成27年6月、ネーブルタウンをグランドオープンした。

(1) フラノマルシェ

地元特産品や地元食材を使ったオリジナルメニュー等、地元の美味しいものが楽しめる複合商業施設。事業費2.8億円、内国庫補助1.3億円を活用。

(2) ネーブルタウン

店舗併設用住宅や介護付き有料老人ホーム等で構成される。住宅18棟は、高齢者向けの賃貸住宅となっており、まちづくり会社が所有している。総事業費は約30.3億円、内約10.1億円は補助金を活用。

最も特徴的な施設で、住民の交流の場として期待どおりの機能を発揮しているのが、「TAMARIBA(タマリーバ)」と名付けられたアトリウムである。これは、まちづくり会社が、建築、土木部門それぞれ1社以上による共同企業体(市内に事務所がある企業が代表)に対して特定業務代行者の募集、選定を行い、極力無駄を省いた施設となっており、民間主導事業のメリットが具現されている。

■ 成果・展望

フラノマルシェには、オープン5カ月足らずで年間目標の30万人を超える来場者があり、その後も順調に入場者数を増やしている。開業6年目の平成29年には累計700万人を達成した。

また、雇用創出効果も大きく、中心市街地内での新規創業28店を誘発している。さらに、国土交通省と北海道が発表した平成28年7月現在の沿線の商業地基準地価は、前年対比6.1%増となっており、大きな経済効果が表れている。



フラノマルシェ外観



家族連れなどでにぎわうフラノマルシェ



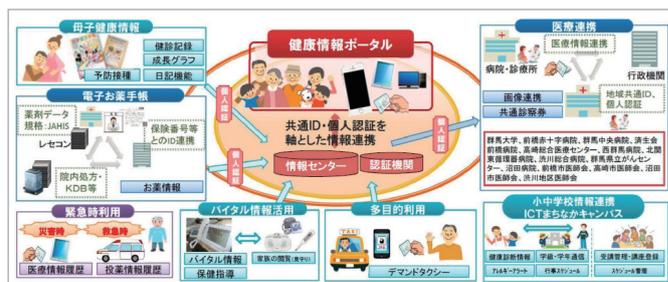
住民が各々のスタイルで利用する「TAMARIBA」

②5 健幸都市づくりの推進

前橋商工会議所 (群馬県) / 蒲郡商工会議所 (愛知県) / 津山商工会議所 (岡山県)

少子高齢化が急速に進展する中、各地商工会議所では、誰もが健康で働き続け、幸福に暮らせるまち(健幸都市)づくりに取り組む事例が増えている。健幸都市には、地域の人材定着や新たなヘルスケア産業の創出、交流人口の増加などが期待されている。

前橋商工会議所は、平成18年より「健康医療都市構想」を掲げ、産官学医の連携でまちづくりを進めており、その実現に向けた取り組みである「ICTしるくプロジェクト」において、平成27年よりICTを活用した市民の健康を支える「母子健康情報サービス」を開始した。利用者は、自治体で受けた各種検診や予防接種の情報、市内の病院等が保有する健康情報を、マイナンバーカードで認証することで、パソコン等の端末から一元的に閲覧でき、手帳として活用できる。同サービスは、現在全国23自治体に広がっている。今後、マイナンバーカードを活用した地域医療連携や緊急時・災害時の対応にサービスを拡大する予定である。



ITCしるくプロジェクトの全体像

蒲郡商工会議所は、平成17年より、地元企業や自治体などと連携して、観光、先端技術、繊維、食品の各分野に「健康」の視点を加えた新たな産業創出に取り組んでいる。また、平成28年からは、新たな産業創出を支える「働く人の健康づくりの推進」を掲げ、企業を対象とした健康づくりセミナーを開催し、市、協会けんぽと連携して健康宣言を勧奨している。さらに、全国の商工会議所に先駆けて「健康経営優良法人」の認定を受け、東三河地域全体の健康経営の普及啓発に努めている。



観光関連事業者と取り組むノルディックウォーキング

津山商工会議所は、中四国初のがん陽子線治療センターを持つ津山中央病院や津山市などと連携しながら「滞在型医療ツーリズム」を推進している。陽子線治療の多くは通院治療が可能のため、同所は、受診者が市内に滞在し、治療を受けながら家族との観光地巡りやゴルフ等を楽しめるように、ホテルの整備をはじめとする民間主導のまちづくりを進めている。



津山中央病院の陽子線治療室

コラム13

平成29年2月、自治体首長有志が発起人となり、「健幸都市」の実現を目標とした「日本健幸都市連合」が発足した。平成29年12月現在で95自治体が参加している。今後、(1)医療機関と連携した糖尿病の重症化予防、後発医薬品の普及促進、(2)産官学連携による食生活の改善の推進、(3)歩きたくなる、外出したくなる「健幸」なまちづくりの推進等をテーマとした事業が全国的に広がろうとしている。

新交通システム構築

②6 電動カート活用による新交通システム構築

- 新交通システムを住民・観光客の足の確保と民間主導のタウン型日本版CCRCにおける活用
- 商工会議所が中心になり、環境に配慮した電動カートの公道走行を実現(規制緩和)
- まちの再生を目指し、民間主導で日本版CCRC(生涯活躍のまち)を推進

輪島商工会議所(石川県)

■ 経緯・内容

輪島市では、バスなどの公共交通機関が衰退したため、移動手段を持たない高齢者の生活の足の確保が喫緊の課題となっていた。また、観光地としてにぎわう市街地では、朝市などの観光スポットが点在しているため、回遊する観光客の足の確保も必要とされていた。

これらの課題を解決して地域を活性化するため、平成22年に輪島商工会議所が主体になり、電動カート(愛称:ワーモ)を活用したシニア世代に優しい足の確保が検討され、平成23年以降、非公道での実証実験を重ねてきた。その後、利用者から寄せられた公道走行実現の要望を踏まえ、同所が国の関係当局と調整を重ね、車載装備の整備等を行うことにより軽自動車ナンバーを取得し、日本初の公道走行実験開始に至った。

現在、旧市街地の3コースで運行されており、料金は無料である。ワーモの運転はまちづくり輪島と同所の職員が担っており、時刻表に基づいた運行をすることで、利便性を高めている。

また、平成28年11月には「電磁誘導」による公道での自動走行実験が開始され、将来の自動走行による運行実現を目指した取り組みが続いている。

■ 成果・展望

同所の地道な取り組みが着実に成果をあげるのに並行して、同市は地域の魅力と強みを活かした雇用創出や、若者の定着と域外からの移住・定住を促進すること等を重点施策に掲げた地方版総合戦略を策定し、その中で生涯活躍のまちづくりの実現を目指すことになった。

同市が平成27年12月に社会福祉法人佛子園と連携して事業を開始することになった生涯活躍のまちづくり構想(輪島 KABULET)でも、ワーモは高齢者を中心とする生活者の足と位置付けられている。

荒天への対策は課題であるが、乗降のしやすさや時刻表に沿った運行など利便性が高く、市民や観光客からも評判がよく、コースも拡大している。



輪島の街を走るワーモ

コラム14

日本版CCRC(Continuing Care Retirement Community)とは、単なるハコモノの高齢者住宅ではなく、施設や設備の「ハード」と、コミュニティ運営や健康・医療・介護のプログラムといった「ソフト」、そしてそれらを支える制度設計や金融などの「仕組み」を構成要素とする生活空間のことで、居住や健康・医療・介護機能に止まらず多層的な機能を持つとされている。



輪島 KABULET® サービス付き
高齢者向け住宅
画像提供:公益福祉法人佛子園

まちなか交流拠点の整備

②7 空きビルを留学生向けシェアハウスにリノベーション

- 市、学校法人との産官学連携によるまちの課題(空きビル)解決
- 地域おこし協力隊の力でまちのにぎわい拠点を構築・運営
- 地方創生加速化交付金や鹿児島県の「木のあふれるまちづくり事業」補助金の活用

いちき串木野商工会議所 (鹿児島県)

■ 経緯・内容

いちき串木野市では、市中心部の大型空きオフィスビルが地方創生の大きな課題となっていた。そこで、いちき串木野商工会議所は、同地域に滞在する留学生・企業研修生等の外国人を交流人口・定住人口ととらえ、彼らを迎え入れることでまちのにぎわいの回復を図ることを考えた。平成28年4月、同所は、いちき串木野市、学校法人神村学園と連携して、外国人留学生の居住支援および地域住民等向けの交流施設として、同ビルをリノベーションしたシェアハウス「KACCHEL(かっちえる)」(※)をオープンした。 ※「かっちえる」とは、鹿児島県の方言で「仲間に入れる」の意味。



県産木材を利用した KACCHEL 外観

リノベーションには鹿児島県産の杉(右写真の赤丸部分)等を使用。総事業費は8,420万円で、地方創生加速化交付金や鹿児島県の森林環境税関係事業補助金を最大限活用している。「KACCHEL」設立にあたり、ゲストハウス経営経験のある「地域おこし協力隊」の隊員がいちき串木野市に駐在し、立ち上げを支援した。また、同隊員は、シェアハウスの内装整備・清掃等に加え、入居している留学生等との交流を図るとともに、留学生と近隣住民とのつなぎ役も担うなど、まちのにぎわい創出に貢献している。

■ 成果・展望

現在、ネパール等からの留学生や企業研修生11名が入居しているほか、学校法人神村学園の台湾からの短期留学生等が新たに入居を希望している。

オープン当初は、外国人の居住を不安視する近隣住民もいたが、現在は、「KACCHEL」に市民が集うようになってきている。また、地元のお祭りで留学生が神輿を担ぐなど、市民との国際交流も広がっている。さらに、入居する留学生が近隣企業でアルバイトをするなど、人手不足対策の一助にもなっている。

なお、オープン間もないこともあり、現在の入居率は5割程度で、本シェアハウスの運営は赤字となっている。収益向上策として、空き部屋をインバウンド用の宿泊施設として貸し出すことも検討しているが、旅館業法の規制によりシェアハウスを宿泊施設として貸し出すことはできない。持続可能な事業とするため、地方創生交付金を利用した事業は特区とみなして規制を緩和することが望まれる。

<類型5> 地域の魅力発信

ご当地検定

⑳ ご当地検定で地域の魅力を全国に発信

各地商工会議所

地域の魅力を広くPRする方法の一つとして、ご当地検定がある。全国の商工会議所や自治体が、地元の歴史や文化、地場産業などの隠れた情報を掘り起こしてテキストにまとめ、検定試験として実施している。ご当地検定は、地域の魅力の宝庫である。

～ 各地商工会議所が実施しているご当地検定 ～

中部地方

- 糸魚川ジオパーク検定 (糸魚川商工会議所)
- 越中富山ふるさとチャレンジ検定 (富山商工会議所連合会ほか)
- 黒部マチヂカラ検定 (黒部商工会議所) ※
- 加賀ふるさと検定 (加賀商工会議所ほか)
- NAGANO検定 (長野商工会議所ほか)
- せとやきつづ検定 (瀬戸商工会議所ほか)
- 瀬戸焼検定 (瀬戸商工会議所)
- 信長の台所歴史検定「津島の達人」 (津島商工会議所)
- 検定「お伊勢さん」 (伊勢商工会議所)

北海道地方

- 函館歴史文化観光検定 (函館商工会議所)
- 札幌シティガイド検定 (札幌商工会議所)
- 北海道フードマイスター認定制度 (札幌商工会議所)
- 北国のガーデニング知識検定 (札幌商工会議所)
- 旭川大雪観光文化検定試験 (旭川商工会議所)
- くしろ検定 (釧路商工会議所)
- 十勝の観光文化検定 (帯広商工会議所)
- なよけん (名寄商工会議所)
- 北海道観光マスター検定 (北海道商工会議所連合会)

中国地方

- 境港 妖怪検定 (境港商工会議所ほか)
- 松江城検定試験 (松江商工会議所)
- 晴れの国おかやま検定 (岡山商工会議所)
- ひろしま「通」認定試験 (広島商工会議所)
- 福山知っとる検定 (福山商工会議所ほか)
- 宮島検定 (廿日市商工会議所)
- やまぐち歴史・文化・自然検定 (山口商工会議所)
- 柳井知っちょる検定 (柳井商工会議所) ※

東北地方

- 盛岡もの知り検定試験 (盛岡商工会議所)
- ゆるりら、十和田こども検定 (十和田商工会議所)
- 秋田ふるさと検定 (秋田商工会議所)

関東地方

- 水戸歴史文化検定 (水戸商工会議所)
- ふるさと日立検定 (日立商工会議所)
- 宮のもの知り達人検定 (宇都宮商工会議所ほか)
- 日光検定 (日光商工会議所)
- ちちぶ学検定 (秩父商工会議所)
- 好きです！木更津検定 (木更津商工会議所)
- 東京シティガイド検定 (東京商工会議所ほか)
- 鎌倉検定 (鎌倉商工会議所)
- 富士山検定 (富士商工会議所、富士吉田商工会議所ほか)

九州地方

- 福岡検定 (福岡検定)
- 唐津検定 (唐津商工会議所)
- 長崎歴史文化観光検定 (長崎商工会議所)
- 熊本・観光文化検定 (熊本商工会議所)
- みやざき観光・文化検定 (宮崎商工会議所)
- かごしま検定～鹿児島観光・文化検定～ (鹿児島商工会議所)
- いぶすき検定 (指宿商工会議所)
- 沖縄食材スペシャリスト検定 (那覇商工会議所)

関西地方

- 京都・観光文化検定試験 (京都商工会議所)
- かめおか・ふるさと検定 (亀岡商工会議所ほか)
- なにわなんでも大阪検定 (大阪商工会議所)
- 姫路観光文化検定試験 (姫路商工会議所)
- 奈良まほろばソムリエ検定 (奈良商工会議所)

四国地方

- 松山観光文化コンシェルジェ検定 (松山商工会議所)
- タオルソムリエ検定 (今治商工会議所ほか)
- いまばり博士検定 (今治商工会議所)
- とっておきの新居浜検定 (新居浜商工会議所)
- 新居浜ものしり検定 (新居浜商工会議所) ※

※黒部マチヂカラ検定 (黒部商工会議所)は、イベント開催時のみの実施。
 ※柳井知っちょる検定 (柳井商工会議所)は、ホームページやSNS上での情報発信のみ。
 ※新居浜ものしり検定 (新居浜商工会議所)は、ジュニア限定で実施。

コラム15

全国515商工会議所は、高齢者や子ども、妊婦、子ども連れの方、障がい者、外国人をはじめ、様々な場面で困っている方や助けが必要な方に「声かけ」をすることで、誰もが安心・安全・快適に暮らし過ごせる地域社会の実現を目指す「声かけ・サポート運動」を推進している。



3

地方創生の取り組みの課題

(1) 商工会議所における地方創生関連事業の実施状況

平成29年度に、日本商工会議所が全国の商工会議所を対象に実施した「商工会議所の地方創生事業に関する調査」では、回答があった390商工会議所のうち257商工会議所が延べ542件の地方創生事業を実施している(図表7)。5カ年計画である地方版総合戦略は、現在中間年を迎え、各地商工会議所において、戦略に位置付けられたもの、位置づけられていないものを含め、様々な地方創生事業が具体的に展開されていることが明らかになった。

地方版総合戦略のこれまでの進捗状況に対する商工会議所の評価としては、概ね半数が評価している一方、「あまり評価していない」が24商工会議所、「全く評価していない」が4商工会議所あった(図表8)。評価していない理由として、「東京のコンサルタントが策定に参画したため、地域に根差した戦略になっていない」ことや「戦略を推進する会議が設置されておらず、PDCAに疑問がある」といった声が挙がっている。地方版総合戦略は策定したものの、進捗管理や必要に応じた見直しが行われていない自治体もあり、改善の余地があることが明らかになった。

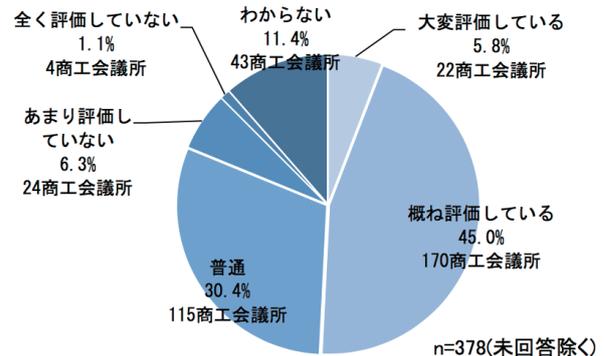
【図表 7】

商工会議所において実施している地方創生事業

1.市区町からの委託を受けて実施している事業	139件 (110力所)
2.他の経済団体等と協働で取組んでいる事業	214件 (157力所)
3.商工会議所が独自に実施している事業	189件 (149力所)
	257商工会議所で延べ542件

【図表 8】

地方版総合戦略のこれまでの進捗状況に対する商工会議所の評価



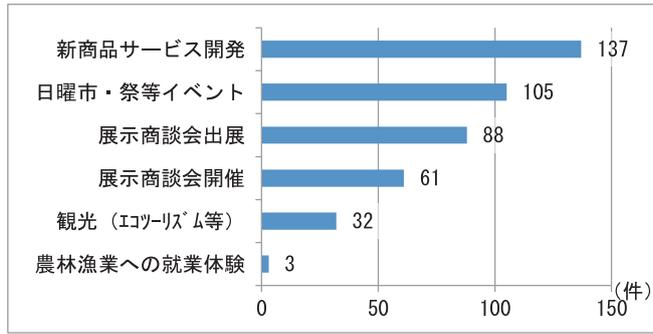
(2) 商工会議所における農林水産資源の活用状況

平成29年度に、日本商工会議所が全国の商工会議所を対象に実施した「農林水産資源の活用等に関する実態調査」では、回答があった280商工会議所のうち208商工会議所が426件の農林水産資源を活用した事業を実施している(図表9)。事業を進めるうえでの障害は「販路開拓」が最も多く、次いで、「規格・量の確保」、「人手不足」、「資金不足」、「商品開発力」、「ノウハウの不足」と続き、障害は多岐にわたる(図表10)。

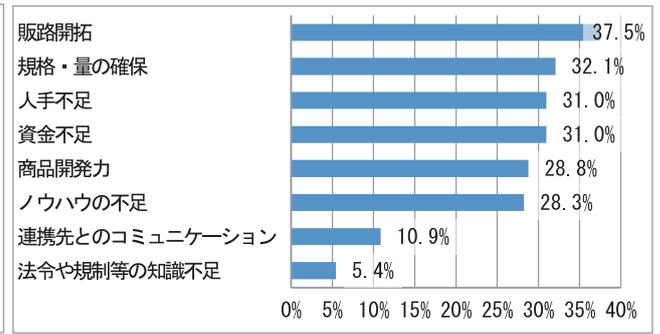
自らの地域資源を徹底的に活用し、潜在力を最大限に引き出していくためには、地域の企業や団体等と連携を組み、相互に強みを発揮しながら総合力で事業の推進力を高めていくことが不可欠である。地域内にパートナーが見当たらない場合には広域での連携の可能性を探ることも必要である。

また、農林水産団体の商工会議所への会員加入が増えており、平成29年5月に、日本商工会議所とJA全中等農林水産業団体との間で締結した農林漁業と中小企業の地方創生の推進に関する協定により、各地での連携事業の拡大が期待されている。

【図表 9】農林水産資源を活用した事業



【図表 10】事業を進めるうえでの障害

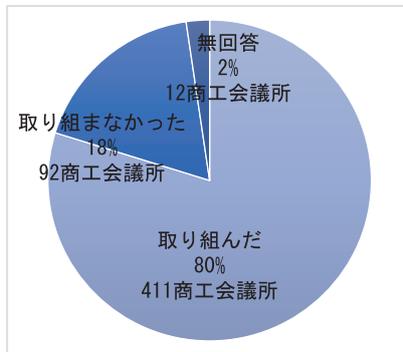


(3) 商工会議所における観光振興の取り組み状況

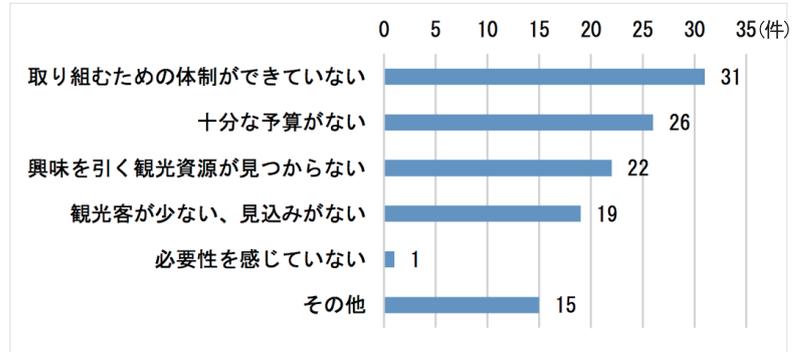
平成29年度に、日本商工会議所が全国の商工会議所を対象に実施した「商工会議所における観光振興の取り組みに関する調査」では、回答があった515商工会議所のうち411商工会議所が観光振興に取り組んでいる(図表11)。観光振興に取り組まなかった理由としては、「取り組むための体制ができていない」、「十分な予算がない」、「興味を引く観光資源が見つからない」等が挙げられている(図表12)。観光振興に未着手の商工会議所では、日常生活の中の埋もれた観光資源の発掘・磨き上げに取り組む必要がある。

訪日外国人旅行者(インバウンド)の誘致に取り組んでいる商工会議所は250カ所あった。中でも東北では7割以上が取り組んでおり、昨年度と同調査と比較すると約3割伸び、インバウンドの東北への回遊に向けた取り組みが進んでいる(図表13)。しかし、東北へのインバウンドは伸び悩んでいるのが現状である。

【図表 11】観光振興の取り組み状況



【図表 12】観光振興に取り組まなかった理由



【図表 13】インバウンドに向けた取り組みの有無

	カ所数	割合
北海道	21	50.0%
東北	32	71.1%
北陸信越	28	57.1%
関東	53	51.5%
東海	22	44.9%
関西	31	43.7%
中国	22	43.1%
四国	8	29.6%
九州	33	42.3%
合計	250	48.5%



4 地方創生の深化に向けた取り組み強化

商工会議所は、規模の大小を問わず、地元自治体と一体感を持ち、地域の様々な機関・団体とも連携を図りながら、地域の特性をじっくり見つめ直し、地域資源の発掘や磨き上げに注力して、地域の魅力を最大限高め発信する取り組みを続けてきた。しかし、5カ年の地方版総合戦略の策定から2年が経過した時点での進捗を見ると、各地に好事例が芽吹いてきているとはいえ、地方から首都圏や大都市への人口移動に歯止めがかからず、地方創生は道半ばである。

地方創生の実現なくして日本の再生はなく、新しい国のかたちを作り上げるうえで絶対に達成しなければならない最重要課題である。補助金に過度に依存せず、「民間主導で自立して推進するのがあるべき姿」との基本認識のもと、商工会議所としても強い覚悟を持ち、リーダーシップを発揮しながら引き続き取り組んでいく所存である。

東京と地方が共に栄える真の地方創生の実現に向けて、これまでの事例で浮き彫りになった課題・問題や、アンケートで寄せられた各地商工会議所の声を踏まえ、我々商工会議所の取り組みをより一層強化する必要がある。政府においては、情報・人材・財政支援などの環境整備により、各地の取り組みに対する強力な後押しをお願いしたい。

(1) 商工会議所活動の強化

① 地方版総合戦略見直しの働きかけや事業への積極的な参画

地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略は、施策の実施状況を検証し、課題を抽出して必要な対策を講じるというPDCAサイクルを回していくことが求められており、各地商工会議所から自治体へ戦略見直しや事業に対する積極的な参加を継続して行っていく必要がある。

② 事業承継・創業支援、農商工連携、観光・インバウンド、まちづくり、震災復興・福島再生、復興五輪・MICEの推進、キャリア教育などを通じた産業人材の地方定着と地域力の強化

地方創生活動は商工会議所活動そのものである。商工会議所は、自治体や関係機関・団体と連携し、多様な商工会議所事業の展開を通じて、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、地域力の強化に一層取り組む必要がある。

(2) 政府の取り組み強化

① 各自治体での地方版総合戦略の推進体制の有無やKPIの進捗状況を検証し、成果や問題点の見える化と公表・経済・社会環境等の変化に合わせた改訂に向けた働きかけを

地方版総合戦略は、常にオープンにしたうえで地域ぐるみで目標を共有し、実現に向けて一丸となって取り組むプロセスが重要である。政府としても地方版総合戦略の進捗状況を検証し、改訂促進を図ることが望まれる。

② 地方創生白書（仮称）作成による好事例の見える化と横展開の拡大、地方創生气運の再喚起を

これまでの経過を見る限り、地域によって総合戦略への取り組み度合いやPDCAのサイクルを回すことに濃淡があり、総合戦略開始時の熱意が薄れている現実がある。こうした状況を改善し、総合戦略終了後も各地に継続して取り組んでもらうために、「地方創生白書(仮称)」をつくり、公表すべきと考える。

③ 少子化対策を加速して希望出生率 1.8 を実現し、地方衰退の主因である人口減少に歯止めを

各地の結婚・子育て支援は十分とは言えず、国と自治体による腰を据えた取り組みが不可欠であり、あらゆる政策を総動員して一層強力に少子化対策を推進する必要がある。

④ 地域に仕事と雇用を確保するため、事業承継支援、創業支援の強化を

地方では、廃業などで企業数の減少傾向に歯止めがかからず、農商工連携・六次産業化や観光振興などの分野で新たな事業が育ちつつあるものの、極めて厳しい現実がある。地域に企業を残し、雇用確保の観点から、シームレスな事業承継を支援するとともに、幅広い分野での創業を後押しすることが極めて重要である。

⑤ 開発した農商工連携商品の海外への販路開拓・拡大の障害となる諸外国（中国、韓国、台湾等）の輸入規制解除の働きかけを

政府は、農業の成長産業化に向け、平成31年の農林水産物・食品の輸出額1兆円を目標に掲げているが、平成29年の実績は8,073億円に止まっている。輸出が大きく伸びない原因のひとつに、原発事故に派生する諸外国の輸入規制があり、当該国に対しては、その解除を積極的に働きかける必要がある。

⑥ 東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨災害の風評・風化の払拭と、広域観光促進によるインバウンドの地方分散対策を

近年、多発・激甚化する自然災害による地域経済へのダメージは大きく、迅速な復旧・復興を、国を挙げて後押しすることが不可欠である。そのためにも、風評の防止と風化を抑える対策を強化し、交流人口の拡大につながるインバウンドの地方分散対策を講じていくことが、被災地における地方創生の実現を支えることになる。

⑦ 震災復興をアピールする場としての東京 2020 大会の積極的な活用を

国・都・組織委が連携して被災地の復興を海外に強力にアピールするとともに、被災地においては、この大会を交流人口拡大やインバウンド誘客につなげる絶好のチャンスとして、その仕掛けづくりを継続していくことが重要である。

⑧ 地方移住促進のための政策的なてこ入れ、規制・制度改革の強力な推進、地方創生版三本の矢の強化を

- 1) 税制優遇など地方移住者に対する経済的メリットの付与、地方創生インターンシップ推進のための地域企業情報の発信強化。
- 2) 国家戦略特区等のメニューの全国への速やかな適用拡大など。
- 3) 情報支援(現在民間に非公開のRESAS企業情報の自由な閲覧)、人的支援(希望する小都市のすべてに国家公務員を派遣)、財政支援(利用が少ない企業版ふるさと納税制度の対象となるプロジェクトの税務署等によるPR)の強化。

まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)全体像

地方創生をめぐる現状認識

- ◎ **人口減少の現状** ⇒ 2016年の総人口は、前年に比べ、16万2千人減少し6年連続の減少。合計特殊出生率は1.44となり、前年を下回り、年間出生数は97.7万人となり統計開始以来初めて100万人を割り込む。
- ◎ **東京一極集中の傾向** ⇒ 東京圏へ約12万人の転入超過、東京一極集中の傾向が継続。
- ◎ **地域経済の現状** ⇒ 有効求人倍率は史上初めて全ての都道府県で1倍を超えるなど、雇用・所得環境の改善が続く一方、東京圏とその他の地域との間に一人当たり県民所得等に差が生じている。

人口減少と地域経済縮小の克服 / まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定と改訂

「総合戦略」の中間年における総点検

- ◎ 基本目標及び各施策のKPI全120件について、総点検を実施。
- ◎ 地方と東京圏の転出入均衡に向けた各種施策の効果は十分に発現していないものの、一層の取組強化により目標の達成を目指す。

総点検を踏まえた東京一極集中是正に向けての基本的認識

- ◎ 東京一極集中の進行により、首都直下地震などの巨大災害に伴う被害が増大するリスク。
- ◎ 出生率が相対的に低い東京圏への人口集中が続いた場合、より少ない現役世代（生産年齢人口）で高齢者を支えることになりかねない。
- ◎ 地方創生への熱意が薄れている、地方公共団体によって危機意識にばらつきが感じられるといった指摘。
- ◎ 国民の間で事態の深刻さを一層共有し、生産性革命や人づくり革命の土台となる地方創生の大胆な推進を行う必要性。

ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化

- ◎ 東京圏への人口移動のほとんどが大学進学時や就職時の若年層であることを踏まえ、地方創生に資する大学改革を推進。
- ◎ 地方への新しいひとの流れをつくるべく、人生100年時代を展望し、特に若者を中心に、ライフステージに応じた政策メニューを充実・強化。

政策の企画・実行に当たっての基本方針

- 1. 従来の政策の検証**
- 2. 創生に向けた政策5原則**
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の政策原則に基づく
- 3. 国と地方の取組体制とPDCA整備**
確かな根拠に基づく政策立案（EBPM[※]）の考え方の下、データに基づく総合戦略、多様な関係者や専門家の知見の取り入れ、政策間、地域間連携の推進
※Evidence-Based Policy Makingの略

今後の政策の方向

政策の基本目標

成果（アウトカム）を重視した目標設定

- 【基本目標①】
地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- 【基本目標②】
地方への新しいひとの流れをつくる
- 【基本目標③】
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 【基本目標④】
時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

地方創生の深化に向けた施策の推進（政策パッケージ）

- 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする**
 - (ア) 生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組
 - (イ) 観光業を強化する地域における連携体制の構築
 - (ウ) 農林水産業の成長産業化
 - (エ) 地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策
- 2. 地方への新しいひとの流れをつくる**
 - (ア) 政府関係機関の地方移転
 - (イ) 企業の地方拠点強化等
 - (ウ) 地方における若者の修学・就業の促進
 - (エ) 子供の農山漁村体験の充実
 - (オ) 地方移住の推進
- 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
 - (ア) 少子化対策における「地域アプローチ」の推進
 - (イ) 若い世代の経済的安定
 - (ウ) 出産・子育て支援
 - (エ) 地域の実情に即した「働き方改革」の推進（ワーク・ライフ・バランスの実現等）
- 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する**
 - (ア) まちづくり・地域連携
 - (イ) 「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）
 - (ウ) 東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応
 - (エ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
 - (オ) ふるさとづくりの推進
 - (カ) 健康寿命をのばし生涯現役で過ごせるまちづくりの推進
 - (キ) 温室効果ガスの排出を削減する地域づくり
 - (ク) 地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組の推進

地方創生版・三本の矢

地方が「自助の精神」を持って取り組むことが重要であり、国としては、引き続き、意欲と熱意のある地域の取組を、情報、人材、財政の三つの側面から支援（特にライフステージに応じた政策メニューの充実・強化に資する取組を支援）

情報支援

- ◎ **地域経済分析システム（RESAS[※]）の普及促進**
※Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの略

人材支援

- ◎ **地方創生カレッジ**
- ◎ **地方創生コンシェルジュ**
- ◎ **地方創生人材支援制度**

財政支援

- ◎ **地方創生推進交付金・拠点整備交付金**
- ◎ **地方財政措置**
- ◎ **税制（企業版ふるさと納税等）**

国家戦略特区制度、規制改革、社会保障制度改革、地方分権改革との連携

長期ビジョン
中長期展望
(2060年を視野)

基本目標(成果指標、2020年)

まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)(~2019年度)

主要施策とKPI

主な施策

生産性革命や人づくり革命の土台となる地方創生の大胆な推進 - ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化 -

I. 人口減少問題の克服
◎2060年に1億人程度の人口を維持

◆人口減少の歯止め
・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8

◆「東京一極集中」は正

II. 成長力の確保
◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

① 地方に「しごと」をつくり、安心して働けるようにする
◆若者雇用創出数(地方) 現状:18.4万人
2020年までの5年間で30万人
◆若い世代の正規雇用労働者等の割合 2020年までに全ての世代と同水準
15~34歳の割合:94.3%(2016年)
全ての世代の割合:94.5%(2016年)
◆女性の就業率 2020年までに77%:72.7%(2016年)

② 地方への新しいひとの流れをつくる
◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
東京圏への転入超過数:12万人(2016年)
・東京圏→地方転出 4万人増
:1万人減(2016年)
・地方→東京圏転入 6万人減
:1万人増(2016年)

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てのできる社会を達成していると考える人の割合40%以上
:42.6%(2017年2月暫定値)
◆第1子出産前後の女性継続就業率55%:53.1%(2015年)
◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標95%:93%(2015年)

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守ることも、地域と地域を連携する
◆立地適正化計画を作成する市町村数 300市町村:112都市(2017年7月)
◆都市機能誘導区域内に立地する誘導施設数の割合が増加している市町村数 100市町村
◆居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数 100市町村

① 生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合取組
・地域の活性化、地域の魅力のブラブラ化、地域の高度化
・創業支援、起業家教育、事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等
・地域経済牽引事業の促進、近未来技術の実験、生活産業の実践等

② 観光業を強化する地域における連携体制の構築
・DMOを核とする観光地域づくり・ブランドディングの推進、受入環境整備
・多様な地域資源(文化、スポーツ、産業遺産等)を活用したコンテンツづくり

③ 農林水産業の成長産業化
・輸出プロモーション・ブランドディング戦略の立案・実行、農村地域への産業の導入の促進等に関する法律による雇用と所得の創出
・「プロモーション戦略拠点」の活用促進等

④ 地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策
・「プロモーション戦略拠点」の活用促進等

① 政府関係機関の地方移転
・文化庁等の中央官庁等の地方移転の推進、サテライトオフィスの充実

② 企業の地方拠点強化等
・本社機能の移転や地方での仕事を任せる事業者に対する支援措置の一層の推進等

③ 地方創生に資する大学改革等
・日本全国や世界中から学生が集まるような「キブドリと光る地方大学づくり」、東京23区における大学の定員抑制、地方と東京圏の大学生の対流促進等

④ 地域における魅力あるしごとづくりの推進等
・起業・創業の促進、東京に本社を持つ大企業等による地方での雇用機会の創出、地方創生センターの推進、奨学金返還支援制度の全国展開等

⑤ 子供の農山漁村体験の充実
・教員の負担軽減、受け入れ農家の確保等の課題、送り手側と受け手側のマッチングの仕組み等について調査・分析を進め、支援策の充実強化を検討

⑥ 地方移住の推進
・移住・定住施策の好事例の模倣、農泊、「生活活躍のまち」の推進
・これまでになく、地方生活の魅力の発信、Uターン対策の抜本的強化

① 少子化対策における「地域アプローチ」の推進
・地域働き方改革会議における取組の支援、先駆的・優良な取組の横展開

② 若い世代の経済的安定
・新卒者等への就職支援、フリーター等の正社員化支援

③ 出産・子育て支援
・幼児教育の無償化、待機児童の解消

① まちづくり、地域連携
・連携中核都市圏の形成、定住自立圏の形成の促進
・BD制度を含むエリアマネジメントの推進
・都市圏のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成に当たっての政策間連携の推進
・地方都市における「稼げるまちづくり」の推進(空き店舗活用等による商店街の活性化)

② 「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)
・地域住民による集落生活圏の将来の合意形成及び取組の推進

③ 大都市近郊の公的賃貸住宅の再生・福祉拠点化
・公的賃貸住宅のストック活用や建替時の福祉設備の併設による団地やその周辺地域における高齢者の地域包摂ケアの拠点の形成等の推進

④ 地方公共団体の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進
・地方公共団体に對する普及促進活動の展開、SDGs達成のためのモデル事例の形成

① 地域の中核企業 中核企業候補支援
・3年間で2,000社支援(地域未来投資促進法の活用等)
・地域中核企業候補等の先進的プロジェクトを5年間で1,000支援し、平均売上高を5年間で3倍(60億円)

② 観光業を強化する地域における連携体制の構築
・訪日外国人旅行消費額8兆円:3兆7,476億円(2016年)
・世界水準のDMOの形成数100

③ 農林水産業の成長産業化
・6次産業化市場10兆円:5.5兆円(2015年度)
・農林水産物等輸出入額1兆円:7,502億円(2016年)

④ 企業の地方拠点機能強化
・雇用者数4万人増加
:11,560人※
※地域雇生計画(H29.11)に記載された目標値

⑤ 地方における若者の修学・就業の促進
・自道府県大学進学者割合平均36%:32.7%(2017年度)

⑥ 地方移住の推進
・年間移住あつせん件数11,000件
:約6,800件(2016年度)

⑦ 少子化対策における「地域アプローチ」の推進
・週労働時間60時間以上の雇用者割合を5%に低減
:7.7%(2016年)

⑧ 若い世代の経済的安定
・若者の就業率79%に向上:77.7%(2016年)

⑨ 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
・支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%
:86.4%(2015年度)

⑩ 「連携中核都市圏」の形成
・連携中核都市圏 30圏域:23圏域(2017年10月)

⑪ 「小さな拠点」の形成
・「小さな拠点」1,000か所:908か所(2017年度)
・地域運営組織 5,000団体:3,071団体(2016年度)

⑫ 大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応
・建替え等が行われる公的賃貸住宅100戸以上)以上)における、高齢者世帯等の支援に資する施設の併設率、2016年度~2025年度の期間内に運営等が行われる団体の割合をおおむね9割:81.4%(2016年度)

商工会議所の地方創生事業に関する調査結果

(1) 調査概要

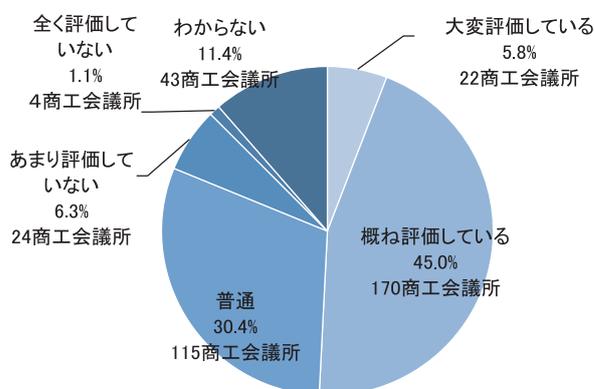
1. 調査目的	各地商工会議所の地方創生事業を調査し、横展開のための参考資料とする
2. 調査期間	平成 29 年 7 月 28 日～9月8日
3. 調査対象	全国 515 商工会議所
4. 回答数	390 商工会議所(回答率: 75.7%)
5. 調査方法	イントラネットによるアンケート調査
6. 調査内容	しごとづくり、ひとづくり、まちづくりに関する取組事例など

(2) 集計結果(抜粋)

① 商工会議所において実施している地方創生事業

1. 市区町からの委託を受けて実施している事業活動	139 件 (110 商工会議所)
2. 市区町や他経済団体等と協働で取組んでいる事業活動	214 件 (157 商工会議所)
3. その他、地方創生に向けて特に注力している事業活動	189 件 (149 商工会議所)
	257 商工会議所のべ 542 件

② 地方版総合戦略のこれまでの進捗状況に対する商工会議所の評価



大変評価している	22
概ね評価している	170
普通	115
あまり評価していない	24
全く評価していない	4
わからない	43
合計	378

(商工会議所数: 未回答除く)

i) 評価する理由

- ・商工会議所の意見(商工振興等)が戦略に反映され、具体的に事業が行われている。

ii) 評価できない理由

- ・東京のコンサルタントが策定に参画したため、地域に根差した戦略になっていない。
- ・市の総合計画の付け替えであり、その枠内での議論しか行われなかったため、適切 KPI が設定されていない。
- ・戦略を推進する会議が設置されておらず、PDCA に疑問。
- ・市から事業評価は概ね良好との報告があったが、設定した KPI と、具体的な事業(交付金事業)がリンクしていない。



見直しに向けた働きかけを行った結果

- ・総合戦略の見直しが全面的に行われるため、改めて委員の委嘱があった。
- ・産業振興を強化するよう要望し、検討する旨回答があるも、具体的な動きはなく、スピード感がない。

③ 地方版総合戦略に位置付けられ、商工会議所が担っている主な事業

基本目標 <1> 地方における安定した雇用を創出する

【事業承継支援】

- ・専用の相談センターを設け、ワンストップで支援
- ・後継者不在事業者と創業希望者とのマッチング

【創業支援】

- ・創業塾・創業セミナーの開催
- ・ワンストップ相談窓口を設け、創業支援マネージャーを配置
- ・インキュベート施設の設置・運営

【農商工連携の推進】

- ・地域固有の農林水産品を使用した新商品開発・地域ブランド化
- ・ヒノキブランドの推進や東京圏への新たな販路拡大

【観光振興】

- ・観光資源や地場産業、歴史、文化などを結び付けた観光ルートづくり
- ・ご当地検定の実施、観光人材育成



事業承継サポートセンター
(八戸商工会議所)



水戸歴史文化検定
水戸歴史文化検定
(水戸商工会議所)

基本目標 <2> 地方への新しいひとの流れをつくる

【産業振興】

- ・企業データベースの構築およびビジネスマッチング
- ・国内・海外の展示会への出展支援、販路開拓・拡大
- ・新しい産業集積に向けた製品開発・マーケットリサーチ

【地方移住の促進、地域の就労支援】

- ・移住案内パンフレットの作成、首都圏のテレワーク企業の移住促進
- ・首都圏の学生を対象とする合同就職説明会の開催
- ・キャリア教育の実施(インターンシップ、出前講座等)



婚活事業で毎回6~10組の
カップルが成立
(二本松商工会議所)

基本目標 <3> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・街コンなどの婚活イベントの開催
- ・若い世代の定着、女性の働きやすい職場環境を整備するための「仕事と暮らし応援リフォーム商品券」の発行



健康応援ステーションサイト
(東海商工会議所)

基本目標 <4> 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・空き店舗対策事業(出店支援、家賃対策、改修費補助等)
- ・外国人留学生用のシェアハウスの設置・運営
- ・まちなかボランティアガイド、まちゼミ等の実施
- ・健康応援情報(運動・食生活応援メニュー)提供サイトの開設・運営
- ・高齢者等の買物弱者を支援する買物代行サービス

① 「地方版総合戦略」に位置付けられ、市区町から委託を受けて実施している事業

会議所名	委託事業名	内容(概要・目的・成果等)
深川	創業支援事業	多くの創業がなされるよう市や金融機関と連携を図りながら、創業支援事業を実施する。 ワンストップ窓口創業支援マネージャーの配置 創業支援セミナーの実施ほか
苫小牧	苫小牧市中小企業創業サポート事業	対象の創業セミナーを受講後、商工会議所の斡旋を受け、市内で創業した人に、創業に関する対象経費に対して最大 30 万円を補助。2016 年度は21名受講。
余市	余市町まち・ひと・しごと創生委員会	当所人口問題検討特別委員会委員長が余市町まち・ひと・しごと創生委員会委員を務めている。
八戸	はちのへ創業・事業承継サポートセンター	・創業希望者の相談および事業計画等の作成から開業後のフォローまで、ワンストップでサポート。 ・事業承継に悩んでいる方の相談・承継方法等を個別にサポート。あわせて、創業者希望者と後継者不在事業者とのマッチングも行う。 ・2016 年実績：創業者実績 41 名、事業承継と創業同時成立 3 件。
久慈	久慈市創造支援事業計画作成事業	相談窓口の設置、融資の斡旋、 セミナー開催
塩釜	みなと塩竈・ゆめ博事業	人口減少社会の到来による都市経済縮小への対策として、近隣市町村からの継続的な交流人口の獲得により、商業、産業、観光の総合的発展、都市イメージの向上を図り、地方創生に寄与することを目的として博覧会を実施。この事業の実施により、2016 年 10 月のゆめ博期間中、10 万人を超える方が塩竈に来訪した。
	創業支援事業	創業希望者を対象に、経営に必要な知識を専門家から学ぶ「塩竈商人塾」を開催。また、ワンストップ相談窓口を設置。
気仙沼	気仙沼メカジキブランド化推進事業	気仙沼市役所の観光課、水産課、商工課や、各種漁業団体、地域づくり団体と気仙沼商工会議所が一丸となって、気仙沼メカジキの魚種のブランド化に取り組んでいる。現在、魚価は高値安定となっており、市内飲食店での食材の利用促進や、新たな水産加工品などの特産品づくりなどの広がりを見せ、一次産業、二次産業、三次産業の垣根を超えた展開となってきている。
湯沢	起業・独立 know How セミナー 「起業のミカタ」	全県を対象にした起業セミナーの開催(全 4 回、20 時間)
米沢	新産業創出協議会	有機EL照明の新市場開拓に向けた試作品開発・マーケットリサーチ
長井	創業支援・人材マッチング支援事業	・創業に関連した各種セミナーの開催等。 ・県内大学等へ向けての市内企業紹介や学生向けの企業視察研修会の実施、およびそれに関連した各種情報発信等
須賀川	須賀川市中心市街地商業集積事業	空き店舗等家賃対策、改修費補助
二本松	二本松市結婚推進支援事業	人口減少や後継者不足等の状況において、異性との出会いの場の機会が乏しい結婚を希望する男女へのその機会の提供の場として「Welcome 二本松 de 婚活」を実施。パーティー形式で 1 対 1 の会話を重視する婚活イベントで、毎回 6～10 組のカップルが成立。現在までに 1 組が成婚へ至っている。
	マツコン	多くの若者に二本松駅前前の飲食店を知ってもらうことを通じた地域の活性化を図るとともに、出会いの場を提供し、結婚を後押しすることで、二本松市の人口増加につなげる他、「出会いの街・二本松」として新たな魅力を創出することを目的としている。2017 年度は男性 31 名、女性 33 名参加のもと、8/26 に実施し、16 組のカップル成立という成果を収めた。
小千谷	創業・第二創業応援事業	創業・第二創業のための講座開設
高岡	たかおか企業人材確保推進事業	首都圏をはじめとした大都市圏を中心に、地元回帰を促進するため、求人情報や企業情報の作成、移住案内パンフレットの作成、移住・求人イベントの開催等を行っている。
砺波	展示会への出展	呉西圏域での展示会への出展
黒部	特定地域商業新規出店支援事業	市内商業地域において、商店街ににぎわいを創出し活性化を図るとともに、商店街の果たすべき社会的および公共的役割の向上を目的とし、空き店舗に新たに新出店する際の設備費、賃借料等の補助(200 万上限)。または不動産を購入し新規出店をする事業者への固定資産税相当額の助成(1年間)。
上田	基幹産業支援体制整備事業	上田市の基幹産業である「ものづくり」産業の安定成長を促すため、受発注体制確立のための専門コーディネーター設置や、産業展等への共同出展等販路拡大のための事業。
信州中野	創業セミナー・創業塾	創業するための心構え、ビジネスプランの作成、融資・補助制度、事例紹介など、実践的な知識を習得する。 創業するために必要なこと、並びに交流会 事業コンセプト及び経営計画を考える マーケティングを考える、経営者が行う営業の進め方 明日から実践できる！身近なSNS活用講座 創業者が活用できる補助金・助成金を最大限活用する。社員教育の必要性。ビジネスプランを考えるおよび発表会
佐久	産業支援機関	産業支援機関設立に向けての調査・事業計画策定等
水戸	おもてなしの心育成事業	水戸歴史・文化検定 (地元の歴史や文化を知ることで、郷土愛を育むとともにおもてなしのスキルの1つとする) おもてなしマイスター制度 (おもてなしの知識とスキルに合わせ3段階のレベルを設けおもてなしのリーダー的な人材の育成を図る) おもてなし水戸っぼ隊 (市民がグループや団体、企業単位でできる「おもてなし」の内容を宣言し実践するもの)
	「水戸の地酒で乾杯」推進事業	水戸市による「地元の酒等による乾杯条例」の推進 イベント等での一斉乾杯 飲食店へのアピールと市民への PR
下館	筑西市プレミアム付商品券発行事業	・消費拡大による地域商業の活性化を図り、市民の生活支援と消費需要を喚起することを目的に実行する。11 月 25 日から販売を開始。 ・大型店・中小店で使える共通券と中小店専用としたことで、中小店での利用が 8 割を超え、本事業の目的である地元商店での消費喚起・拡大につながった。 ・今回の商品券利用をきっかけに、「地域商業の魅力」が再認識され、継続的な消費拡大につながることが期待できる。
結城	結城市企業交流による移住促進活動支援	移住希望者と市内企業との接点づくりや、テレワーク就業を促進している首都圏企業に対して、茨城県と連携した受け入れ活動に取り組み、仕事とセットでの結城市への移住促進を図ることを目的としている。
	結城市コワーキングスペース運営	IT 分野での仕事創出や IT 人材の労働環境の充実支援を図るため、コワーキングスペースを開設し運営するため、様々な機関と連携し、企業経営者や投資家、起業分野、会計分野、デザイン分野など、スキルを持つ人材の交流促進を図るとともに、結城市における創業の支援に努める。

会議所名	委託事業名	内容(概要・目的・成果等)
小山	まちづくり活動推進事業	まちなかボランティアガイドおよびまちゼミ等を実施。 また、まちの駅思季彩館にて、まちなかサロンおよびイベントを実施している。昨年はガイド 22 回、まちゼミは 44 講座実施。
高崎	高崎まちなかコミュニティサイクル(高チャリ)事業	高崎市内に 6 つの大学等があり、これらの地元の高等教育機関との連携を進めている。高崎市の補助事業として実施している高チャリ事業は、中心市街地の回遊性向上とにぎわい創出を目的に、市民や郊外から高崎のまちなかを訪れる人々の「新たな足」として、中心市街地の 16 箇所に自転車ポートを設置し、150 台の自転車「高チャリ」を配置し、無料貸出を行っている。本事業では、学生が自発的に組織したボランティアグループ「ドロップ」を中心として「高チャリ」の啓蒙活動、清掃活動、環境への意識を高めるため「環境フェア」への参加等年間を通じて協力を得ながら、その運営を行うなど、地元の大学・学生等との共同で連携事業を実施している。
沼田	中心市街地空き店舗活用事業	沼田市と商工会議所が連携しながら、中心市街地に既存する空き店舗を活用するとともに、空き店舗の解消により中心市街地の活性化を図る。併せて、沼田商工会議所の経営指導を受けながら、将来的な本格的起業者の育成を図る。
	「天空の城下町沼田 食べ歩きチケット」の発行	パンフレットを片手に沼田市内の名所旧跡を巡り、お得なチケットを利用して、沼田名物を食べ歩きながら、沼田の町を巡っていただく。
本庄	本庄祇園まつり	20 基を超える神輿巡行のほか、埼玉県指定無形民俗文化財になっている獅子舞の奉納が行われる。当所では、本庄祇園まつり実行委員会の事務局業務を通じて、観光の推進とともに市民に対し商工会議所の存在意義を高めている。
	本庄まつり	百年を超える文化財の山車など 10 基が、晩秋の中山道を巡行する。当所では、本庄まつり実行委員会の事務局業務を通じて、観光の推進とともに市民に対し商工会議所の存在意義を高めている。
草加	草加市創業支援事業(創業塾、創業ワンストップ相談窓口等)	創業を目指す方を対象とした 5 日間の短期集中講座。2017 年度は年間 2 回の開催で、創業支援者数 65 人/年を目標とする。
	地域産業人材育成事業(地域ビジネススクール草加コラボ獨協大学)	既に事業を営んでいる経営者や若手後継者などを対象に、経済産業省関東経済産業局が 2013 年度に開発した「成長産業の基盤を担う高度人材のビジネス教育プログラム」を活用し、地域の知的財産と産業の将来を担う人材をマッチングすることで、新事業展開を行うための経営戦略、組織マネジメント等の知識・ノウハウの体得を支援し、持続的な市内産業の活性化に資することを目的に実施。受講者アンケートにより、講座内容が日々の経営に活かされると回答いただけた方 60%以上を目標にする。
春日部	第 2 回かすかべビジネスプランコンテスト	これから起業を目指す方、または新規事業計画の事業化を目指す方からビジネスプランを募り、優秀な計画を表彰する。ビジネスプラン部門とビジネスアイデア部門。募集資格は、学生、創業予定者、創業後概ね 5 年以内の中小企業者、新分野創出を予定している中小企業者。
	春日部市情報発信館運営事業 まちなか魅力発見ガイド事業	・市の観光情報やイベント情報、タウン情報、市政情報などの各種情報を発信し、市の魅力を PR するため、情報発信館を運営する。 ・市の魅力を紹介するため、まちなかの史跡および名所をガイドするとともにガイドマップの作成等を行う。また、近隣 6 市町と協力し、日光街道六宿連携によるイベントを実施し、観光客の増加による交流人口の拡大を図る。
越谷	越谷市ビジネスサポート事業「二番館」	既存企業の活力強化や起業者の育成を図ることを目的にインキュベーションの運営管理を行い、施設に常駐するコーディネーターによる創業・経営相談等をワンストップで実施している。
	ビジネスマッチング事業	市内企業にとって有益な情報の提供を図るとともに、企業間の交流を促進することにより、市内企業の経営課題の解消や競争力強化を支援し、もって市内産業の振興を図ることを目的として、市内企業、商工関係団体、金融機関、行政機関、その他支援機関等が一堂に会するビジネス交流会を開催する。
船橋	共同ビジネスマッチング事業	船橋市の商工業プラネットフォーラムとなる企業データベースを構築し、専任コーディネーターを配置。専任コーディネーターを仲介役としたビジネスマッチングを促進することで産業振興を図る。
	古典の魅力向上事業	「商品・サービス」「店舗デザイン」などを基準に選りすぐりの取り組みに対し表彰、周知を行うことで地域商業の活性化を図る。
松戸	特定創業支援支援事業「まつど創業塾」	創業・起業を目指す方や開業して間もない方等を対象に、創業の心構えから開業のための実務・経営戦略・ビジネスプランの作成等の講習を全 8 回にわたって開催(2016 年度 実受講者数 40 名)
佐原	香取市創業支援事業計画における特定支援事業	・創業相談窓口を開設 ・香取創業塾を開講し、創業支援者を支援する ・2016 年度(27 名修了、4 名創業) ・空き店舗調査(2016 年度)
館山	商業・工業の活性化によるまちの元気創造	まちなか再生事業の実施や商店街の環境整備の推進など、市、商工会議所、商店街、地域おこし協力隊等と連携し、地域の商店および商店街の魅力を高める取組を支援するとともに、商工関係団体や中小企業事業者の組織強化、経営安定化に向けた支援により、地域経済の活性化・発展を目指す。
八街	買物弱者支援買物代行サービス	高齢化の進展や公共交通機関の撤退などにより、買物が困難となった買物弱者を対象に、買物の利便性向上を図ることを目的としている。
市原	産業支援センター	商工会議所が行う伴走型支援と市原市が行ってきた中小企業コーディネーター事業を一本化し、複合的に中小企業をサポートする窓口を商工会議所に設置。
習志野	創業塾	創業を考える方を対象に、創業・起業に関する基礎知識および実践的なビジネスプランの立案、経営のノウハウを学ぶ(受講人数 25 名)。
	習志野市産学官プラットフォーム事業	当市の潜在的な資源(大学)等を活用できる環境を整え、産学官の人的連携を基軸としたネットワークによる地域情報拠点を置き、産学官交流事業を実施し、当市産業の活性化と新産業の創出や新技術・製品の開発を推進する(マッチング支援事業、情報発信管理運営事業、講演会・講習会の開催、展示会出展支援、視察研修会等)。
佐倉	佐倉市創業専門相談窓口	地域経済の活性化・雇用創出促進の為、起業家に対して、技術的かつ経済的な支援を行う 佐倉市創業専門相談窓口(MEBuCさくら) 佐倉起業塾実践編・年 2 回開催
八王子	中小企業の支援事業	地域産業の競争力強化のため、八王子商工会議所と八王子市が協働で運営する、地域企業支援組織「サイバーシルクロード八王子」により、後継者人材の育成、販路開拓支援、農商工連携等を通じて中小企業の経営力強化を図る。
	中心市街地の再生・魅力づくり事業	市が部分所有する中心市街地のマンション 1 階部分の店舗スペースの運営、管理 を商工会議所が受け、にぎわい創出事業として実施。5 つの店舗を「夢・五房」と名付け、入居者は新規開業、創業間もない店舗を対象とし、家賃等は低廉な価格設定。新しい商業コア施設によるにぎわいの創出を図る。
小田原箱根	創業支援	創業塾・セミナーの開催や専門相談窓口設置等、創業全般に対する支援。
藤沢	販路拡大支援事業	地域経済の源泉である中小企業の新製品・新技術等の販路拡大を促すため、国内・海外の展示会への出展を支援する。2015 年度支援件数 30 件、2016 年度支援件数 32 件。

会議所名	委託事業名	内容(概要・目的・成果等)
富士吉田	ものづくり産業を核としたグローバルデザイナー拠点事業	本市の基幹産業である繊維工業において、海外からのグローバルデザイナーの拠点づくりや、新たな観光資源の創出、織物事業者の海外への販路開拓を推進する事業。2017年度で3年目となり、これまでに国内外のデザイナー等とのチャンネル開発や、ものづくりの拠点づくり形成に必要なプラットフォームを開設。
三島	健康経営支援事業	健康経営に関するセミナーの開催 啓蒙チラシの作成
富士宮	富士ヒノキの家宮クーポン事業	森林経営計画等を用いた集約化による効率的な森林整備を進め、富士ヒノキのブランド化の推進や東京圏への新たな販路拡大により、経営の改善を図る。
焼津	創業・事業承継事業	創業・事業承継に関する相談窓口を設置し、相談しやすい環境を整備。週2回(月・木)は専門家(診断士)による相談、その他は当所経営指導員が対応。
岐阜	岐阜市中心市街地活性化協議会	岐阜市が作成しようとする基本計画並びに認定基本計画および、その他必要な事項を協議し、中心市街地の活性化の総合的かつ一体的な推進に寄与することを目的とする。
多治見	ツーリズム東美濃協議会	岐阜県内の6商工会議所(多治見、中津川、土岐、瑞浪、恵那、可児)と中部経済連合会が連携し、観光振興に取組む新組織「ツーリズム東美濃協議会」を発足。観光資源や地場産業、歴史、文化などを結び付け、6市の魅力を国内外にアピールすることで観光振興を図り、地域が自ら稼ぐ力を高める。
土岐	創業支援事業	新たな創業の推進を図るため、土岐市認定創業支援事業計画に基づき、創業に結びつく支援を実施。2016年度は「土岐創業塾」を開催し、募集人数を上回る受講生が集まり、関心の高さを実感。2017年も「土岐創業塾セミナー」を開催予定。
恵那	恵那くらしビジネスサポートセンターの設置	地域で頑張っている事業者や、起業を目指す方たちの相談に乗り解決へのきっかけをつくる地域ビジネスの拠点を設置。
可児	ビジネス相談窓口「可児ビジネスカフェ」	商工業の活性化を図るため、中小企業や小規模事業者が売上拡大、販路開拓などの経営上の悩みや、創業希望者が気軽に相談できる相談窓口を開設し、経営相談業務に精通したマネージャー、コーディネーターが相談に対応。
羽島	創業塾	創業支援事業
岡崎	創業支援講座開設	創業しようとする者、開業して間もない経営者に対して、最新の情報や知識の提供等を行い、創業および事業継続に必要な能力の開発等を支援することを目的に、「創業応援セミナー」「おかげさ創業塾」を開催。
	創業者交流支援業務	創業して間もない経営者、経営後5年程度以内の者および事業承継後5年程度以内の者に対して、経営に関するノウハウ、創業者同士のネットワークづくりの場を提供し、事業の継続および各種経営課題の解決を支援することを目的に、「創業サロン」を開催。
半田	醸す博覧会	知多半島、半田に根付く醸造文化を軸とした観光の取り組みを実施し、知名度向上や誘客促進、消費の拡大につなげる。
一宮	産業観光プロモーション調査事業	着地型観光素材適応可能性調査として、2016年度に作成した観光素材データベースを基に、「真清田神社を核とする中心市街地」「木曾川流域に集積する観光素材」の2箇所をさらにブラッシュアップすると共に、各々の課題抽出と改善提案を報告書に取り纏める。 また、上記の2つの着地型観光素材について、プロモーション動画を製作する。情報発信ツールとして、ウェブサイトを製作し試験運営する。
	冬の七夕カーニバル 2017 ～一宮イルミネーション～	冬季の中心市街地活性化と交流人口増加を主目的に、一宮駅周辺に20万球のイルミネーション装飾を設置し、それに関わる各種イベントを実施する。 2017年度は、「市民参加」を切り口にイベントを展開、(1)点灯式、(2)市内園児によるクリスマスメッセージツリーの製作・展示、(3)真清田神社と連携し願い事を飾る笹飾りスポットの設置に加え、(4)市内高等学校生徒らによるイルミネーション作品の製作・展示を実施する。
豊川	豊川地域ものづくり研究事業費補助	地域のものづくり企業の競争力向上、将来における「脱下請け」自社製品ビジネスモデル構築を目指すための相互研修の場を提供。地域のものづくり振興、豊川ブランドの構築、経営者の意識向上、後継者育成、事業継承を促進する。
	豊川市中小企業振興対策事業費補助	チャレンジ精神をもって果敢に創業しようとする者に対して最新の知識や情報を提供し、ソフト面から支援する創業セミナーや創業塾を実施し、新規開業の促進・地域雇用機会の創出を図る。
常滑	創業支援相談	市内での創業希望者を支援する。
東海	健康応援ステーション	職と運動を通じた健康づくりを推進。当所は市内飲食店に趣旨説明をし、健康メニューを提供できるようにサポート。
伊勢	伊勢市産業支援センターの指定管理	創業支援、ものづくり産業の活性化、伝統工芸の振興
	創業スクール事業	創業希望者、新事業を考える事業後継者を対象に創業支援事業「創業スクール」を開催。 創業セミナーや販路拡大、経営、人材、財務のテーマについて専門家の講義を実施。
上野	2017年度外国人にやさしいまちづくり事業	外国人観光客が街なかを回遊するための有効な手法を見つける。外国人の方にも伊賀のヒト・モノの面白さや奥深さ、伊賀人とのふれあいの楽しさを知っていただき、伊賀のまちなかに今以上に訪れていただけるよう双方向の情報発信を促す。
	伊賀地域合同就職セミナー	来春卒の大学生・短大生・専門学校生および未就職者・転職者など(地元への就職希望者)の就職促進を図るため、合同就職面接会を実施。
尾鷲	食の産業開発促進事業	食のまちづくり基本計画の一環である、食の産業開発促進事業を実施。地元ならではのメニュー開発を進めるためのセミナーや個別相談を実施。5年計画の3年目にあたる2017年度は、上記事業のほか、食の安全・安心の観点から、食品衛生セミナーを実施予定。
	結婚支援事業	人口減少対策事業の一環として、結婚支援(婚活)事業を実施。2016度は、全4回のイベントで12組のカップルが誕生、うち、1組が結婚予定。2017年度は第1回のイベントが終了し、3組のカップルが誕生。
名張	名張・ワインプロジェクト	生食用ぶどう生産地としての当地で、新たに醸造用ぶどうの生産とこれを使用したワインづくりを始め、付加価値の高いワインを生産、販売することで「名張産ぶどう・ワイン」としてのブランド力を高め、地域経済の活性化を目指す。
長浜	起業型地域おこし隊	地域での創業支援

会議所名	委託事業名	内容(概要・目的・成果等)
彦根	近江「美食都市(ガストロノミック・シティ)」推進事業	観光客が訪問を選定する大きな要素として「食の魅力」がある。観光目的地での食体験が旅行者の満足度に大きな比重を占め、旅行消費額での比重も高い。そこに着目し、彦根市において、豊富な歴史遺産などの観光資源と比較すると充分でない「食」と「買う」の魅力を強化するために実施するもの。 交流人口の増加を契機とした様々な地域活性化の効果を得ることを目的とする。具体的には、地域の特産農産物への投資と活用方法の開発を農工商連携で行い、ブランディングに繋げることで新規マーケットや生産の拡大を図る。 また、地域産物の磨き上げや地域料理人の技術力向上と育成を図るためのセミナーの開催、料理グランプリなどの企画による評価制度の確立を行う。収益を上げるために地域産品を活用したフードカーをレンタルする新たなビジネスモデルを構築すると同時に、起業家を募集し、廉価でレンタルすることで起業促進を図る。
	光とアートブランディング事業	国宝・彦根城に付加価値を創造し、来街者増を目指すべく、夜の演出を「One & Only」をテーマに「城あかり」を展開する。具体的には、彦根城内の堀界隈を中心に幻想的なライトアップにより夜の演出を醸し出す。他団体との連携により、「ALLひこね」体制を確立。
守山	中小企業者経営等支援	創業支援(セミナー・塾)、しごとはじめ支援協議会、経営アドバイザー派遣事業
京都	Kyoto Connection/Kyoto Contemporary	海外展開を目指す京都の中小企業に対して、現地ニーズにマッチした新商品の企画・開発から、バイヤー向け展示商談会や世界的見本市への出展、そのアフターフォローに至るまでの一貫したサポートを行う。
舞鶴	まいづる逸品創造促進事業	専門アドバイザーを交え、1年をかけて中小企業の新商品の開発を支援。
	がんばる事業者応援事業	市内での創業を増やすために、創業者向けセミナーを実施。 商業者団体の活動を支援するために、専門家派遣を実施。商業者団体の課題解決に対応。
綾部	あやべ特産館運営事業	あやべ特産館の運営を通じた地域特産品などの開発奨励と生産者の拡大。
	(一社)綾部工業研修所の運営	若年技術者の定着支援。
北大阪	枚方市立地域活性化支援センター	枚方市の人材育成複合拠点施設である枚方市立地域活性化支援センターでは、枚方市との密接な連携の下、(1)基盤機能(貸室業務・インキュベーター施設)(2)拠点機能(情報発信、人材交流等)(3)支援プログラム機能(相談業務、セミナー開催等)を提供。特に商工会議所としては、枚方市産業振興基本条例に基づいた市域の産業活性化策を積極的に推進し、起業家支援・産学公連携事業・地域資源発掘事業・各種セミナーや講演会を行っている。
	地域経済動向調査	(枚方市・寝屋川市それぞれ)市内の事業所を対象に半期毎にアンケート調査を行い、その結果を報告書にまとめ公表することで、地域の経営情報を提供するとともに産業振興策立案の基礎資料とする。
高石	創業セミナー	産業競争力強化法の認定に基づき、本所が特定創業支援事業実施者となり、年に3回開催している。7月に開催したセミナーでは14名の受講があり、以前に受講された方が事業を始めるなど開業に対する意識はまだまだ高いと感じられる。
和泉	和泉市ものづくりNo.1プロジェクト事業	「和泉市産業振興プラザ」を拠点とする「産・学・官」連携により、セミナーの開催や補助金制度による企業支援を実施。
姫路	姫路市内69小学校区人口動態調査	姫路市内69小学校区の人口の現状と将来推計人口の算出。
尼崎	創業塾	創業希望者に対する、セミナーを通じての各種支援。
伊丹	伊丹市立産業・情報センターの運営	相談事業・情報事業・人材育成事業・交流事業・イベント事業・貸室事業・防災事業の7つの事業を市内産業振興並びに情報化推進のために実施。
西脇	西脇ファッション都市構想(共同作業場整備促進事業)	播州織のブランド力向上及び競争力の強化を目指し、デザイナーの育成、最終製品化、販売会社の創出、企業支援のためのワーキングスペースの整備と運営。
大和高田	地方創生推進事業	創業者への情報提供のためのホームページ活用 さくらコトブランド強化 片塩商店街活性化 イルミネーション事業 商工業者支援事業 専門家派遣 商店街通行量調査
海南	海南市特定創業支援事業 海南市創業セミナー	中小企業庁2017年度潜在的創業者掘り起し事業(創業スクール事業)および中小機構創業支援事業者補助金と市補助金を活用し、当所および市、同一市内商工会が連携し、受講者募集などを実施。当所と商工会が隔年で事業実施母体となり、2017年度は当所が担当して当地域での創業者の掘り起しと支援を行うための創業セミナー(全4回)を開催する。
田辺	田辺市景観まちづくり刷新モデル事業	田辺駅前商店街外観修景整備事業のために設立した田辺駅前商店街景観まちづくり協議会のメンバーの一員として参加。
橋本	創業支援事業	橋本市創業支援事業計画に基づき、創業に必要な経営・財務・人材育成・販路開拓などのテーマで創業セミナーを開催し、創業に向けた支援を行う。
紀州有田	創業支援事業	創業希望者に対し、経営計画書の作成、資金繰り、許認可等の相談指導を行うとともに、市への補助金申請の手続きについてアドバイスを行う。本年度は3件の申請を行った。
津山	経営支援・創業支援	当所が、経済産業省補助金を活用し、経営・創業支援を担当。業務改善・生産性向上等の成果を上げた。
児島	倉敷市地域おこし協力隊事業	3大都市圏より倉敷地区へ人材を招致し、定住を図るとともに、倉敷市への移住を促進する。
福山	知財アドバイザーによる知的財産に関する相談事業	知的財産に精通したアドバイザーが常駐し、特許技術の商品化や既存技術の応用について指導・相談を行い、技術開発や事業化支援を行っている。実績は2016年度 知的相談354件、弁理士相談57件。
府中	中小企業見本市等出展事業(競争力強化販路開拓事業)	企業の強みを磨くための勉強会を実施し、首都圏で開催される見本市に出展し販路拡大を図る。
廿日市	起業家支援(インキュベーション)事業	起業家支援(しゃもじんキューブ)の運営 インキュベーションマネージャー(当所職員)による経営サポート 創業セミナー「しゃもじん創業塾」の開催
下関	都市間連携事業	函館、弘前、上田、松本、北九州、下関6都市間の経済交流事業。
山口	中心市街地活性化事業	中心商店街のにぎわい創出をタウンマネージャーおよびイベント企画員とともに実施。
	あきないのまち支援・湯田温泉回遊促進・匠のまち支援・あきないのまち支援	中心市街地への出店・にぎわい創造につながる事業への支援。
長門	ひと・しごとのハブ構築による未来創造事業	地場産業のスキルアップ、女性就業、創業支援等の各種研修が中心。
柳井	雇用創造セミナー開催助成事業	産業従事者の知識習得および人材育成並びに雇用創出を図るためのセミナー。
	空き家店舗家賃補助事業	起業等で中心市街地への出店を考えている人の家賃の一部補助を行う。
吉野川	商業地域活性化支援事業	中心商店街区域における創業出店支援。

会議所名	委託事業名	内容(概要・目的・成果等)
阿南	阿南市創業支援セミナー開設委託業務	阿南市において「阿南市創業支援セミナー」を市内商工団体および市内金融機関との協力で開催し、創業後も安定したきめ細やかなサポート体制を確約し、阿南市内におけるさらなる創業創出、併せて国が提唱する地方創生にも寄与していく。
丸亀	市制度融資に係る受付業務	市の制度融資に係る受付および審査業務の受託。
松山	企業の生産性向上推進事業	他市の先進事例を収集するとともに、松山市の産業特性にあわせて、第三次産業を中心に、潜在ニーズを把握するための調査を行う。事例や調査結果をもとに、有識者を招へいし、中小企業におけるIoTやAIを活用するためのモデル事業を検討する(ロボットの導入など低価格でわかりやすいもの)。
宇和島	商工会議所婚活イベント実施事業	地域の後継者問題や少子高齢化問題の解決、当所会員事業所の若手経営者をはじめ、従業員の心の安定と生活の充実を図る。 イベント回数:3回、成果目標:カップリング20組以上。
西条	地域再生計画「石鎚山系の魅力発信及び持続可能な資源とする事業」	行政の枠を超え「西条市」「久万高原町」「いの町」の1市2町が連携し、西日本最高峰である石鎚山をはじめとする石鎚山系の魅力の発信、利用者の満足度の向上、安全対策の実施、豊かな自然環境の保全など、石鎚山系に係る効果的な事業実施を行うための取り組み。
伊予	伊予市観光PR・物産商談会	伊予市の魅力を積極的に発信することで、主に県外在住者に対して伊予市の観光アピールおよび物産の商談会を行い物産の販路拡大を行う。6件の商談を目標とする。
中村	商店街活性化モデル事業	公家行列などのイベントおよび地域産品の販売のPR。
北九州	インターンシップ推進事業	2015年度より地元就職率向上のために、インターンシップ事業を実施。留学生採用を検討する地元企業が増えている現状を踏まえ、2016年度は外国人採用の要点をまとめたガイドブック作りを実施した。2017年度は、北九州市と連携して8日間のインターンシップを開催するなど、新たな取り組みも実施している。
田川	創業スクール(特定創業支援事業)	創業を目指している方、創業間もない方を対象に、中小企業診断士やその他多数の講師とともに、創業に向けての不安や問題点の解決、創業の心構え等を学ぶ実践的なセミナー。
	田川市産業振興会議	田川市中小企業振興基本条例に基づき、地元企業を支援するため、関係者の意見を広く収集し、中小企業・小規模事業者支援策に反映させる。当所から本組織の副会長就任。
大川	オープンファクトリー事業	家具ができる工程を見学してもらい、ものづくり環境を体感してもらう。また「職人」にスポットを当て、職人のものづくりのこだわりや職人自信を発信し、ものづくりに興味を抱かせる。
筑後	特定創業支援事業(創業塾)	対象は創業希望者から創業3年未満の者。経営、財務、財務、人材育成、販路開拓の事業経営に必要な知識を修得することを目的としたセミナー、個別相談。修得者には証明書が交付される。証明書の活用によりメリットを受けることができる。
有田	創業支援	創業スクールの開催。
武雄	創業塾	地域での創業者の支援を目的に、全6回のセミナーを開催し、創業に必要な知識の習得を行う。受講生:12名。
鹿島	かしまビジネスサポートセンター設置・運営事業	中小・小規模事業者が抱える専門的な相談に対応するため、鹿島商工会議所内に相談窓口を常設し、中小企業診断士による定例相談に加え、佐賀県よろず支援拠点の支援を受け、補助金・デザイン・IT等幅広い相談に対応している。
	まち・ひと・しごと推進事業	少子高齢化による労働人口減少が続く、鹿島市でも若者労働力の減少が続いているなかで、新卒者の県外流出に歯止めがかからない状況を改善するため、ものづくりや商業・サービスの現場の面白さを生徒、先生、園児そして子ども達の保護者に知ってもらう取り組み。
島原	しまばら創業サポートセンター	創業・企業支援の強化、中小企業の事業承継の支援。
松浦	創業支援事業	・概要:創業者向けセミナー、専門家個別指導 ・目的:創業者創出支援 ・成果:毎年複数名の創業者を創出(事業前より増加)
水俣	創業支援推進事業実施業務	潜在的創業希望者の掘り起しと創業意欲醸成の機会創出。地域内事業者等の連携による新規事業等の創出。
日田	若年者就業支援	企業と人材のマッチング支援として企業活動を担う人材確保や育成を図るための研修会等を開催する。また、企業合同面談交流会(ビジネス合コン)を開催し、求人事業所と求職者との情報を共有できる機会を設けることで良好な雇用推進をサポートする。
宮崎	みやざき創業サポート事業	中心市街地における雇用創出の拠点づくり。
延岡	仕事と暮らし応援リフォーム商品券事業	子育て世代を中心とする若い世代の本市定着をはじめ、女性の働きやすい職場を整備することで、女性活躍を促進させ地域経済の波及効果を図る。
	創業者等の支援・育成事業	新たな雇用を創出するため、市内の中小企業の成長を促進し、継続した雇用に繋げる。創業者を支援することで経済の活性化を図り、将来に渡って本市で生活するための「仕事」を創出する。 具体的には、延岡市・延岡市信用金庫と商工会議所が連携して、創業者の掘り起こしから、創業に至るまで、さらには創業後のフォローアップを実施する。
串間	創業支援事業「創業塾」	事業計画作成から資金調達、販路開拓に至るまで充実した内容で実践。フォロー体制では経営改善普及事業とともに国・県・市等の補助事業を活用しながら受講者の創業を目指す。
阿久根	特定創業支援事業	創業セミナーの実施。

② 「地方版総合戦略」に位置付けられ、他の経済団体等と協働で取り組んでいる事業

会議所名	事業名	内容(概要・目的・成果等)
小樽	「小樽産品」販路拡大支援事業	新技術等の開発を支援し、地元企業のものづくり力の強化を図り、商談会・展示会に出展するなど国内外への販路拡大の取組を実施する事業。
	創業支援事業	市内での創業を増やすことで雇用を増やし、市外への転出を抑制するため、創業者に対する補助制度等の拡大・充実を図る事業。
岩見沢	公募型プレミアム付商品券等発行支援事業	岩見沢プレミアム建設券事業の実施 ・プレミアム率15% ・発行総額:621,000千円(うち81,000千円プレミアム額) ・対象工事:岩見沢市民が所有し、自身が居住する市内の住宅並びに店舗併用住宅で工事に着手していない且つ有効期間までに終了する工事で、岩見沢プレミアム建設券事業実行委員会の承認を受けた登録事業者で行う工事であること。
	中心市街地活性化対策事業	魅力ある店舗づくりの支援や、空き店舗、空き家等の利活用促進を通じて、中心市街地の活性化を促進する。
富良野	ふらのへそコン	人口減少に伴う生産労働人口の減少が深刻化している中で、若年労働者の結婚・出産による人口の増加並びに将来の生産労働人口の確保のため、本事業を実施し未婚者の結婚機会の拡大に寄与することを目的とする。
	プレミアム付き商品券発行事業	年末の地域振興対策の一環として、加盟店で利用可能な「ふらの市内共通商品券」11,000円分を10,000円で10,000組販売することにより、低迷する地域内消費の喚起を誘起し、地域外消費流出の抑制を図る。 また、標記イベントと並行し、「ふらの市内共通商品券」の利用促進のために、多様化する消費者ニーズに対応した「バイふらの運動推進セール」を展開。プレミアムつき商品券販売によるスケールメリットを最大限に引出し、地元個店の魅力向上を支援する。
江別	江別市創業支援事業	市内における起業の創出を目的として、創業を検討している方および創業間もない方を対象に、創業時に必要なこと、心構え等についてセミナーを実施。
むつ	起業家ワンストップ支援事業	市、商工会議所、21あおもり産業総合支援センター等が連携し、創業・起業を促進し、雇用拡大を図るため「むつ市創業相談ルーム」を開設。
	下北ジオパーク推進事業	2016年9月に下北5市町村を対象エリアとする「下北ジオパーク」が、日本ジオパークネットワークへの加盟が認定されたことに伴い、市と連携して、普及、啓発、PR事業を実施。
仙台	地元中小企業の人材確保事業	地元企業の採用担当者や大学等の就職指導担当者が、採用動向等について相互理解と相互交流を深め、学生と地元企業のマッチング(=地元定着)促進を図ることを目的に実施。 企業85社、学校49校(地元大学、専門学校、首都圏も含む)が参加。2017年度以降も継続実施。
	「伊達商談会」をはじめとする販路開拓事業	・宮城県内の基幹産業である農水産業や関連する食品製造加工業・観光サービス業においては、震災による「販路喪失」や生産再開時における「販路回復」の問題が表面化している。仙台商工会議所内に販路の回復・開拓支援を行う専門部署を設置し、バイヤー経験者のコーディネーターを常駐し販路開拓に関する企業への相談体制を強化するとともに、日本商工会議所や全国515の商工会議所のネットワークを活用しながら全国各地様々な業種のバイヤーを招聘し、商談の場「伊達商談会」を提供している。 (2013-2016年度推定成約額:約13.3億円、2013-2016年度平均成約率:21.8%) ・また、水産庁の復興水産加工業販路回復促進事業の一環で、東北六県商工会議所連合会、全国水産加工業協同組合連合会、日本水産資源保護協会、大日本水産会の4者がコンソーシアムを組み、「東北復興水産加工品展示商談会」を開催。 (来場者:5,700名、商談数:567件(当日成約率14.1%))
秋田	第2期中心市街地活性化基本計画の推進(H29/3認定)	中心市街地活性化協議会において、芸術や文化を取り上げ関連した施設および商店街などとの効果的な連携を図ることを目的とした芸術文化ゾーンの研究。また計画区域内の民間によるプロジェクトの支援等。
大曲	「花火産業構想」	全国花火競技大会「大曲の花火」が有するブランド力を最大限に活かし、製造業や観光、商業、農業、文化教育など、様々な分野にまたがる発展軸を形成して地域を元気にする。
酒田	創業支援事業	創業希望者の発掘と創業支援、創業後の各種支援を創業支援センター・中心市街地街づくり推進センターと協力して実施。
米沢	米沢地域人材確保・定着促進事業	地域の大学・短大生の地元への就職支援、Uターン者の就職支援・定着促進。
長井	中心市街地活性化事業	長井市中心市街地活性化協議会の運営、長井市中心市街地活性化基本計画推進、商店街組織等運営支援
	技能者育成支援	技能検定上級(1級および2級)への挑戦を支援するための技術研修会(生産基盤技術研修)を開催することにより、地域産業を支える技能者の育成を図り、地域企業の総合的な技術力の向上、産業の活性化につなげることを目的とする。
会津若松	会津若松市まち・ひと・しごと創生包括連携協議会	「会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現に向けて、各施策の実施・継続体制の構築や進行管理、効果検証などを行っていくことを目的として、国際的な大手企業を含む産官学金労界の企業・機関・団体で構成。
いわき	いわきアカデミア	教育界、産業界、行政が一体となって、一貫したキャリアプログラムを推進。
	スポーツの力による人・まちづくり	いわきスポーツクラブを応援しながら、東北一、夢・感動・未来にあふれるまちづくりを推進。
須賀川	須賀川創業塾	創業希望者に対する経営の知識習得に関する支援や創業者に係る支援の拡充。
	岩農フレッシュショップ須賀川店	中心市街地のにぎわい創出および地元農業高校の生徒と市民の交流、店舗運営による実践社会教育向上。
二本松	創業支援	2015年度に二本松市が産業競争力強化法に基づき、創業支援事業計画を策定したことに伴い、「二本松市創業支援連絡会」が発足し、当所も参画。これまで各支援機関が個々に行ってきた創業支援について、二本松市創業支援連絡会にて情報共有を図るとともに、二本松市創業支援空き店舗等活用事業補助金等の申請支援や毎月2回の専門家による無料相談会を実施。2016年度に当所が関連した創業者は9件。
	オールにほんまつスタンプラリー	当市で行われている二本松のちようちん祭りや二本松の菊人形の開催期間に合わせ、参加店やチェックポイントのスタンプを5つ集めると応募することができ、抽選で賞品が当たるスタンプラリー事業を実施。参加店で500円以上お買物するとスタンプ1つを押印。市内商店への誘客促進と街中回遊を促進し、地域経済の活性化を図っている。
上越	謙信公聖地/春日山を核とした「城巡り&まち歩き&食べ歩き事業」	上田商工会議所と連携しながら、地元観光業者で作成した旅行商品の販路拡大支援を行う。また、有名武将との繋がりによる広域連携を見据えた事業化への検討を行う。高田おもてなしの会にて実施する春日山城から消費地への誘導事業「通行手形作成事業」への支援協力を引き続き行う。上越市にて購入を予定する「国宝・謙信公太刀無銘一文字(号山鳥毛)」の取得をバックアップする市民団体「国宝謙信公太刀収集市民会議」への支援協力をを行い、太刀を活用した観光事業の検討。

会議所名	事業名	内容(概要・目的・成果等)
長岡	長岡インターンシップ推進協議会(仮称)の設立	若者の地元就職の促進を図り、地域企業の人材確保を目指すため、産学官金が連携して協議会を設置すべく現在関係機関と協議を行っている。
	「長岡IoT推進ラボ」への参画	・産学官金の力を結集し、市内製造業を中心としたIoT、AI導入によるイノベーションの創出を推進するための地方版IoT推進ラボに当所も参画。 ・3大学1高専や金融機関とも連携し、会員企業のIoTに関する経営課題解決に向けて支援を行う。
柏崎	柏崎リーダー塾	次世代を担う若手リーダーを育成するため、1年半の研修を実施。2017年7月から第3期がスタート。これまで約40人の修了生を輩出し、市の委員会や各種事業のメンバーとして活躍している。
三条	燕三条トレードショウ2017	燕三条地域のメーカー・卸問屋の企業が一堂に会し、燕三条はもとより世界各国の旬な商品・製品を展示しての商談会を実施。新商品・新製品の発掘の場として販路開拓並びに地域産業の活性化を目指している。
新津	新潟薬科大学まちなか活性化実行委員会	大学のまちなかキャンパス開設を契機として、まちなか活性化や健康づくりに資する事例研究、意識啓発、大学と連携した取り組みの方向性を検討する。
小千谷	2020東京オリンピック・パラリンピックへの小千谷縮採用PR事業	ユネスコ無形文化財である小千谷縮をオリンピック・パラリンピックにおいて採用していただくため、関係団体への働きかけ運動を展開。
村上	創業支援事業計画の策定	産業競争力強化法に基づき創業支援事業計画を策定する。商工会議所や市内金融機関などが市と連携して創業支援事業者となり、創業者を支援・助言が出来る体制を構築。創業支援事業者は企業のためのセミナー開催や経営指導、融資の相談などを行う。
	観光プロモーションの展開	村上の食を中心とした魅力を首都圏で発信するためのプロモーション事業を展開する。2016年度に引き続き、村上の食材を使用した駅弁10,000食を販売する。
十日町	十日町織物産地特別招待会 きもの染織展十日町フェア	十日町織物の消費者販売会。
	企業人材育成セミナー、創業塾	企業人材の育成や創業企業の支援。
滑川	急速冷凍ホタルイカブランド事業	ブロン冷凍機を購入・活用し、滑川産のホタルイカのブランド力の向上を図る。
黒部	黒部市就職定住促進事業	市内での就職および定住促進を図るため、市内事業所に就職し、就職を契機に市内へ居住した方に対する支援。
金沢	イチ押し商品売り込み商談会	石川中央都市圏を構成する4市2町の中小企業者と百貨店、スーパー、専門店等の大手小売業者との商談チャンスの場を設けることにより、中小企業者の新規取引、販路開拓を支援することを目的とする。
輪島	輪島ご当地グルメ開発事業	「食」をテーマに観光振興を目指す。第1弾として、輪島港が漁獲量日本一を誇る天然ふぐを「輪島ふぐ」として売り込む。市内旅館・飲食店、漁協、観光協会、商工会議所が行政と共に「わのしま食楽部」を設立し、統一料金メニューの開発、PRを行う。
	空き家対策・移住促進事業	空き家対策、移住定住促進施策の充実化のため、輪島市の空き家情報データベースの充実化に向け協議を行っている。
上田	製造業同業種グループ「上田ドリームワークス」	地域内外の連携受発注、共同展示会出展、ものづくり研究会の運営等
飯田	起業家育成支援事業	共同窓口によるワンストップ支援、創業塾の開催、ビジネスプランコンペティションの実施、新事業創出支援協議会(I-port)の発足
岡谷	岡谷市商業環境調査	2016年8月に市内大型店のリニューアルオープンに伴い、市内商業環境の変化を把握し、大型店および地元事業者の共存方策に活かす。
須坂	大型商業施設の誘致	大型商業施設の誘致。
伊那	地域創業促進事業	伊那市の創業支援連絡協議会との連携、創業スクールの開催、開業後の継続的なサポートによる定着率の向上。
	無料職業紹介所の利用促進事業	UJターン等、キャリア人材や若者等の伊那への移住定住相談支援。
佐久	産業支援機関	産業支援機関設立に向けての調査・事業計画策定等。
	中心市街地活性化事業	中心市街地活性化基本計画の策定に向けた商店街・地域住民の意識調査、まちづくり会社設立に向けての検討準備。
水戸	各種まつりの開催事業	(1)黄門まつり (2)水戸の梅まつり
	物産展の開催および物産振興事業	(1)姉妹城・親善都市(高松・彦根・水戸)3市の観光と物産展 (2)各種イベントでの分散販売
土浦	交流人口の拡大による地域経済活性化	イベント、地域資源を活用した本市への来客者の増加。
	新たな就労機会の創造・提供	企業誘致や求人・求職マッチングによる新しい就労機会の提供。
古河	古河マルシェ	地元商店、飲食店を中心としたマルシェを商業地にて開催。まちなかの賑わい創出、商業の活性化を促し、また、生産者と消費者を直接結び付けることによるマーケティングの向上を図ることが目的。毎回数千人の来客を得ている。
ひたちなか	ひたちなか市産業交流フェア	商工業、水産業、農業などの産業を一堂に会し開催している秋の一大イベント。本市の全産業を広く紹介し市民と地元産業界との交流機会を創出し、地域産業の振興発展と市民生活の向上に寄与することを目的に開催。2016年度来場者27,000人。
宇都宮	創業者個別支援事業	・早期創業の実現を支援するため、事業計画策定等のアドバイス、個別の課題に対応する相談会の開催 ・創業に対するモチベーションの維持・向上を図るため創業者と創業希望者との交流会の開催
	栃木県事業引継ぎ支援センター	中小企業等の親族内承継、第三者承継、M&A等の事業引継ぎをワンストップで総合的に支援。
鹿沼	求人企業合同説明会	優秀な人材を求める事業所と職場で就労を希望する求職者を一堂に集め、効率的な人材発掘の場と就職機会を提供することを目的に開催。 (2012年度～2016年度までの採用人数:43名)
	ビジネスマッチ鹿沼	事業所の新たな販路や事業提供先等の開発やものづくりのまち鹿沼を市内外へPRすることを目的に開催 市内外の企業同士のマッチングが多数あり
小山	小山市共通商品券発行事業	総発行額:4億4千万円(プレミアム10%)、市内の消費喚起を目的に実施。2016年度の取扱加盟店数:462店舗、購入人数6,275人)
高崎	群馬県信用保証協会高崎連絡所	高崎市の主要施策:高崎で「しごと」を増やし、まちを活性化する。 具体的施策:若い世代や女性の創業を促すとともに、市内商工業者の資金繰りを支援する。 当所は長年にわたり保証協会高崎連絡所として、高崎市中小企業小口資金融資制度の受付・審査業務を行っている。当所が高崎市へ要望した小口資金利用時の保証料全額補助は、「小口資金融資保証料全額補助事業」として実施しており、市内中小企業の資金繰り改善に大きな成果をあげている。
前橋	「ジョブセンターまえばし」による包括的就職支援、子育てママの再就職支援	女性活躍・働きやすい職場づくりプロジェクト会議に委員として参画。県や市内企業との連携、ニーズ把握に務めるとともに、「子育てママのための合同企業説明会」を、前橋市、群馬県、群馬労働局、前橋職業安定所等と共催で実施。
	都市のコンパクト化と魅力的な中心市街地の形成、交通ネットワークの再編	中心市街地活性化基本計画、立地適正化計画に委員として参画し、産業界としての意見を反映。 前橋市地域公共交通再生協議会に委員として参画し、地域公共交通網形成計画策定にあたって産業界としての意見を反映。第7次前橋市総合計画策定にあたって前橋市担当部局と当所議員との意見交換会を開催し、産業界としての意見を提言。

会議所名	事業名	内容(概要・目的・成果等)
前橋	赤城の恵ブランド 情報交換会 6次産業化	前橋市では、市内で生産された、品質の良い農林水産物を「赤城の恵ブランド」として認証し、消費拡大に努めている。平成30年2月に前橋市赤城の恵ブランド推進協議会(前橋市主体)、前橋商工会議所、JA前橋の共催で「赤城の恵ブランド 情報交換会 6次産業化」と題した交流イベント開催した。単なる物産展ではなく、販路拡大や6次化へつなげるための場づくりとして開催されたもので、当日は、小売、卸、加工業者、農業関係の学生など多くの来場者でにぎわ賑わった。
太田	おおた子育て支援就職面接会 2017	「子育て世代で就職を希望する方」と「子育てに理解のある企業」とのマッチングを行い、子育て世代を中心とした仕事と定着を図る。また、就労環境の整備等の一助とする。【太田市・ハローワーク・当所で実施中】
富岡	創業支援	金融機関などと連携した起業支援。
さいたま	地下鉄7号線延伸の早期事業化に向けた取り組み	都心への利便性の向上と、さいたま市のさらなる発展を目的に、2012年9月に自治会、経済界、沿線大学、スポーツ界など「オールさいたま市」の団体として構成する期成会を組織し、地下鉄7号線の延伸事業化を目指し、市民への延伸活動の理解とその必要性を啓発し、延伸実現に向けた事業活動を展開している。
秩父	広域ビジネスネットワーク(リンカーズ)	協定を締結した12の連携組織がコーディネーターとなり、リンカーズ株式会社を通じて入手する大手・中堅企業の技術ニーズに適合する優れた技術を持った企業を推薦。 リンカーズのメーカーマッチングシステム「Linkers」の活用を秩父地域のものづくり企業に提案する。
本庄	学卒求人説明会	ハローワークなどの連携により、地域における雇用の安定と労働力の供給の普及を図ることを目的に高校生・大学生を対象に求人説明会を開催している。2016年度は、62社・68人が参加。
	創業支援事業	創業を希望する方の掘り起しに注力し、個別相談会や創業セミナーなどを開催。2016年度は、9名が実創業へと結びつき、創業後は入会いただき、当所の広報媒体を優先的に活用してもらうなど、支援を続けている。
深谷	産業イノベーション応援戦略(深谷ブランドの強化)	深谷の強みを生かし、異業種交流を促し、新製品・新サービスの開発、市内外に「深谷」の魅力伝える。 農・商・工連携の促進 経営革新計画による新製品、新サービスの開発 市内外への深谷ブランド(特産物)のPR強化
蕨	創業支援事業	産業振興の一環として創業者の発掘・育成を図るため、市と日本政策金融公庫浦和支店と連携して10月の日曜日に休日起業相談窓口を設置し、起業支援を行っている。2017年度中に市と連携したセミナーも実施予定。
飯能	中心市街地交流人口推進協議会	2019年度に開業予定のムーミンのテーマパークには、多くの来場者が見込まれる。その来場者に、中心商店街にも足を運んでいただき、回遊していただけるような方策を検討。
	創業支援事業	市内での新規創業者に対し、創業補助金を支給。
上尾	ものづくりのまち上尾推進事業	共同受注、新製品開発、企業経営支援
草加	草加地域経済活性化事業	市内経済の活性化を目的に、市内リフォーム補助事業(補助率15%・10万円限度)、設備投資支援事業(補助率20%・100万円上限)、モノづくりダイレクトセール(購入価格の20%をキャッシュバック・5万円上限)を実施。予算額3,200万円。
	モノづくり観光推進事業	草加市のモノづくり事業所を「観光資源」の1つと考え、広く市内外に紹介するとともに、新たに市内産業観光コースを創造する。5か年にわたりモニターツアーを実施し、商品化を実現する。
春日部	商業タウンマネージメント構想推進事業	・中心市街地における活力ある商店街の形成を目的に、春日部TMO(当所と商店街、行政が一体となって以下の事業を実施。 ・ジャズデイかすかべ(年2回)、粕壁エイサーまつり、まちかどコンサート。
銚子	創業支援事業	市内における創業者数を増加させ、地域経済の活性化を図るために創業者又は創業希望者が気軽に相談できる創業支援窓口を開設する。 また、地元在住の税理士をはじめ市外の講師でも当市の経済状況を把握している専門家(中小企業診断士)を講師に招いて創業スクールを開催し、受講者の1割以上の創業実現を図る。
松戸	松戸タウンプロデュース事業	商店会並びに商業団体が協働で商店会を盛り上げる目的でそのアイデアを募集し、公開プレゼンテーションによる審査を行い、協働で取組んでいる事業活動に対して松戸市と当所でその費用の一部を助成するもの。
茂原	起業・創業支援事業(茂原創業塾)	後継者がいないことや、経営者の高例会に伴う廃業の増加により、市内起業が大幅に減少しているため、創業者を支援し、併せて創業の機運をたかめることにより、市内創業者数の増加を図り市内商工業の振興を促す。
野田	特定創業支援事業	創業スクールの実施。
市原	JR駅周辺事業者等活性化	駅周辺のにぎわいを創り出すため、イベントの開催や空き店舗活用を実施。
	流通モデル調査研究事業	ブランド認定商品や開発商品の流通モデルを構築する事業(道の駅運営もその一環)。
君津	創業支援事業(創業セミナー) 君津市認定特定創業支援事業	ビジネスプランの作成と実践的知識の習得を目的に、創業者および予定者を対象とした5回シリーズセミナーを実施(13名受講)。
八王子	地域ブランドの創出事業	平成28年9月にJA八王子と業務連携協定を結び、都内最大の生産高を持つ八王子農業のブランド化、販路拡大を推進。八王子市に本社を持つ大手飲食店の「うかいグループ」をはじめ地元飲食店とのマッチングを行い、食材供給を実施。南国の果物であるパッションフルーツを市内で生産する生産者、市内事業者と連携し、ジュース、ワイン、ジャム、スイーツ等を開発、販売。
	MICE都市推進事業	交流人口創出に向けて、会議所が八王子市に対して「観光産業推進会議」設置を提言。それを受け、八王子市が会議所、観光協会、民間事業者等による会議体を設置した。平成26年4月、会議所が八王子MICE都市推進センターを設置し、活動計画基本構想、同実施計画を策定した。計画に基づき、MICEプログラムのフードフェスティバル、体験学習フェスティバル等を実施。引き続き、MICE推進を担う組織体について検討し、「八王子観光協会」にコンベンション機能を付加させた「八王子観光コンベンション協会」として、平成29年4月に組織の再編をした。平成34年度開設予定の東京都の「産業交流拠点(仮称)」を活用したMICE誘致と受け入れ体制の整備等を推進している。
青梅	青梅市中心市街地活性化事業	地域経済の活性化と中心市街地のまちづくりを一体的に推進するために行政・民間事業者、地域関係者が協働し、青梅らしいまちづくりを推進。 2016年6月に中心市街地活性化基本計画が内閣府認定 新規出店数 2012-2014:14件→2016:18件 観光案内所来所者数 2014:71.2人/日→2016:99.3人/日
小田原箱根	シニア世代の活用	小田原市が管理する「シニアバンク」について、シニアの活用を考えている企業を紹介、登録を促している。
平塚	創業セミナー	起業を検討している市民を対象に、専門家(中小企業診断士、政策公庫等)により、創業における課題解決に向けたセミナーを開催。毎年何名かは開業し入会。
大和	大和ロボット共同研究協議会	市内製造業のロボット開発技術の向上と技術改善、若手技術者の育成および人事交流を目的とする。会員30社。ロボット技術に関する講習会や先進地視察を実施。
	創業支援セミナー(創業支援プラットフォームやまと事業)	起業を目指す方を掘り起こし、効果的な知識を習得させ、創業者を増加させる目的で開催する。本セミナーにより、創業のために必要な知識を体系的に習得でき、既に創業している方に対しても、持続的な経営に向けた知識の補完ができる。

会議所名	事業名	内容(概要・目的・成果等)
海老名	創業塾	産業競争力強化にも関係しているが、市の“元気な産業活動”実現を視野に入れた創業支援を行っている。
	合同就職説明会	地元企業が優秀な人材を確保し、持続的に発展することを目的として実施。新卒予定者・中途求職者対象。(2017年度実績)参加企業:40社、参加者:70名
甲府	こうふ開府500年・信玄生誕500年記念事業	甲府市は、2019年信玄の父、信虎が館を甲府に移してから500年を迎え、2021年に信玄が生誕してから500年を迎えることから、信虎像のモニュメントの設置やこうふの歴史等をPRするソフトイベント等の開催を予定している。
静岡	歴史文化のまちづくりの推進	徳川家康公をはじめ、久能山東照宮や浅間神社、聖一國師や今川氏などの歴史資産を国内外に向けて強力にアピールするとともに、歴史文化施設や駿府城公園の整備を推進する。
	海洋文化拠点づくりの推進	「海洋文化と科学の拠点」としての清水港の情報発信やウォーターフロントエリアへの新たな拠点施設の実現を推進するとともに、港湾関係団体と連携し、客船誘致活動等に協力する。
浜松	はままつ起業家カフェの運営に関する支援	地域の創業・新事業展開を支援する「浜松スタートアップ」の一環として、創業を支援するワンストップ窓口「はままつ起業家カフェ」を共同で開設し、運営に協力している。
	UJターン・地元就職支援	次代の地域産業を担う人材確保を目的とし、地元へのUJターン就職を促進する浜松市の取り組みと連携し、企業への人材確保・育成支援を実施。
富士宮	創業支援事業	創業支援を目的として、商工会および地元信用金庫と連携して支援を図る。
	商店街活性化事業	富士宮市、商店街連盟、地元信用金庫と連携し、商店街に新たなスポットを創造するとともに、国内外から訪れる観光客にも対応した土産物販売店の出店・創業を支援する。
下田	ビジネスコンテスト	下田市:地方創生施策を考慮し「下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で新規創業者を増やすことが振興策と位置づけられており、創業者のモチベーションアップおよび既存事業者にとっては、経営革新計画に繋げる。
島田	島田市で創める新ビジネス応援事業	市内で創業或いは新たなビジネスを展開しようとする者を対象とした補助事業。2015年度～29年度の採択件数11件。
	島田市観光特産品開発支援事業	地域資源を活用した観光特産品開発を行う者を対象とした補助事業。2015年度～2016年度の採択件数7件。
焼津	アンテナショップ事業	首都圏での中部5市2町のアンテナショップの開設に向けた調査開設準備(2018年度開設予定)。
藤枝	藤枝エコノミックガーデニング事業	中小・小規模企業への支援・連携。
	農商工連携	藤枝市・JA大井川等と連携し、商工業者と農業者との連携事業を推進。
袋井	創業希望者の支援	ふくろい創業支援ネットワーク連絡会への参画、市・商工会議所・商工会・金融機関と連携して創業希望者・創業間もない方への支援。
	全国・世界に向けた情報発信力の強化	・首都圏でのPR ふじのくに夏の観光キャンペーン2017への参画 ・東京丸の内の東京シティアイで花火や地元特産品・観光PR
岐阜	中心市街地空き店舗出店希望者相談会	年に数回、中心市街地エリアで空き店舗の視察ツアーを実施。創業を考えている人、多店舗展開を考えている事業者の方々が参加。ツアー後には、創業や事業に関する相談会を行っている。
	創業支援	岐阜市内で創業・起業を目指す方を対象に、岐阜市や各支援機関と連携してセミナー・講習会を開催。また、地元の金融機関と共催で全9回からなる創業スクールを実施する予定。ここでは、中小企業診断士や税理士等の専門家を講師とし、創業に必要な知識の習得やビジネスプランの作成支援を行う。
多治見	ご当地ナンバー「東美濃」導入推進	地域全体の活性化のためには、各市が共通の認識を持ち協力しあっていくことが必要であると考え、岐阜県内の6市(多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市)が統一したご当地ナンバー「東美濃」を導入できるよう行政および各種団体への要望活動を実施。統一のご当地ナンバーを導入することで全国的に当該地域を発信し、観光をはじめとした各種連携を推進する。
神岡	商観連携検討会議	飛騨市内、特に神岡町内の観光エリアとして魅力向上を図るとともに、宇宙科学と観光を結び地域振興を図る事業。
	宇宙物理学研究紹介施設整備検討会議	神岡町における宇宙物理学研究を身近に体感して頂く施設整備を検討する会議。地区内の「道の駅」に関連施設を建設。
恵那	恵那くらしビジネスサポートセンターの設置	地域で頑張っている事業者や、起業を目指す方たちの相談に乗り解決へのきっかけをつくる地域ビジネスの拠点を設置。
美濃加茂	創業支援事業(姫Biz含む)	創業支援窓口、創業セミナーの開催、起業家応援フェアの開催
岡崎	岡崎ビジネスサポートセンター	個別支援を重視した相談業務等により中小企業・小規模事業者や創業を目指す者の事業計画策定などを行い、それぞれが持つ潜在力・底力を最大限に引き出し、個々の事業者の経営力の向上を図ることを目的に運営。
	岡崎ものづくり推進協議会	岡崎地域のものづくり事業所の活性化のために産学官連携活動を推進し、岡崎地域の事業所がもつ技能・技術の維持・継承・高度化および新分野・新技術への進出に対する課題・問題解決を図るとともに、新産業創出・育成ならびに地場産業育成を目指すことを目的に運営。
豊川	インバウンド対策事業費補助	地域活性化を促す観光戦略として、関係団体、関係機関と連携し、内外からの観光客を呼び込む具体策を研究し、地域消費が拡大されるよう、様々なインバウンド事業を展開する。市内4商工会等と協働。事業期間3年。
東海	中心市街地活性化協議会	再開発で整備された中心市街地のにぎわい創出をし・まちづくり会社と協同して取り組む。
津	市内高校生・大学生等の市内企業への就職促進事業	津市と協働し、企業向けに採用力アップセミナー等を開催。
	起業・創業支援事業	津市(津市ビジネスサポートセンター)、商工会、日本政策金融公庫津支店、三重県信用保証協会と津商工会議所で創業サポーター「ソケツ津」を開設し、創業セミナーなどの創業準備から創業後まで一貫してサポートする。
松阪	松阪ルネサンス懇話会	地方創生への貢献は大きな使命であること認識から、松阪市の地方総合戦略に対し、具体策を提案することを目的に当懇話会を設置。様々な分野で活躍されているゲストスピーカー、懇話会メンバーによる取組事業についての講話、メンバー同士の意見交換等の内容で実施。
鈴鹿	すずか創業塾	産業競争力強化法に基き国から、認定された鈴鹿市の創業支援計画により実施し、特定創業支援事業として受講者が、鈴鹿市より、証明書の発行を受けることで国の支援策が適用される。
桑名	フィルムコミッション事業	桑名市は歴史的に重要な文化財がいくつもあり、美しい自然・レジャースポットとロケーションは豊富にある。「桑名フィルムコミッション」は映像産業の誘致・支援体制の確立、ならびに関連事業への支援・協力等により、桑名市の更なる活性化を図ることを目的に設立し、当所も会員として参加し、会場提供や、撮影場所の開拓を行っている。
上野	伊賀ブランド	伊賀の風土と暮らしがひそかに育んだ伊賀流産品、伊賀の匠の知恵と技が結集した優良な商品、その栽培や製造加工、モノづくりに専心する人々を含めて、IGAMONO(いがもの)と呼ぶ。そのIGAMONOを伊賀の誇りとして認定し、全国や海外へPR・推奨する。IGAMONOの知名度向上と伊賀のイメージアップを図るため、認定品を伊賀を代表する産品として、また、認定事業者を伊賀を代表する事業者として、優先して全国や海外へ積極的に情報発信をし、販路拡大や商品開発などを新たな事業展開の創出をめざす。

会議所名	事業名	内容(概要・目的・成果等)
上野	恋のHAPPY大作戦~婚活 IN 伊賀~	未婚晩婚化は少子化の大きな原因と考えられるから、出産・子育て支援などのその前段階の婚活をサポートする。若者だけでなく、親にたいしても動きかけていく。
敦賀	敦賀市創業支援事業	創業希望者の発掘と、市内の経済環境変化を的確に捉えた円滑な創業を促進し、市内経済の新陳代謝の活性化を図る為、「創業塾」を開催。
長浜	とうきょうアンテナマルシェ	地域開発土産品の全国展開。
	ここ滋賀	滋賀産の物産物の販売。
八日市	中心市街地活性化協議会の運営	東近江市、(一社)八日市まちづくり公社と共同で東近江市中心市街地活性化基本計画の内容に沿った事業実施に取り組んでいる。
守山	守山市しごとはじめ支援協議会	「守山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、守山市において創業、就農を図ろうとする者を対象に金融機関などと連携し支援を行うもの。
	しごとはじめ支援協議会	創業予定者への支援全般。
京都	中小企業の支援拠点となる京都経済センター(仮称)の整備推進	オール京都による中小企業支援やにぎわいづくり、情報発信の拠点として、2019年1月の竣工に向けた建設工事を進めている。京都府、京都市や区分所有する他の経済団体との連携のもとで、センターに整備する機能や管理運営体制等について検討を進めている。
	文化庁移転の推進	2017年4月に設置された文化庁地域文化創生本部に地元行政や経済界、企業等から人員を派遣し、事業や運営に協力するとともに、本格移転に向けた受入れ環境の整備や機運の盛り上げ等に連携して取り組んでいる。
舞鶴	まいづる海自カレー	「舞鶴といえば、カレーライス」と言われることを目指して、市内の12店舗が、海上自衛隊舞鶴在籍の艦艇や部隊などで実際に調理されている隊員の指導を受けて、それぞれ本物の「海自カレー」を提供している。参加店の認知度と売上の向上に貢献している。
宇治	観光インバウンド推進事業	香港観光プロモーション。
岸和田	岸和田ブランド	「岸和田らしさ」を備え優れた商品として一定の基準に適合するものを、「岸和田ブランド」として認定し、情報発信や販売促進することで岸和田市の知名度向上を図り、地域経済の活性化を目指す。
	合同企業説明会	岸和田市内企業の人材確保および若年求職者の雇用創出と市内の定着を図る。
貝塚	市内商店・商店街の活性化	市内での消費を喚起するとともに、空き店舗が目立ちつつある市内商店街などでの創業を後押しすることにより、商店街を活性化させるため、貝塚市商店連合会への市内商店街などの商店を対象としたプレミアム付き商品券の発行や空き店舗などを活用した小売り・サービス事業者などへの支援について、創業支援も含めた相談対応を実施。
吹田	創業支援事業	5年間の創業者数300人以上、開業率一廃業率の差を3ポイント以上、労働生産性(従業者1人当たり付加価値額)504万円以上。
池田	特定創業支援事業	産業競争力強化法に基づく特定創業支援を創業希望者に実施。創業個別指導7件、創業塾受講13件(2016年度実績)。
北大阪	七夕伝説と天の川ツーリズム	枚方市、交野市のふるさと名物応援宣言による表記事業に協力し、地域資源を活用した観光資源の開発・告知、また、関連資源を活用した商品開発・販路拡大等、地域におけるブランドの構築を推進する。
	枚方市駅周辺コミュニティパーキング共通駐車券システム事業	枚方市駅周辺に立地する商業者・事業所・公共機関が共同して、消費者や業務来街者に駐車場の利便を提供することにより、路上の迷惑駐車を追放し、交通渋滞の緩和、歩行者等の安全確保に資するとともに、商圏の拡大、購買力の流出防止を通じて地域商業を振興し、中心市街地の活性化を図ることを目的として取り組んでいる。
高石	たかいし合同企業説明会	地元で働きたい就職活動者と、企業の魅力を発信して良い人材と巡り合いたい企業側との思いが合致して実施に至り、高石市並びに池田泉州銀行の3者が主催として、2017年度で3回目を実施。企業の魅力を発信するために、事前に採用力アップセミナーを開催し、人事担当者等のスキルアップを図った。2016年度実施においては、説明会開催後、各企業において採用スケジュールに基づき、面接が実施され、5社から5名採用。
大東	大阪産業大学「学内合同企業説明会」	大東商工会議所および大東市主催、そしてハローワーク門真の協力を得て、大阪産業大学にて学内合同企業説明会を実施。目的は地元大学生の市内企業への就職促進。25企業が参加。学生は延べ63名参加。
	地域経済景況調査	大東商工会議所および大東市で、市内の景気動向を的確に把握し、地域商工業振興の基礎資料とするため「地域経済景況調査」を実施。
尼崎	尼崎産業フェア	尼崎の企業の製品を広く内外にPRするため、展示会を開催する。
伊丹	創業支援事業	創業塾の開催のほか、創業支援の総合窓口の設置、専門家によるハンズオン支援を行う。これらの支援を受けた創業希望者が市内で創業する際に、登録免許税の減免など様々な支援制度を利用できる。
高砂	高砂観光交流ビューロー創設事業	観光、集客を図るためのイベント実施等の一元化を図るため高砂観光交流ビューローを設立。当所副会長が組織の副会長に就任。
龍野	たつの創業塾	創業予定者、希望者の発掘と共に、講義やグループワークを通じて創業に必要な知識・スキルを修得していただき、実際の創業へと導く。
加古川	かがわ創業応援団	加古川市・日本政策金融公庫と連携し、創業者を総合的、継続的に支援する。
	商工祭 加古川楽市	加古川市と共催で年1回開催、地場産品や地元企業をPRする。平成15年度から開催、本年度で第15回目。
海南	新卒就職マッチング事業	地場産業を中心とした若手経営者が講師となり、市内中学生に対し、地場産業や地元で働くこと、地元企業のPRを行っている。
	海南青年団体連絡会議	海南商工会議所青年部、市職員組合の若手職員や各業界団体の青年部などで組織し、各団体の活動報告や活動協力を行っている。
田辺	創業支援事業	主に中心市街地での創業・開業者の支援により、空き店舗の活用を推進。2017年度は5回のセミナーを開催予定。
	Uターンフェア	Uターン就職や新卒者の地元定着を促進するための合同企業説明会。今年度は50社の企業と172名の求職者が参加。
橋本	広域観光ビジネス共同体(DMO)設立	2016年4月地域連携DMOに認定され、世界遺産高野山を中心とした広域DMOが2017年度10月に正式に設立。
紀州有田	人材確保事業(有田市就職フェア)	有田市内事業所の人材確保と人口の市外流出を防ぐことを目的に高校生の地元就職と県外の大学等へ進学している人のUターンを促進するために求人事業所との合同面接会を実施する。(有田市、ハローワークと共催)
松江	中海・宍道湖・大山圏域企業とのビジネスマッチング	圏域内外の連携や交流を促進し、取引拡大・業務連携に繋げることを目的として、主にものづくり企業を対象にしたBtoBの事前調整型の商談会を開催。

会議所名	事業名	内容(概要・目的・成果等)
松江	山陰いいものマルシェプロジェクト	地元産品のブランド化促進を目的とし、圏域の質の高い逸品をPR、販売する「山陰いいものマルシェ」を支援。併せて商談会も開催し、圏域内外ともに産品の認知度向上、販路開拓に繋がった。
大田	大田市産業支援推進事業	総合戦略に沿い、大田市の各産業振興を推進する産業支援センターに参画し、6次産業化、おおだブランド、雇用創出などに取り組んでいる。
江津	中心市街地の活性化と交流推進	・江津ひと・まちプラザを中心とした交流人口の拡大と街中のにぎわいを創出する取組を推進 ・空き店舗活用等により商店街での創業や事業承継を促す
児島	高梁川流域成長戦略会議	・倉敷市を中とする高梁川流域圏内の各市・商工会議所等で協働して事業を実施。 ・児島・井原での「デニム・ジーンズ産地連携」事業
広島	広島の拠点性強化に向けた懇話会	被爆100周年(2045年)を見据え、広島市ひいては広島広域都市圏が更なる発展を目指すため広島の拠点性強化について、広島の経済界・教育界が意見交換を行うもの。
尾道	尾道市産業支援事業	地域事業者への各種支援政策紹介や、経営課題・ニーズの把握・課題解決への支援を目的に実施。市・市内商工会議所・商工会で連携し「尾道市産業支援事業推進協議会」を開設。協議会に金融機関・各種支援機関など連携支援機関として参画を受け、ワンストップ支援体制を構築。産業支援員を配置し、市内事業所への訪問を通じて、経営課題の解決に向けてサポート。 (2016年度実績 訪問事業所数:831件、連携支援機関との連携対応:14件)
	創業支援総合相談会	創業支援の一環・創業希望者の掘り起しとして、通常の窓口相談に加え、市・よろず支援拠点・日本政策金融公庫など支援機関が連携し、創業に向けた総合相談会を年2回実施。創業計画策定・資金調達をはじめ創業を希望する方の幅広い相談に対応。相談会開催後の支援は当所内の地域中小企業支援センターが継続支援を行う。(2017年8月実績:相談件数7組)
福山	福山市若者交流促進協議会	福山市若者交流促進協議会の会長に当所事務局長が就任。独身者の出会いの相談や仲を取り持つ「ふくやま de 愛地域サポーター」の募集、交流イベントの開催。婚活に役立つセミナー、結婚相談会などこれまで実施している。
	福山市中心市街地活性化推進事業	当所が中心市街地活性化のコーディネーターとして推進するコンセンサス形成や街なかになぎわい創出事業に対して、福山市から補助をいただいている。手しごと自慢市、まちゼミなどの開催。
三次	三次版DMOの検討	当市の観光交流、になぎわい創出の組織「三次版DMO」の設立と事業参画するための検討作業。
竹原	竹原市の魅力を伝えるプロジェクト	FM放送・テレビジョンを通じて竹原市の魅力を伝える継続的な情報発信を作り文化発信と活性化に向けての活動。
因島	日本遺産「村上海賊」因島振興協議会	日本遺産「日本最大の海賊の本拠地:芸予諸島一よみがえる村上海賊“Murakami KAIZOKU”の記憶」を構成する資源を活用し、魅力ある因島づくりに取り組み、地域経済の振興を図るため、関係団体等の連絡調整および支援を行う(委員:因島商工会議所、一般社団法人因島観光協会、尾道市、因島地区の文化・観光・産業・地域住民に関連した団体関係者、その他関係者)
廿日市	セミナー、講演会等	創業セミナー、中小企業向け支援制度説明会、健康経営セミナー、外国人雇用
山口	若手社員の職場定着支援事業	入社3年未満の新入社員離職率改善のため、他業種の人々と同期意識を高揚する事業。
防府	地場産業・既存中小企業の育成	防府市中小企業振興基本条例に基づき、中小企業者の意欲的な事業展開の促進を支援。商業地域への事業所の新設・移設の支援、空き店舗に対する支援、まちなか店舗リフォーム助成等諸事業により、商業地域の活性化と雇用の促進を図る。
	創業しやすい環境づくり	「創業するなら防府」の実現に向け、創業塾の開催や事業費補助、融資の他、創業支援センターやインキュベーションプログラムによる創業者への支援を図る。
徳山	テナントミックス推進事業	中心市街地の空き店舗への新規出店を促進するため、まちづくり会社と連携して、出店計画の作成や、出店後のフォロー等、出店者に対する様々なサポートを行う。市から、改装費の補助有。
	創業支援事業	「周南市創業支援協議会」を設置。市や金融機関と連携して創業しやすい環境づくりに取り組むとともに、創業者に対し、より強力な支援を行う。
萩	「萩まちじゅう博物館構想」の推進	萩のまち全体を屋根のない大きな博物館とらえ、都市遺産の保存・活用を図る。市民・観光客が、本物の歴史にじっくり触れ、楽しみながら交流できる新たな観光地づくりを推進。市民とともに取り組む先駆的なまちづくりの事例として高い評価を受けている。
光	創業支援事業	市と創業支援機関との連携を強化することで体制を整備し、市内での創業の実現と雇用の創出を図る。
柳井	中学生起業家セミナー	市と商工会議所が連携(協働)して、中学生に自分で事業を興すために何が必要か学ばせ、ふるさとでの起業をすすめるためのセミナー。
	サザンセトロングライド in やまぐち	スポーツを通じて、地域の魅力 w 発信し、交流人口拡大による経済効果の波及につなげるスポーツイベント。
阿波池田	三好市創業支援事業	市内創業希望者への支援体制整備と、創業セミナーを開催し、受講後のフォローアップも推進し、年間支援対象者8名、創業者2名を目標に2018年度まで計画策定。
高松	創業支援	高松市の「創業支援事業計画」において、関係機関との連携により、「特定創業支援事業」の一環として「創業塾」を開催し、高松市における創業者数の増加を目指している。
丸亀	中讃勤労者福祉サービスセンター業務委託	2市3町にまたがる広域的なセンターの運営を、他の商工会議所や商工会と連携しつつ、当所が事務を受託し運営している。
宇和島	新規創業支援事業(宇和島プチ創業応援隊)	本格的な創業・起業はハードルも高く、件数も少ない。一方、女性が趣味的・内職的なものから創業を検討する事例は多い。このようなことを踏まえ、女性等の創業を支援するため、市内金融機関、行政、保証協会、日本政策公庫等と連携し、創業計画等の相談・指導窓口を商工会議所一本で行い、ワンストップ化し創業・起業の掘り起しを図る。
	合同就職面接会	お盆の時期に合わせて、Uターン・Jターン・ターンの求職者を主なターゲットに開催(求人:34社、求職者:29人)。
今治	合同就職面接会	求人企業と求職者を集めて、面接会を開催することにより、地元企業へ就職を促進する。
伊予	得するまちのゼミナール地域活性化事業	各商店の商品・サービス等の専門的知識や特徴・実技・体験等を活かして小人数のゼミナールを開催し、各商店とお客様の交流を通じ、地域の活性化とまち全体のにぎわいを創出する。 (目標値:通行者数1,400人→1,700人)
安芸	じゃこシティ構想事業	・地域の食材を生かした観光振興、連携強化による1・2・3次産業の振興、移住・定住の促進。 ・じゃこの聖地「じゃこシティ」として、全国に知れ渡るまで活動。 ・イベント実施、じゃこ漁体験、じゃこの食育強化(学校給食、出前事業)を実施中

会議所名	事業名	内容(概要・目的・成果等)
宿毛	沖の島観光事業	温暖な有人離島でハイビスカスを植樹育成し、島の観光協会と共に住民の生きがいづくりに役立てる。
	第5回 宿毛市まるごと産業祭	地域の産物の開発に取組み、食や新製品を中心とした即売会の実施。地域内外で2017年度は14千人の参加者でにぎわった。
土佐清水	土佐清水市中心市街地振興事業	空き店舗対策、個店の魅力向上、新たな枠組みによる商店等の連携によって、中心市街地の活性化を図る。
	チャレンジショップ事業	空き店舗の活用、担い手の確保、後継者不足の解消に向けて、起業支援による商店街の活性化を図る。
北九州	「北九州イクボス同盟」への参画	経営者が「イクボス」として、自らワークライフバランスを実践しながら、従業員の仕事と家庭生活の両立、キャリア形成を応援し、生産性の向上や多様な働き方を推進することによって、まちの活性化を目指す「北九州イクボス同盟」を北九州市長と当所会頭が発起人となって設立。当所でもイクボスに取り組みと共に、会員企業へイクボスの周知・促進を図る。
直方	直方市創業支援事業	直方市・直轄情報産業振興協会と連携し、創業セミナー・融資相談・専門家派遣等総合的に創業支援を実施する。
田川	田川広域観光協会との連携による事業	地域における観光の取り組みを総合的にマネジメントする観光地域づくりプラットフォームを、田川広域観光協会を核として創設、圏外への観光PR隊の出場企画運営等。
柳川	プレミアム商品券事業	当所・柳川市商工会の共同発行による、市内全域で使えるプレミアム商品券(10%プレミアム付)を発行。大型店対策を施し、地域経済浮揚に資することを目的として、2017年度は2億2千万円分の商品券を発行し、消費喚起を図った。
	NHK大河ドラマ招致事業	旧柳川藩主である立花宗茂公が関ヶ原の合戦で西軍に属し領地を没収され、その後再封され400年をなるとなる2020年のNHK大河ドラマへの招致活動事業。
佐賀	佐賀・福岡ビジネス交流会	商工会議所と商工会の事業所と地銀の福岡本部の福岡の顧客とのビジネスマッチングを実施する。
伊万里	創業支援事業 いまり MIRAI 創業塾	創業支援のためのセミナーおよび開業までの個別指導 (2016年度受講者数30人、創業者数4件、2017年度受講者数14人)
	伊万里ブランドの販売促進事業 (伴走型販路開拓支援事業)	・伊万里ブランドとして開発した商品の首都圏への販路開拓(商談会出展事業)、県の補助事業実施に伴う自己負担分を市が補助 ・バイヤーとの商談による受発注、商品改良等
鹿島	鹿島市と金融機関、鹿島商工会議所との三者連携協定	鹿島商工会議所と鹿島市と六つの金融機関の三者が相互の連携を図り、地域産業の総合的な支援を目的として2015年12月協定を締結した。月1回の会議を開催し、「しごと・ものづくり、ひとつ、まちづくりの好循環」の実現に向け、取り組んでいる。
	鹿島おまつり市	農協・漁協・森林組合・地元高校・福祉作業所等の鹿島市産業連携活性化協議会で「鹿島酒蔵ツーリズム(R)」に合わせてイベント実施。
長崎	長崎サミットプロジェクト	長崎商工会議所、長崎経済同友会、長崎県経営者協会、長崎青年会議所の経済4団体を主体に、長崎県、長崎市、長崎大学が加わった7団体による、横断的な経済活性化に向けた推進プロジェクト。現在、長崎市の地方創生総合戦略の特定戦略に位置づけられている「交流の産業化」関連する事業について重点的に取り組んでいる。
佐世保	IR誘致の推進	長崎(ハウステンボス)でのIR実現に向け、長崎県・佐世保市と一体となった誘致活動を展開。 ・政府への要望活動(IR実施法の早期成立と長崎への誘致) ・海外視察研修(米国コネチカット州) ・担当者レベルでの勉強会を開催(月に1回程度) ・長崎 IR 構想への策定(商工会議所→県市への提言)
福江	再生可能エネルギー (洋上風力発電事業)	海上利用して洋上風力発電。
松浦	ファッションプロジェクト	下請け事業のみの経営形態から脱却し、高付加価値商品販売による利益増加を目的とし、近隣3地区縫製業者連携による自己ブランド開発を推進。現在開発中だが、県・市・マスコミより注目度が高い。
八代	八代圏域雇用促進センター	インターンシップを通じて、地元の新規学卒者に地元の企業に就職してもらう。
玉名	創業支援事業(玉名市)	産業競争力強化法に基づき起業家の創業を支援する。4回のセミナーを通して創業希望者を支援する。講師として、よろず支援拠点、日本政策金融公庫、熊本県保証協会に依頼している。2016年は受講者のうち2名が創業。
大分	「おおいた建設人材共育ネットワーク」への参画	人手不足著しい建設産業において、次代を担う人材確保・育成するための産学官連携組織に、当所建設関連部会が参画。 建設産業の存在意義や魅力をPRし、若者の入職率向上、建設技術者の社会的地位向上を目的とした事業を展開している。 ・建設産業PR動画制作・テレビCM放映、ポスター作成 ・学校への出前講座、職場体験の実施
	事業承継支援	会員事業所における後継者の有無、承継の予定等について巡回調査を行い、円滑な事業承継に向けて支援している。 ・経営指導員による巡回、相談受付(3年間で2,500社を訪問予定) ・事業承継アンケート調査の集計、承継診断 ・引き継ぎ希望の事業所とのマッチング支援 ・大分県事業引継ぎ支援センターとの連携
宮崎	みやざき創業サポート事業	中心市街地における雇用創出の拠点づくり。
延岡	食のまちづくり事業	「エンジン01文化戦略会議inのべおか」や「東九州バス化構想」の取り組みにより、延岡の食に対する注目が集まるなか、食のまちづくりを推進し、食を活かした誘客を推進する。
	ひむかのくにえんぱく事業	東九州自動車道が北九州まで開通を機に、地域資源として「人」にスポットをあて「ひむかエリア」の交流体験プログラム「ひむかのくにえんぱく」を実施し、東北エリアや大分県との広域地域のさらなる集客交流促進に繋げる。
小林	小林市ビジネス支援センター	「てなんだ総合戦略」に記載されている「各企業・産業における《稼ぐ力》の向上」として、「地場中小企業への支援を実施することで、競争力の強化を図る。」とあり、小規模事業者への伴走型支援体制を構築する。
串間	起業・既業プロジェクト事業	市内産業の活性化および雇用の創出を図る。この補助金により創業者の発掘および既存事業者の事業拡大が達成された。
鹿屋	鹿屋市創業応援ネットワーク連絡会議	鹿屋市内での起業・創業を促進することを目的とする。
阿久根	「サンセット牛之浜景勝地」の道の駅整備促進事業	南九州自動車道が開通した場合、単なる通過点になる恐れがある。その解消法の1つとして、多様で阿久根市独自のサービスを提供する空間(施設)が必要である。今年度は既に協議会を設立し、国・県への要望活動を実施している。

会議所名	事業名	内容(概要・目的・成果等)
奄美大島	奄美創業塾	奄美市の特定創業支援事業の一環として開講される創業塾の実施について協力（奄美市、奄美大島商工会議所、あまみ商工会、奄群島振興開発基金）4団体で連携 具体的には、創業に関して取得してほしい項目についてセミナーを開催。
奄美大島	奄美市中小企業・小規模企業振興検討委員会	中小企業を振興する上での企業、行政、関係機関および市民の役割や関係を明らかにし、成長発展に向けた取り組みを関係機関が一体となって継続的に推進することにより、中小企業の振興を図り、地域経済の活性化と市民生活の向上を実現するためこの条例策定に参画。
いちき串木野	KACCHELプロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> ・小売・飲食店および製造業の担い手となっている留学生等の居住支援を産学官(市・神村学園・商工会議所)連携で実施。2016年度に中心商店街の空きビルを商工会議所が賃借し留学生等のシェアハウスおよび交流施設として改修。 ・留学生等が街中に居住し商店街を活用することにより街の賑わい再生、製造業や飲食店などの労働力確保を通じた産業振興および地域住民との交流を図ることを目的としている。 ・事業は2017年度から実施し、現在台湾からの留学生等2名が入居。10月からはネパールなどから10名程度の留学生が入居予定であり、成果は今後に期待。

③ 商工会議所が独自に実施している事業

会議所名	事業名	内容(概要・目的・成果等)
函館	地域連携	近隣市町の経済団体と協議会を組織。広域的な地域の振興発展と北海道新幹線の開業に伴うまちづくりに向け、協働でセミナーや講演会を開催。
小樽	産業振興プロジェクト (1次・2次産業振興、観光振興、商業振興、港湾振興)	小樽市の人口減少、経済が疲弊、若年者の雇用の場が減少。広域連携、振興策が必要であることから、地域経済の活性化につながる4つの視点から事業を実施。 (1)1次・2次産業振興 ・「知産志食しりべし」キャンペーン 後志の農水産物を知って、食べて、使って消費・活用拡大推進の啓発や市内小学校での食育事業を実施。道の駅、市場、イベントをまわる「知産志食スタンプラリー」を実施。 ・にしん小樽漬 小樽の特産品であるにしんを使用した新製品を開発、統一デザインパッケージによる販路拡大、市内製造業者7社が参画。 ・小樽美人ブランドプロジェクト 後志管内の未利用果実を利用し、女性の視点を加えた小樽美人リキュール5種(梅酒・ブルーン酒・白桃酒・ブルーベリー酒・アロニア酒)、小樽美人スイーツ(カタラーナ・蒸しどら・和クレープ・生どら焼き)を商品化。今後は、さらなる商品群の拡大や販路拡大に向けて取り組む。 (2)観光振興プロジェクト ・2012年11月NPO法人OBMを設立。小樽観光の「コーディネート」、「シンクタンク」機能を担うべく活動を開始。「北運河および周辺地域観光戦略プラン」、「小樽観光戦略構想」の策定や小樽市、小樽商科大学、観光協会、物産協会、OBM、商工会議所による観光推進連絡会議を定期開催し、情報を共有化。 (3)商業振興プロジェクト ・大型商業施設の閉店から医療施設、高齢者施設が新設され、再開により商店街の1/4が空きスペースとなった「小樽サンモルルー一番街商店街」の活性化を図るべく、空きスペースに新たな店舗群を構成するため具体案を検討中。 (4)港湾振興プロジェクト ・小樽港第3号埠頭および周辺地域の活用方法の具体案と市民のシビックプライドの醸成を図るためプロモーション映像を作成したほか、みなと観光を推奨するシンポジウムの開催、港ににぎわい空間を演出するためプロモーション映像に登場したコンテナカフェを活用した社会実証実験を実施。
北見	オホーツク商工会議所協議会 地域連携による地元企業の人材確保事業	北見工業大学およびオホーツク商工会議所協議会(6会議所)連携による企業説明会、セミナー開催による地域企業の周知広報を行い、地域企業への優秀な人材確保すべく実施。併せて北海道内にある大学へ訪問し、地域企業のPRを実施。
	きたみで街コン きたみで婚カツ	若年者の交流と市内飲食店の活性化を目的に男女各150名による街コン事業を実施。(成婚2組) 真剣な出会いを求める男女各20名による婚活事業を年2回実施。(成婚4組)
深川	介護職員初任者研修事業	介護資格者を養成し、高齢者対策や雇用対策に努める。
江別	「美味しい江別・大人の食育」ブランド化プロジェクト 企業交流会事業	食を通じた江別のブランド化とブランドイメージの定着・域外への拡大を目的として、講演や調理実演ワークショップを開催するとともに、高品質なスーパーマーケットとも連携し、「美味しい江別フェア」を開催。 新たなビジネスチャンスの創出を目的として、行政区域にとらわれず、近隣地域の企業と交流する事業。
倶知安	くつちゃんまちなか賑わいプロジェクト	現在、ニセコリゾートの国際化に伴い、人が集まり、投資も活発になっている。その波及効果は市街地にも及んでおり、若年経営者の飲食店を中心に出店が増えている。2030年の新幹線倶知安駅開業および高規格幹線道路開通を控え、中心市街地、特に駅前通りの賑わいづくりが課題となっている中、倶知安商工会議所は街なかの賑わいを創出する実証実験を実施し、まちなかの在り方を検証する。
苫小牧	婚活パーティー2017	市内会員事業所の従業員向けの婚活パーティー(2016年は成立8組)。
八戸	Buy!はちのへ運動	市内で経済を循環させるため、地域内での購買と地場産品の愛用を普及・推進する。あわせて、八戸のブランドを域外に発信し、販路拡大とブランド力の向上を図る。
黒石	黒石市における地域商社機能の構築に関わる調査研究事業	黒石市における地域産品等の振興に向けた戦略的機能の構築と稼げるまちづくりの推進に資することを目的とし、地域商社機能の構築に向けた調査研究事業を行っている。
盛岡	盛岡で縁を結ぶ交流会 国際ニアコライダー(ILC)実現事業	地元企業・出先機関の代表者、管理者を対象に、盛岡での新たな人脈形成や企業同士の連携を創出する。 国際ニアコライダー誘致実現に向け、岩手県や推進協議会の関係機関と連携し、喫緊の課題に取り組むとともに、引き続き要望や普及啓発に努め、諸外国からの視察対応、関連学会の開催支援などを行う。
宮古	宮古地域次世代経営者人材育成事業	イノベーションに果敢にチャレンジする次世代経営者や新規事業者を育て、個々収益力の向上と宮古の継続的な振興発展を目的としている。
大船渡	国際ニアコライダー(ILC)誘致活動	ILCの岩手県への建設誘致を展開。 実現した場合の経済波及効果は大きい。
久慈	久慈産「琥珀」を活用した新商品開発および地域ブランディング事業	商業探掘として国内唯一の琥珀産出地として「琥珀のまちづくり」を進めるため、琥珀削屑を活用した新商品の開発と「琥珀のまち・久慈」を全国に定着させることを目的とした地域ブランディング事業。
白石	2017年度白石市震災復興・創生支援割増商品券発行事業	A券(生鮮、クリーニング、理美容、サービス業)1枚、B券(小規模事業所で使える)12枚、C券(共通券)11枚の合計24枚(12,000円分)を1万円を1万セット販売。市内事業者の復興と持続的な発展に結び付けるため、6年目となる2割増商品券事業を白石市からの助成を受けて実施。年内中に1億2千万円の商品券が利用され、地域経済の循環回復と消費喚起を図っている。
秋田	地域資源ブランド化プロジェクト 新規高卒者・中小企業等就職促進セミナー	地域資源を活かしブランドづくり等による交流拡大を目的に、地域の伝統工芸品を活かした商品開発や城下町の面影が残る地区の観光を推進。 地元企業への就職につなげるため、会員企業の魅力を高校生および保護者、学校関係者等へ伝えるとともに、短期離職者抑止のため職業意識の醸成等を図っている。
湯沢	東北中央自動車道新庄・湯沢間建設ビジョンフォーラム	2013年から、新庄・湯沢間の未事業化区間の早期事業化と全線開通を目指し、金山町とともにフォーラムを開催。国への要望活動を繰り返す。結果、1区間を残し、新規事業化となった。
大曲	全国花火競技大会「大曲の花火」	全国から選抜された27人の花火師が、日本一を目指して自らの手で打ち上げる真の競技大会。内閣総理大臣賞が授与される。
酒田	伴走型小規模事業者支援推進事業	小規模事業者の経営状況を分析し、事業計画の作成およびその着実な実施を支援することや、新たな需要の開拓を支援するなど、伴走型の小規模事業者支援に取り組むことにより、小規模事業者の課題解決、持続的発展に寄与することを目的とする。 ・食料品製造業(小規模事業所)のニーズ、シーズ調査 ・「自社の強みを知る経営分析セミナー」開催 ・経営分析の実施 ・事業計画策定等に関する個別相談会の開催 ・「販路拡大セミナー」の開催(主に食品製造業対象)

会議所名	事業名	内容(概要・目的・成果等)
米沢	訪日観光客の地域への誘導による観光振興	地域への誘導、受入体制整備、インバウンド消費による観光振興と地域経済活性化のための調査研究。
長井	「軟水の都ながい」の菊芋が織りなす 6 次産業推進事業	軟水に恵まれた山形県長井市で無農薬・科学肥料不使用により栽培された「菊芋」を活用した「長生きに効く」商品開発により、健康と美容を訴求力にした 6 次産業推進の取り組みを通じ、健康長寿な地域ブランド化を図る。
会津若松	ゆかりの地CCI観光ネットワーク	会津藩や徳川家、松平家などゆかりを持つ各地の商工会議所が連携する「ゆかりの地CCI観光ネットワーク」を設立。相互イベントの参加や観光ルート設定の研究等を進める。会議所間の連携により、新たな観光の枠組みや販路開拓を目指す。
	戊辰 150 周年記念事業	2018 年の戊辰 150 周年をPRするために、関連グッズの作成・配布、また歴史に関するセミナーなど、関連事業を実施し広くPRすることで、観光誘客・地域創生を目指す。
いわき	中小企業・小規模企業振興基金	官民連携で基金を作り、経営革新に取り組む小規模企業に対し、上限 50 万円の資金援助と併せて経営支援を行う。
須賀川	雛の笑顔に会えるまち事業	中心市街地のにぎわいと地域文化の伝承。
二本松	二本松酒まつり・菓子まつり	当市を代表する地場産業(日本酒・和菓子)の振興とブランド化を促進することを目的として実施。酒まつりでは、当市の蔵元の各銘酒を一度に飲み比べできるイベントを実施。菓子まつりでは、当市の菓子店を一同に集めた物産展や菓子づくり体験などを実施する。
長岡	「越後長岡物語」を核とした長岡産業プロモーション活動	・地元企業の技術・製品・商品・サービス等を「越後長岡物語」の名称でパッケージ化し、全国へ発信することで受注拡大・販売促進につなげるもの。 ・各種展示会・商談会に出店する会員企業を積極的に支援し、地域・企業の魅力をアピールしている。
燕	磨き屋シンジケート	小規模事業者である金属研磨業者の共同受注・商品開発・販路拡大・ブランド化。
	メイド・イン・ツバメ審査委員会	燕で製造された製品の原産地・品質を確認し審査・認定する。
新井	街なかになぎわい推進事業	TMO・市街地再開発で構築した、中心市街地で済み続けられる街づくりを目指して、複数商店街、団体等が連携して「住み続けられる街」づくりを進めている。 ・地域内消費の推進 ・地域のにぎわいイベントの実施 等
加茂	歴史を活かしたまちづくり事業	歴史散策マップや加茂山城鳥瞰復元図を作成したほか、書籍「越後戊辰戦争と加茂軍議」を発行。それらを活用したまちあるきツアーやバスツアーを実施し、交流人口の増加に取り組んでいる。
五泉	まちゼミ	「目的」 お客様とのコミュニケーションを通じて信頼関係を築き、新規顧客の創造、顧客の固定化、売上増を図り、『お客様』『お店』『地域』の三方よしのにぎわいを創出することを目的としている。 「内容」 商店主やスタッフが講師となり、プロならではの専門知識や情報、コツを無料で受講者(お客様)にお伝えする少人数性(2~5 人程度)のゼミ。
	バル事業	「目的」 個人消費の落ち込みによる地域経済の衰退が激しいことから、それらの問題を解決できる費用対効果の非常に大きな事業。 「内容」 地域の飲食店が自慢の料理一皿とワンドリンクを用意し、お客様がそれらのお店を安価で「はしご」という、飲み・食べ歩き事業。
富山	「富山県産業観光図鑑 2017」の発行	県内の 7 商工会議所と連携して「富山県産業観光図鑑 2017」を発行し、市内の産業観光施設やホテルなどに配布し、産業観光の普及・推進を図った。
高岡	北陸新幹線利用促進事業	北陸新幹線の新高岡駅の利用促進および沿線地区からの誘客を図ることにより、速達タイプ「かがやき」の定期便停車を実現する。出向宣伝やPR広報活動、新幹線会員ツアー等一人一客一人一乗車運動を実施している。
氷見	域内消費拡大事業	地域経済力の軸となる地域内消費の拡大を図るため、市内 51 の各種団体で「氷見域内消費拡大推進協議会」を設立。「みんなでチャレンジ! めぐりめぐってあなたのし・あ・わ・せ」をスローガンに、市民の皆様とともに市内の消費拡大に向けた「買活ひみ 6 億円プロジェクト」に取り組む。この「買活ひみ 6 億円プロジェクト」は、地元を愛する市民の皆様、お 1 人お 1 人が、氷見市外やネット販売などで消費されていた分を、地元氷見に振り替えていただくことで、年間 6 億円の消費アップを図り、地域の経済力の向上と市民の豊かな生活を目指すというもの(1,000 円×12 か月×50,000 人=6 億円)。プレミアム商品券の発行は、バルの開催など多岐にわたる事業を展開中。
	創業支援事業	創業者や創業希望者が安心していつでも相談できる態勢を構築し、創業者のレベルアップを図り、地域に新たな雇用の創出と消費の場を生み、地域経済に活力を生み出す創業、創業者の増加を目的とする。 1. 相談窓口設置「氷見創業サポート窓口」の通年設置 2. 創業塾 (7 月下旬、11 月中旬) ＜基本コース＞ 創業塾では「経営」「財務」「人材育成」「販売」についてのノウハウを習得、事業計画の策定、創業後の計画のブラッシュアップ等を目的とし、基本的な創業知識と事業の計画的運営の習得を目指す。 ＜実践コース＞ 実務に直結する(会計、POP、IT 活用等)の実務知識を習得する実践コースを実施し、創業予定者だけでなく、すでに創業した方も対象とした講習会を実施。 3. 専門家派遣 「氷見創業サポート窓口」、「出張相談会」等の各支援事業を受けた方、創業塾の一部受講できなかった場合の補完を含め、個別の創業に関する課題解決に向けより踏み込んだ内容で、アドバイスを指導する専門家派遣を実施。 創業時だけでなく、創業後のフォローとして課題を抽出し適切な専門家を派遣する。 4. 創業支援事業内容(創業塾、相談窓口、HP 等)の周知 【実施方法・体制】 ・創業塾案内 PR 用チラシ等 市内約 17,000 世帯へ市広報と同時配布 (創業者マップ 新たに創業した店舗、サービス等を一覧にして配布)(広報掲載等) 5. 創業者交流会の実施 交通網の整備等によって、通勤・買い物など日常生活の場は拡大し、地域住民にとって余暇活動の場を含めた生活圏の広域化が進行している。そこで、同じく創業支援事業にて実績を上げている七尾との創業交流会を実施することで、創業者同士や支援者との意見交換を行うことにより、課題解決のヒントを得ること、広域ネットワークにより新たなビジネスチャンスを作ることを目的に開催。 6. IU ターンへ向けた移住・創業支援 氷見市 IU 応援センターとの情報共有による創業支援 富山県主催移住セミナーへの参加による創業支援 (2017 創業支援 目標創業者数:28 名(約 40%)、創業相談数 70 名)

会議所名	事業名	内容(概要・目的・成果等)
輪島	次世代交通対策事業	ゴルフカーをベースにした電動モビリティ「WA-MO」を活用した公共交通の確立・充実のため、メーカーや国の研究機関などの協力のもと、運行や実証実装に取り組んでいる。
須坂	大型商業施設の誘致	大型商業施設の誘致。
伊那	南アルプス観光魅力創出プロジェクト	10年後のリニア開通に向け、南アルプスの観光資源を利活用して、地域活性化を目指す。
	伊那の食プロジェクト	信州そば発祥の地として市街地の空き店舗等を活用し、市街地へのそば屋開業を支援する。
佐久	中部横断自動車道の早期全線開通要望・陳情	中部横断自動車道の早期全線開通に向けた要望・陳情活動。
飯山	いいやま雪まつり	当所青年部が主管しているいいやま雪まつりでは、テーマを「雪は君へのおくりもの」と題し、雪をプラスのイメージで捉えイベントを企画し、温かいおもてなしをすることで、飯山の方はもちろんのこと、雪の降らない地域の方々にも雪の上で遊ぶ楽しさや、雪の美しさを見ていただくことで賑わいを演出。 また、飯山の伝統文化や食文化を用い、他の地域では味わえない飯山らしさが詰まった雪まつりになるように工夫。いいやま雪まつりは、来場していただいた方に喜んでもらい、また遊びに来たいと思っただけのことを第一に考え、飯山のひとつのブランドとして認識の浸透を目指す。
水戸	中心市街地まちづくり推進事業	・まちゼミ(商店主が講師となるセミナー) ・まちなかファンクラブ(市民に向けて中心市街地の情報発信) ・学生サポーターC's(大学生によるまちづくり活動)
	沖方町の「光園伝」のNHK大河ドラマ化推進事業	大河ドラマ化に向けた署名活動と市民の盛り上がり意識の醸成。
小山	経営発達支援計画に基づく小規模事業者支援事業	地域経済動向調査、需要動向調査、経営状況の分析、事業計画策定支援、事業計画後の策定支援、新たな需要の開拓に関する事業等を実施し伴走型支援を行う。
大田原	中小企業および小規模企業の基盤強化	創業および事業継承の促進(創業最終目標:157件) 中小企業および小規模企業の経営改善および向上の促進
	中小企業および小規模企業の強化支援	技術開発力の強化支援、地場産業の活性化
佐野	まちなかを活用した婚活事業	地域における人口減少・少子化対策、または婚活率の向上と若者の定住を促し地域活性化を図ることを目的に実施する。
高崎	広域展示販売・商談会事業	首都圏の消費者並びにバイヤーに高崎市の物産をPRすることを目的に、国の小規模事業者支援事業等補助金等を利用し、昨年度まで東京駅、新宿駅、千葉県船橋市の「ららぽーとTOKYO-BAY」を会場に市内事業所が出展し、展示販売商談会を実施した。2017年度は全国からの観光客およびインバウンドの多い浅草において、高崎市の物産の魅力PRするため、浅草の「まるごとっぼん」を会場に実施。また、バイヤーとの商談会は、別日程で開催。 これらのイベントを通じて、出展者の商品のブラッシュアップを図り、集客力のある場所において継続的に事業を実施することで、高崎市の魅力的な名産品や工芸品をより効果的に発信し、高崎市のブランド力向上につながっている。
前橋	中心市街地活性化	・前橋ビジョン「めぶく。」を前橋市と協力して推進。 ・広瀬川テラス構想に基づいた広瀬川河畔活性化事業の推進。 ・まちなかキャンパス事業の拡充による中心市街地交流人口の増加。 ・まちなかの事業・情報・施設管理などを一括して行い効率よく実施するための民間主導による組織づくり。
	公共交通網の整備	両毛線整備促進期成同盟会と連携し、「首都圏外周環状線」の連携強化に向けた活動。 両毛線・前橋駅～前橋駅間の複線化並びに首都圏とのアクセス向上の実現に向けた取組。
太田	JAとの情報交流(予定)	JAが当所に入会して頂いたことにより、農業界と経済界とのコラボレーションによる事業等が実施可能か検討していく予定。
富岡	リノベーションスクール事業	世界遺産富岡製糸場のあるまちづくりとして、リノベーションスクールを商工会議所が主催。
さいたま	さいたま城下町構想の推進	新たな都市の魅力向上と地域経済の活性化、歴史的資産の継承を目的に、戦国時代から江戸時代に存在した地元のお城(現在は城址公園)と今なお城下町として名残のある地域資源を活かし、歴史・文化・教育・観光等、総合的なまちづくり構想に取組んでいる。
本庄	街バル事業	本庄市の支援を受け4回目をむかえた本庄エリアでの街バルイベントで、2017年は豊富な飲食店が81店参加する。アンケートによると参加者の9割以上が満足され、参加店舗には新規顧客獲得効果があり、本事業が当地域の賑わい創出、経済活性化に効果を上げている。
飯能	西川村利用推進協議会	地元特産品である西川村(杉、檜)の利用促進を図る。
草加	市民力交流事業	産業界と市民が融合し、50年後の草加のあるべき姿について意見交換を行う産業振興を通じた交流事業。
	草加市「道の駅」建設推進協議会	草加市の新たな魅力を創造する産業観光事業の拠点として、全国の特産品等を扱う主要機関と連携し、早期建設に向けた協議会。
銚子	銚子沖洋上風力発電の誘致促進	銚子沖は水深10～15mの浅い海域が約10kmに亘り広がっており、年間風速も平均7m/sあり、日本でも有数の洋上風力発電の適地と言われている。そのため、地元への経済効果に関する調査研究をはじめ、先進都市への視察研修や専門家を招聘しての講演会を開催し、洋上風力発電への関心を高めている。
千葉	ちーバル	専用のチケットを購入することで、地元の飲食店で特別メニューを楽しむ事が出来る「街バル」を開催し、まちの賑わいの創出・飲食店間のネットワーク作りを図る。
	人材の確保と育成	60歳以上の高齢者の地元中小企業・小規模事業者への就職を促進するための専門相談窓口の設置と紹介業務の実施。若年者・女性・外国人等と企業との合同就職説明会の開催。
船橋	創業支援事業	創業塾を年2回開催するほか、創業セミナーや創業交流会を開催。
松戸	松戸伝統工芸技術展	水戸街道の宿場町としての栄えた文化・伝統のある街を内外に発信すべく老舗企業や伝統工芸を始め高い技術力・製品開発力を有する地元の事業所等を一堂に会して展示会を開催。
佐原	佐原の大祭を活用した通年型観光資源作成プロジェクト	・佐原の大祭の無形文化資源を活用したツアーの商品化 ・佐原の大祭を活用した土産品の開発
	まちの賑わい創出事業	賑わいの創出、交流人口の拡大を図るため、既存イベントの深化・再構築を推進し、当市の観光振興に関わる各種事業を実施する((1)外国人観光客誘客事業、(2)食めぐり開催事業、(3)文化空間創出事業、(4)軒先コンサート開催事業、(5)地域ブランド推進事業、(6)報告書作成事業)
東金	福祉によるまちづくり事業	高齢者や障害のある方々をはじめ、会員事業所や一般市民が安心かつ快適に生活できるようなまちづくりを推進し、定住人口増や消費行動向上につながる施策を展開。 認知症サポーター養成講座の開催 家族介護教室の開催
君津	きみつまちづくり創生特別委員会の設置	地方創生に係る先駆性のある取組について調査検討。
	行政への地方創生に係る事業提案	地方創生に係る重要提案を含む10項目を提案。

会議所名	事業名	内容(概要・目的・成果等)
八王子	「地産・地消・地活」推進事業	従来の地産地消を経済活動全般に取り込み、地域の需要を地域で供給し、活力ある地域経済を維持することを目的として、「地産・地消・地活」事業を実施。市民に支持される小売店、飲食店等から「八王子お店大賞」を選出し顕彰、地域情報誌「らぶはち」の発刊、地元の建築関連事業者と連携し住宅の簡易耐震診断、JAとの連携による販路開拓、イベントなどを実施することにより、市内事業者の情報発信を図り、元気なまち八王子を目指している。
青梅	おうめ創業支援センター	地域の創業を促進させ、産業の新陳代謝をはかるとともに、新たな雇用の創出と地域経済の活性化を持続的に発展させる (新たに創業 31 社・第二創業 4 社)
小田原箱根	再生可能エネルギー導入啓発と支援	地域電力会社立ち上げに伴う再生可能エネルギーの地産地消について啓発。
平塚	事業承継への取組み	後継者がいないことから廃業となる企業が市内に増えていることから、まずは「気づき」を目的に指導員等による訪問等を行い、必要に応じて専門機関への紹介を行う。
厚木	「POWER UP 3000」	開始当初約 2,000 であった会員数を 3,000 まで増やし、商工会議所の発言力を高め、市民生活に好影響を与える。
相模原	役員議員研修会	市が策定したビジョンに対する意見交換会を実施。
海老名	商工業活性化事業	2016 年度委員会が中心となって「海老名商工会議所 商工業活性化ビジョン」を策定。3 か年計画でビジョンの具現化を図る(1)古くて新しいまち海老名の魅力・資源を知り、伝える事業、(2)海老名の更なるにぎわいづくりに向けた会員(部会)事業の促進、(3)海老名のにぎわいに向けた会議所の広報力強化事業)
甲府	働き方改革の推進(人事・労務担当者ネットワーク会議の設置と開催)	会員事業所での働き方改革を推進するため、人事・労務担当者を登録し、6 回シリーズでの説明会・セミナーを開催するとともに、担当者同士の交流を図る。
静岡	地域企業の人材確保	地元の大学・高校での常議員会開催や市内高等学校同窓会ルートを活用した企業情報誌の発行。企業カルテ登録制度、社会人メンター制度、しずおか就活サポートシステムの普及などにより若年層と企業との接点を増やすとともに、実務経験豊富で知見・技術を持ったプロ人材の活用等で地域企業の人材確保を支援している。
	働き方改革やIT活用を推進する企業マインドづくり	働き方改革の推進としてのプレミアムフライデーやIT(AI・IoT・ビッグデータ・クラウド等)利活用による生産性向上、業務効率化への支援。おもてなし規格認証等、国の制度を活用した生産性向上支援。
浜松	軽トラ浜松出世市の開催	浜松市中心市街地のにぎわいづくり(地元事業者との連携)と 6 次産業化の促進による産業活性化を目的として、浜松市中心街一帯に市民が集う軽トラ市を実施。
	浜松地域新産業創出会議と 6 つの研究会活動	主に製造業向けに、インベーションの創出のため既存産業の底上げと新産業創出への取り組みを強化するため、6 つの研究会(宇宙航空・光産業・医工連携・農工連携・ロボット産業・輸送機器)を設け事業を実施。
伊東	誘客活動推進事業[外国人向け伊東のデジタル多言語(観光)マップ(Go Local Guide ITO)]	伊東の観光情報を外国人観光客に向けて発信。デジタルマップを作成し、英語・韓国語・中国語の 3 か国語で記載。それぞれの国の習慣や嗜好に合わせた表現で伊東のスポット(観光各所・飲食店など)を写真や動画と共に紹介している。
島田	フィルムコミッション事業	映画、TVドラマ、CM などの撮影協力およびロケ誘致活動を通じて、「島田」を全国に PR すると共に、郷土を愛するようになって頂くため、当所内部組織「フィルムサポート島田運営委員会」設け、取り組んでいる。発足以来 150 以上の作品へ協力。
掛川	女性創業サロン	2016 年度より、当所、市内 2 つの商工会、信用金庫の女性スタッフで実行委員会を組織し、中小企業診断士のコーディネーターのもと女性による女性のための創業サロン(勉強会・情報交換会)を開催。全 6 回 152 名参加。
藤枝	小規模事業者経営発達支援事業(新商品開発販路拡大支援)	・お客様に選ばれる商品開発の支援 ・新商品完成者へのフォロー支援 ・首都圏等へ向けた積極的な販路拡大支援 ・メイクラ&Web レポート、業種別審査典典によるデータ提供
	合同企業ガイダンス	中小・小規模企業への労働力不足の支援(近隣商工会議所、焼津・島田商工会議所との合同開催)
袋井	まちづくり・中心市街地の活性化	袋井駅北口市有地開発事業と称して、委員会を設置し、複合施設建設等の事業計画を進めている。
岐阜	鮎菓子たべよ一博	岐阜の銘菓である鮎菓子を県内外に広く発信し、ブランド力向上を目指すイベント。市内で鮎菓子を製造している 30 事業所や洋菓子協会等の協力を得て、「食べ放題カフェ」や「鮎菓子づくり体験」、「当日限定鮎菓子の販売」等を実施。2016 年 3 月のプレイベントには 7,500 名、11 月の本イベントには 9,500 名が来場。2016 年度全国商工会議所きざり輝き観光振興大賞「観光立」地域「特別」受賞。
	岐阜市シャツプロジェクト	岐阜市の主要産業であるアパレル産業のブランド力向上を目指し、市内のアパレル関連会社と実施している企画。美濃和紙を使うこと、クールビズ、織田信長をイメージしたデザインであることをコンセプトに 2014 年より商品開発をすすめ、2015 年、2016 年に feelNIPPON 春に出展した。クラウドファンディングでのテスト販売を経て、今年 7 月より市内百貨店にて岐阜ポロシャツを販売。
大垣	大垣ビジネスサポートセンター事業	中心市街地に大垣ビジネスサポートセンターを設置し、当所の経営支援員が地元金融機関や専門家等と連携して、中小企業の販路開拓と売上増加を支援。
関	地方創生プロジェクト	関市、観光協会、商工会等と連携し、地域資源の発掘、雇用の創出、生産性の向上、若者の定住・子育て等を積極的に支援し、時代に即した魅力ある安心な地域をつくり、地域活性化とその好循環の持続的発展を目指す。その実現に向けて、関商工会議所は「地方創生プロジェクト」を組織し、各種事業を実行。
神岡	管内雇用促進事業	・管内会員事業者の雇用を推進する事業。 ・当所に「無料職業紹介所」を設け、会員事業者の雇用問題を取り扱う。
土岐	美濃焼業界支援事業	地場産業業界に内在する担い手不足、高齢化、窯業原料の枯渇問題、販路開拓等の様々な課題に対し、「美濃焼業界支援特別委員会」を 2015 年より立ち上げ、問題解決に向け取り組んでいる。
	婚活支援事業	少子高齢化、晩婚化の中で仕事等が忙しく出会いの機会が少ない市内事業所の経営者、後継者を中心に土岐市在住・在勤者を対象に出会いの場を提供支援を行う。2017 年度に初めて実施。
美濃加茂	事業承継支援事業、ジョブカード事業	地形承継個別相談、承継セミナーの実施
一宮	地元高等の進路指導教諭と採用担当者との懇談会	地元企業と地元高等学校との意見交換、情報交換を推進。卒業生の地元定着率を高める成果を着実にあげている。
常滑	MICE 研究特別委員会	常滑市セントレア地内に計画されている国際展示場の建設と利用促進、併せて、その周辺の更なるにぎわい創出のための統合型リゾート、コンベンションに関する調査研究を行う。
小牧	ハイウェイオアシス小牧設置推進事業	中央自動車道沿いに、スマートインターチェンジを併設するハイウェイオアシス事業を実現するため、商工会議所も出資して新会社を立ち上げ、小牧市東部地域だけでなく愛知県北部の特産品販売や観光、農工商連携などの発展につなげる。
大府	ハナモモの植樹	交流人口の増加を図るため、「ハナモモ」を愛知県の管理する公園へ市民参加による植樹を行う。今年で 1,000 本となる予定。今後は「ハナモモ」の苗木を無償で市民に配布し、「大府桃源郷」を目指す。
津	MICE、インバウンド施策等 津市への誘客促進事業	先進地への施策見学会。

会議所名	事業名	内容(概要・目的・成果等)
津	委員会活動	2017年1月から、新たに総務企画委員会・産業雇用促進委員会・企業支援当委員会・観光文化集客委員会・まちの魅力向上委員会を設置し、各委員会の主な分掌事項に地方創生に向けたテーマを盛り込み、具体的な取り組みについて検討する。
鈴鹿	地元企業の魅力発信事業	未来の鈴鹿を担う市内中学生を対象に「若い世代の定住促進と生産年齢人口の拡大」のため、鈴鹿の企業の魅力をアピールする事業として企画。
桑名	ゆめはまねつと(創業支援)	2012年8月に桑名商工会議所を運営事務局とする7機関で構成する創業支援の連携体「くわなゆめはまねつと」を開設し、横断的な連携体を構成することで「創業塾」等の等の支援に取り組んおり、今後も地域を挙げて創業者支援を行う。桑名市の計画に沿って創業希望者、創業後5年未満の者に対する創業支援を実施。
	桑名市ビジネスサポートセンター (三重県よろず支援拠点くわなサテライト)	桑名市、桑名商工会議所、公益財団法人三重県産業支援センターの三者が連携して、桑名市内の小規模事業者や中小企業の皆さんの経営を支援する「桑名市ビジネスサポートセンター」「三重県よろず支援拠点くわなサテライト」を6月からスタートさせた。サテライトにはコーディネーターに常駐いただき、専門的な相談体制を充実させるとともに、桑名市の協力を得て助成金の交付を行い、市内企業を全面的にサポートする。
尾鷲	エネルギー施策の推進	ほぼ稼働実績のない石油火力発電所のリプレースを積極的に電力会社や市当局に訴えることで、市全体の活性化につなげていく。
長浜	就活東京ナビ	首都圏に住む滋賀県出身の学生のUターン・Iターン促進。
京都	知恵産業のまち・京都の推進	京都の知恵や中小企業独自の強みを活かしたビジネスを数多く生み出し、地域経済の発展を担う多様な産業群として集積させるための支援を展開している。オール京都による知恵ビジネス支援によって、知恵に関する認証を受けた企業は1,600社を超えている。
	中小企業の人材確保支援	学生を対象とした「合同就職説明会」や「知恵キラリ 京の中小企業会社説明会」を2016年度に続き開催するほか、新たに中小企業と大学生を結ぶ「京商インターンシップコンシェルジュ事業」を実施している。
大阪	ウェルネス産業の振興	以前から取り組んできたライフサイエンス産業を深耕するとともに、スポーツを核とした新ビジネスを創出することで、大阪・関西のリーディング産業として、さらにその成長を加速させる。創薬・医療機器・ヘルスケア・スポーツの各分野で、産学連携・産産連携による産業化プラットフォームを運営するとともに、産業拠点形成とリンクさせ、関連産業の集積を推進する。
	イノベーション・エコシステムの構築	オープンイノベーションから社会実証・実装までを包括支援し、製造業からサービス業まで、あらゆる産業分野での新ビジネス創出をはかる 特にIoTや人工知能、ビッグデータなど第4次産業革命分野の技術を活用した新ビジネスを創出するため、情報提供から社会実証・実装までを支援する。 「実証事業都市・大阪」の実現に向け、大阪市と包括提携協定を締結し、大阪市が管理する公共空間や施設での実証事業を推進する。
東大阪	創業塾関係事業	創業意欲のある人材を対象に創業塾を開催し、創業を促進させることによって市域産業活性化を図る。
岸和田	創業支援	市内で新たに創業する人に対し、操業を成功させるポイント等について学ぶ「創業セミナー」や補助金を受けるための支援を行い、市内における開業率の向上を目指す。
池田	着地型観光の商品企画・開発	地元資源を観光資源に変えることにより地域経済を潤すことを目的とし、事業所を組み入れた着地型ツーリズム事業を実施予定。
	マンガ&アニメ「クレハとアヤハ織姫が紡ぐはじまりの物語」の活用	地域伝承「織姫伝説」を「事始のまち池田」にふさわしいストーリーに仕立てたコンテンツ(マンガ&アニメ)を製作しキャラクター等のコンテンツを商品開発、観光、イベント等に活用する。
北大阪	枚方市駅周辺活性化協議会	枚方市駅周辺地域の活性化を目指し、魅力あふれるにぎわいのある街の将来像を関係各者・団体等とともに話し合い、共有し、地域全体の価値向上を継続的に支えるエリアマネジメントを官民パートナーシップにより推進することを目指す。当所は、地域の中小事業者の声を反映し、果たすべき役割を担ってこの取り組みに積極的に参画している。
	枚方市駅前大収獲祭事業	駅前のにぎわいと人々の交流の場を創出して、街の活性化を図るためオクトーバーフェストを事業の核に据え、支援を効果的に進めるための意見交換の場として連絡会議を設立し、周辺施設や各種団体、飲食店・商店、自治会等と連携を図り、駅前周辺への集客とにぎわいづくりに取り組む。
高石	高石工場夜景ツアー、高石工場夜景クルーズ	堺泉北臨海工業地帯に所在する工場を夜間に臨み、市内外問わず広く一般の方に周知することを目的として年に2~3回程度実施。2015年度からはクルーズ船を使用して海上より臨む、高石工場夜景クルーズも実施。
姫路	(セミナー)IT・IoTを活用した生産性向上のための取り組み	中小企業の人材確保が難しい中、生産性を高める取り組みとして、IT・IoTの活用が重要となってくるため、セミナーを通じて事業経営者に対して気づきのきっかけづくりから活用までの情報発信に取り組む。
尼崎	しごと体感ゼミナール2017	小学生を対象に市内企業の仕事を体験してもらい、就業の参考にしてもらう。
伊丹	地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト	清酒、その副産物である酒粕、希少糖、たみまるレモン等の地域資源を活用した商品を開発し、完成した商品の販売戦略に至るまでを検討していく。
	地域ブランド創生事業 (いたみDEあておかず)	市内飲食店に、伊丹の酒および米に合う料理を創作し、提供してもらう。チラシマップやネットを使用。共通ルールに則り、提供販促する。
高砂	女性起業家支援事業	市内女性起業家の組織づくりと起業に必要な勉強会の実施。
	ミャンマー学生との雇用マッチング事業	ミャンマーの学生(ミャンマー海事大学等)と当商工会議所会員との雇用マッチングをヤンゴン市内にて実施。
加古川	若者キャリア体験事業「未来の職業を考える 高校生のための企業見学会」	高校生を対象に企業見学会を開催。職場体験を通して早い時期より仕事観、職業観、就業観の形成を図り、将来の進路選択時に困らない様にする。とともに、地元企業が持つ技術の素晴らしさや魅力について発見、認識していただき、併せて地元企業の就職に繋げることを目的とする。
田辺	田辺のまちゼミ「まなべる」	各商店のスタッフが講師となり、専門的な知識と情報などを受講者(お客様)に伝える少人数制のゼミナール。各商店のファンづくりと街のにぎわいづくりに繋げていく。2017年9月開催分では27店舗が参加。
	紀の国トレイナート2017事業	JRきのくに線沿線の駅舎をアート作品にし、臨時アート列車を運行し、車内ではアートイベントを開催。地元とアーティストおよび来訪者(乗客)との交流を深め、交流人口の増加を目指す。
橋本	はしもと観光推進モニター事業	広域DMOが設立されることに併せて、管内の地域産業資源を活かした体験型ツアーを今年度4回開催予定。
紀州有田	地域特産品の販売促進 (こだわり逸品商談会)	地域特産品の販売促進、販路開拓を推進するためデパートや大手チェーン店のバイヤーに来ていただき、地元事業所との商談会を実施。
米子	中海・宍道湖・大山圏域インバウンド事業	圏域6商工会議所と圏域市町村が連携して、圏域DMO設立を含めたインバウンド推進のために活動。
	中海・宍道湖・大山圏域における医工連携事業の推進	圏域の商工団体、行政、医療・研究・教育機関、企業および支援機関から成るプラットフォームを立ち上げ、医工連携の専門的知識を有するコンシェルジュを配置して、マーケティング、マッチング、製品開発、販路開拓等のサポートを行う。

会議所名	事業名	内容(概要・目的・成果等)
出雲	出雲「葉草×美活」プロジェクト	出雲市が古くから葉草栽培が盛んであることや出雲国風土記に葉草が61種記載されていることなどを踏まえ、葉草栽培による産業振興をテーマに調査研究を開始。その間、2012年から2015年までは、ポーラが主催する美肌県グランプリで島根県が連続1位に輝き、2013年には、出雲大社の平成の大遷宮(本殿遷座祭)を機に、全国から800万人の観光客が訪れたことなどにより、取り組みの機運が高まった。そこで、葉草に関する産業振興策をさらに前進させるため、2014年度から2015年度にかけて「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト(中小企業庁補助事業)」の採択を受け、「出雲「葉草×美活」プロジェクト」に取り組んだ。 その結果、葉草をアカマガシワに絞り込み、女性の感性を發揮して商品化を目指し、「食べるお守り(登録商標済)」「大豆と米粉のシリアルバー、米粉のクッキー」の開発が実現した。同商品は、28年10月から首都圏で展開するナチュラルローソンで販売を開始し、29年2月末で1万個を販売し、定番商品として定着している。
益田	交流事業	大学・研究機関を圏域へ誘致。
津山	企業の生産性向上・多様な人材の活躍支援 老朽ホテルの全面移転・リニューアル	生産性向上の研究、ダイバシティ、女性活躍推進事業の展開。 老朽化した中心市街地内のシティホテルの全面移転・リニューアルオープン。中心市街地活性化事業の1つとして、民主導で経済産業省、国土交通省、民間都市再生機構の補助金・出資を活用。
児島	せんいのまち児島・産業観光を楽しむまち児島 児島産地のまるごとブランド化	ジーンズを切り口とした街の活性化を繊維産業の活性化を行い、また歴史あるせんいの集積地として様々なせんい産業と観光を絡めた観光産業を推進し、「日本遺産」認定を受けた倉敷市とも協働で推進する。
備前	備前焼を活用した旧閑谷学校の来場者獲得のための仕組みづくり	地域力活用新事業∞全国展開プロジェクトとして事業に取り組み。日本遺産の認定を受けている「旧閑谷学校」の来場者数を増加させるための仕組みづくりとして、こちらも2017年4月に日本遺産に認定された「備前焼」を活用し、論語、孔子と関連させた事業に取り組んでいく。
	備前市産業フェスタ	地域産業の特性を地域の人たちに再認識してもらい、ものづくりの重要性を考えてもらい、さらに、地域を誇り、アピールしながら、地域愛を育んでいこうと市内企業を中心にPRの機会を展開している。
総社	パンわーど総社プロジェクト	「パンわーど総社」により企業支援をはかりながら、あわせて地域活性化をはかることを目的に、パンを切り口とした新ブランド「パンわーど総社」を確立。パン屋さん同士の関係が深まるとともに、経済波及効果も大きい。
広島	各種提言・要望活動	・広島県商工会議所連合会要望(毎年11月) 地方創生の重要なファクターとなる中小・小規模企業の経営力向上等に関する国県市への要望を通して、わが国経済の成長・発展に結び付けていこうとするもの。 ・中四国セントラルルート地域連携推進協議会要望(毎年11～12月) 中四国地方の幹線道路網整備等に関する要望を通して地域総合ネットワークの構築を図り、地方創生へと結び付けていこうとするもの。 ・広島商工会議所都市機能強化委員会提言(2016年12月、2017年11月) 広島市都心部の活性化案等についてとりまとめ、その実現を目指すべく国県市へ提案するもの。 ・広島商工会議所運輸部会要望(2017年11月) 当地域における社会資本整備等に関する諸問題を解決へと導き地方創生へと結び付けていくため、運輸事業者の声をとりまとめ国県市へ要望するもの。
尾道	販路開拓支援「展示会出展支援」	地域の小規模・中小事業者の販路開拓の1つとして、食品製造事業者などを対象に展示会への共同出展支援を準備中。特に小規模事業者を中心に「出展事業所」を募集準備中。
福山	ばらの酵母菌で瀬戸内、福山の六次産業を醸すプロジェクト	地域活性化と六次産業化の推進に向けて「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」の採択を受け、福山大学生命工学部等と連携し「ばらの酵母菌で瀬戸内、六次産業を醸すプロジェクト推進委員会」を組織して、地域資源であるドウやバラの酵母菌等を活用したワイン並びに新食感のパンの実商品化に取り組んだ。引き続き地域のイベントでワインの試飲などPRを行っている。
府中	U・ターン推進事業	地元出身の学生、地元高校生への企業情報の提供によるU・ターンの促進
三次	プレミアム付き商品券「三次藩札」の発行	三次市の補助で10%のプレミアム付き商品券発行事業を2014年から毎年実施。通算では10回目。地元での買物意識の定着と消費喚起を図っている。
竹原	創業支援事業	産振興・日本政策金融公庫・地場金融機関・行政との連携にて創業者への支援。
廿日市	伴走型支援事業	事業計画策定支援、販路開拓拡大支援等
	広島はつかいち大橋4車線化整備促進の要望	地元企業の物流の効率化、経営環境の改善等を指導するため国・県に要望を実施。 2017年度より4車線化の工事に着工することとなった。今後は早期完成にむけ取り組む。
山口	地域創業支援事業	起業カレッジの開催により若者から高齢者までの域内創業を目指す。
	事業承継計画策定講座事業	事業承継が経営上急務の課題として対応する。
防府	中心市街地の活性化を図る取り組みの推進	「まちの成長戦略をリードする」ために、中心市街地活性化基本計画の策定・承認に向けた連携と、「住みたい・来たい・ありがたい」幸せますのまち防府の形成に向けた取り組みを展開。
徳山	まちなか活性化プロジェクト	まちなかの魅力をUPさせるため、イベントや既存事業のブラッシュアップ、情報発信事業に取り組む。第1弾プロジェクトとして、「しゅうなんまちなか探訪マップ」作成。(現在VOL1～4まで作成)
	若者の地元定着事業	若者の地元就職、地元へのUターンを図るため、地元中小企業の情報誌を作成し、大学生等に配布。
萩	地域資源を活用した地場産業の育成	地域資源を活用した商品の開発、販路拡大。
柳井	柳井地域活性化戦略協議会	地域の活性化なくして商工業の発展はないとして、地域の交流人口増加を目指す「観光づくり」、人口増を目指す「街づくり」、人材育成を目指す「人づくり」の活動を行っている。
小松島	お金を外に漏らさない地域経営のための社会システムづくり	地域イノベーションを図り、新たに事業を創造する。
阿南	交通部会(海運分科会)「ふなどころ阿南まちづくり協議会」推進事業	徳島県とりわけ阿南市は、海運の盛んな地域として、内航海運事業者が全国でも有数の規模を誇っており、その拠点として知られている。しかしながら近年、内航海運を取り巻く環境の中で、船員不足は大きな問題として取り上げられている。このような状況の中、船員問題を解決すると共に、阿南市経済の更なる活性化や発展を目指し、「次世代船員の育成」「海運業認知度の向上」海運事業を通じて「地域雇用の創出」を柱に地域活性化・地域発展に貢献することを目的として「ふなどころ阿南まちづくり協議会」を設立し、内航海運を活性化させることにより地域創生に取り組む。
	建設部会 徳島東部都市計画 見直し提案活動	都市づくりの理念である従来の拡散型から転換し、地域創生方針である「まち・ひと・しごと」のバランスの取れた阿南市新未来を構想する時、都市計画施策において市街地調整区域人口が市街地人口を上回っている現状とコンパクトな都市づくりを目指すために、官民の既存インフラが集中する現在整備が進んでいる都市計画道路周辺の都市計画について、中心的市街地形成を図る事を目的に見直しの提案活動を行っている。
高松	事業承継支援事業	「香川県事業引継ぎ支援センター事業」等により、後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業者や経営資源を引き継ぎたい中小企業者等からの相談に対し、事業の譲渡や承継等に関する助言や情報提供、マッチング等、中小企業の事業引継ぎ支援を行っている。
松山	まつやまキャリア人材マッチング事業	職業あつせんの認可を受けて、首都圏の人材を会員企業に直接斡旋する事業。2016年は、30社が登録。首都圏に職員が出向き、約100人と面談を行い、2件の就職につながった。
	地元企業を知る事業	地元の愛媛大学、松山大学と連携し、学生が企業の経営課題を研究する授業を展開。学生のスキルアップを図るとともに、地域の企業を知り、地元就職の促進につなげている。

会議所名	事業名	内容(概要・目的・成果等)
宇和島	外国クルーズ客船誘致とインバウンド対策事業	欧米の富裕層を中心とするラグジュアリーな客船の寄港を促すため、営業活動や乗船客を市内観光に誘引するための事業企画・観光パンフの作成(2017年度12回寄港、2018年度10回寄港予定)
今治	小規模事業者販路開拓事業	小規模事業者が首都圏を中心に販路開拓ができるよう、専門家に委託して商品のブラッシュアップ、テストマーケティング等を行う。
伊予	独身者交流支援事業	既存の婚活イベントに加え、今年度から市内の企業で働く若者の異業種交流会を開催し、将来を担う世代の連携意識を醸成し、地域活性化と男女交流の場としても活用する。
大洲	大洲・内子地域合同企業説明会	近隣の商工会や行政機関と協力して、地元志向が強い若者の雇用拡大を図るため実施(参加企業:46社、新規求職者:66名)
宿毛	事業継承・人材確保事業	中小企業の中には事業の存続後継者がいない事業所も多く、高知県とタイアップして経営支援から人材確保まで積極的にサポート。
	自衛隊拠点の誘致活動	防衛白書の見直しに合わせ、陸海空の統合戦部隊の根拠地づくりを働きかけ。
福岡	Food EXPO Kyushu	福岡・九州の食産業の振興を目的に、BtoB事業の食品商談会とBtoC事業の食品物産展を開催。2017年度は、BtoBで約4,200商談を実施。BtoCには約14.5万人が来場。
	ファッションウィーク福岡	ファッション産業の集積および地域のにぎわいの創出を目的に、地元クリエイターと商業施設が連携したイベントやオリジナルセールなどを市内全域で展開。2016年度は、メインイベントに約13万人が来場。
久留米	久留米創生委員会(久留米創生プロジェクト)	2015年度に「久留米創生戦略会議」を立ち上げ、久留米市の強みである「医療」と「大学」を核とした「久留米創生戦略」を策定し久留米市長に提案。2016年度には国・県にも参画いただき行政・大学・企業のトップで構成する久留米創生委員会を設置し15プロジェクトを承認していた。テーマ修正やチーム作り時間に時間を要したが、国や市の補助を受けるために種まきができ、2017年度から商品・サービスの開発に向けて動き出した。 (1)ヘルスケア商品開発(医療現場の声を反映した保湿繊維開発と化粧品開発) (2)認知症有病者の見守りサービス(画像認識センサーとスマートシューズ徘徊者の早期発見) (3)緊急通報・駆付けマニュアル開発(通報システムを開発し介護施設と生活サービス提供事業者が連携して駆付け) (4)久留米酒元氣プロジェクト(地酒のブランド化と発泡性清酒開発)
北九州	全国商店街支援センターを活用した商店街活性化支援事業	2009年に設立された全国商店街支援センターと連携を密にとり、商店街の新たな担い手や後継者を育成する事業や、繁盛店へつながらる店舗改善事業を実施。数多くの商店街が活用し、効果が上がっている。2017年度も新たな商店街からの支援要請を受けており、引き続き事業に取り組む。
柳川	柳川城再現プロジェクト事業	旧柳川城址に地元高校生をはじめ住民に呼びかけコンパネに色塗りの柳川城を再現(高さ15m×幅15m)。当市の一大イベントである「柳川雛祭り～さげもんめぐり～」の期間を含むの3月1日～5月中旬まで展示し観光客へもPRし好評であった。今後、柳川城の再建に向けて気運が高まった。
苅田	苅田町のづくり企業調査	1.ものづくり中小企業景気・需要動向調査 ・町内ものづくり企業125社を対象に調査を実施。地元企業の成長や地域の稼ぐ力を高め、ものづくり企業への就労を促進し、人口減少に歯止めをかける→報告書をまとめ、データベースを作成。 2.航空機産業動向調査 ・町内企業における航空機産業界参入への可能性と課題の抽出・分析を行なうことで、実態を把握し、企業支援への足掛かりとする→報告書をまとめる。 <事業効果> ・町内ものづくり企業に対する情報の把握。専門的な各社の実情、課題を浮き彫りにすることで、今後の企業に対する経営支援の材料として大いに活用出来るものと期待する。 ・航空機産業への進出企業を見出し支援することを目的とした調査だったが、各企業の思惑や現状、意欲を確認することが出来た。 ・町内中小企業に対する個別支援を行なうための情報の整備、体制作りが実現出来た。
大川	大川ブランド推進事業	ブランド認定基準の策定、ブランドの強化、販路開拓に向けた支援、大川家具と木のきもちブランドのPR
伊万里	地場企業の経営力向上対策	5S活動を取り入れた経営力向上支援。5S活動研究会設置による企業体質の強化と人材の育成。
	伊万里ブランド商品開発支援事業	伊万里の特産品を取り入れた新商品開発支援。企業の新商品開発能力の向上と地域全体が地域ブランドを活用した新商品開発や連携して商品開発に取り組む基盤を構築。
長崎	夜景観光振興事業	長崎夜景プロモーション実行委員会を2013年9月に設立。長崎の夜景のプロモーションにより地域経済の活性化に寄与することを目的とし、長崎夜景のテーマ曲による情報発信・普及活動や、その他長崎夜景のプロモーションに係る事項に関する活動を行う。
	長崎かんぼこ王国プロジェクト(水産練り製品の販路開拓)事業	長崎地域の蒲鉾製品製造業者、飲食店、行政その他各種団体などが相互に連携し、長崎の水産練り製品の消費拡大を図るため、「地域資源×全国展開プロジェクト」事業を活用してスタートしたプロジェクト。新商品(長崎おでん、ちゃポリタン)の開発や、イベント(ながさきかんぼこ祭り、おでん電車、蒲鉾の販売会)を開催するなど、蒲鉾の消費量・製造業者数日本一を誇る「長崎かんぼこ」の食文化の普及啓発に取り組んでいる。
佐世保	移住促進ビジネスプランコンテスト	県外から佐世保商工会議所管内に移住して創業する方を対象にビジネスプランを募集し、奨励金を支給する。
松浦	MFクラウド会計導入促進	業務効率化による省力化、分析型経営体制作り、人手不足対策を目的として、クラウド型会計(MFクラウド会計)と業務提携し、地域事業者へ利用促進を図る。
八代	八代物流拠点構想	八代港等、八代市の交通の利便性を活かした物流拠点の構想を早期に策定し、事業を具現化していく。
本渡	天草市・苓北町 合同企業説明会	天草地域の事業者が円滑に従業員を雇用できるための機会を創出し、地域経済の活性化の一助とするため、天草市・苓北町・本渡商工会議所・牛深商工会議所・天草市商工会・苓北町商工会主催で開催するもの。(参加企業33社、来場者180名)
大分	大分商工会議所ビジネス何でも応援隊®「IT化版」の立ち上げ	高度で多様化する中小企業の経営課題に対し、各分野の専門家派遣事業として、スタートした「大分商工会議所ビジネス何でも応援隊®」は、開始から8年が経過した今でも、相談件数が年間100件を超える専門家派遣事業として定着している。今後、IT、ICTの進展に伴い、都市部と郡部、大企業と中小企業の格差が懸念されることから、このビジネス何でも応援隊の「IT化版」を立ち上げ、中小・小規模事業者に対するIT化支援を展開する。
日田	「日田まるごと市場」PR事業	地場の中小企業・小規模事業者が製造した商品の紹介や販路拡大を支援するための展示販売会や流通拡大に向けた商談会を開催することで新たな特産品の開発と販促活動に向けた支援を行う。
臼杵	デ・リーフデ号来航記念行事支援事業	オランダ船のデ・リーフデ号来航記念行事を実施。オランダ総領事を招いて、地元自治会や小学校交流会を支援。継続事業他とする。
	視察研修紹介事業	市内会員事業所、商店街を連携し広島県以西の商工会議所、商工会に視察研修メニューのDMを作成し、発送。
津久見	UIJターン人材事業	人手不足・人口減少に対応するため、市内全戸に希望調査を配布し、求人事業所とのマッチングを行う。

会議所名	事業名	内容(概要・目的・成果等)
竹田	中心市街地活性化	3つの柱を基本として方向付けをしている。 1.「市街地中心部の定住化の促進」を掲げ、市街地中心部の人口流出を食い止め、中心市街地に居住する住民の利便性を高めることを目的として、具体瀬策に生活環境の改善や空き店舗対策事業、また、都市との情報格差をなくす高速情報通信網の整備を計画した。 2.「市街地周辺部に対する拠点性の強化」を計上、市街地周辺とのアクセスを強めるための道路整備や駐車場整備を行うとともに、市外との拠点となる「温泉館花水月」をはじめとする施設等を活かし、回遊性のある街並み整備などの施策を計画した。 3.「大都市圏との交流の促進」を挙げ、歴史的街なみの魅力アップや観光案内版の整備、誘導案内の強化、中心市街地の拠点施設におけるインフォメーションの充実などの施策を計画した。成果としては、空き店舗対策事業の実施、歴史的街なみ景観形成事業、情報ネットワーク整備事業を行い、人口流失を防止し定住化を図り、新たなビジネスの展開誘導を促進している。
宮崎	事業引継ぎ支援センター	円滑な事業の引継ぎの促進。
	みやざき結婚サポート事業	結婚希望者へ出会いの場の提供。
延岡	キャリア教育支援事業	小・中・高校生に地元産業の魅力を伝え、若者の地元就職率を高め、将来を担う人材を育てていく。産業界と教育現場が連携して、若者のUターンや地元定着に繋げる。
日南	宮崎県南観光ネットワーク推進事業	日南市・串間市の行政・観光協会・商工会議所・商工会で組織する協議会にて、連携して観光振興に資する事業を推進していく。
鹿児島	地元大学等との連携事業の推進	地元就職の促進
奄美大島	JAPAN ブランド育成支援事業	本場奄美大島紬の再生をめざし、新たな分野への進出に向けた協業・製造を行い、欧米の高感度マーケットにおいて、中長期的にブランドの確立(再構築)および販路開拓・拡大を目指す。

■本件担当

日本商工会議所
東京商工会議所
企画調査部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-1 丸の内二丁目ビル

TEL: 03-3283-7661 FAX: 03-3211-5675



未来を拓く
商工会議所